

行政改革 推進プラン 2013

25～29年度 推進実績

大分市行政改革推進本部

～ 目 次 ～

I 行政改革推進プラン2013数値目標等に係る取組状況	1
1. 改善目標額に対する実績	1
2. 職員数の適正管理の状況	1
II 行政改革推進プラン2013推進項目一覧表	2～93
1. 市民サービスの向上	2～33
(1) 計画行政の推進	2
(2) 窓口サービスの向上	24
(3) 公共施設のサービスの向上	29
(4) 情報化によるサービスの向上	31
(5) サービス向上に向けた環境づくり	33
2. 市民協働によるまちづくりの推進	35～56
(1) 市民のまちづくりへの参画	35
(2) 市民との情報の共有化	40
(3) 市民協働によるまちづくり	44
3. 持続可能な行財政基盤の確立	57～93
(1) 業務の効率化等の推進	57
(2) 組織機構の見直し	67
(3) 人事・給与等の見直し	71
(4) 健全な財政運営の推進	77

『大分市行政改革推進プラン2013』の数値目標等に係る取組状況(平成25年度～29年度実績)

【1】「改善目標額」に対する実績

(単位:千円%)

推進項目	推進プログラム	所管課等	目標額 (H25～29年度) (a)	H25年度実績額 (b)	H26年度実績額 (c)	H27年度実績額 (d)	H28年度実績額 (e)	H29年度実績額(f)		合計(g) = b+c+d+e+f	達成率 (g/a)	備考
								うち累積効果分を 除いた額				
① 行政事務の効率化、 事務事業の整理・合理化	①滞納債権管理の適正化 ②その他行政事務の見直し ③行政評価制度の活用 ④各種補助金・負担金の見直し ⑤その他事務事業の見直し	①税制課 ②関係各課 ③行政改革推進室 ④財政課 ⑤関係各課	3,610,000	682,263	357,395	482,678	342,910	313,570	184,495	2,178,816	60.4	【主な取組】 未収金徴収対策の実施、行政評価による事務事業の見直し、各種補助金・負担金の見直し、 その他事務事業の見直しなど
② 業務執行方式の見直し	①ごみ収集運搬業務の見直し ②学校給食調理業務の見直し ③学校主事業務の見直し ④大分市立うすき少年自然の家の廃止 ⑤保育所の一部民営化 ⑥電話交換業務の見直し ⑦大分文化会館の廃止 ⑧その他業務の見直し	①清掃業務課 ②教育総務課 ③教育総務課 ④社会教育課 ⑤子ども保育課 ⑥管財課 ⑦文化国際課 ⑧関係各課	2,580,000	626,589	792,132	881,793	870,743	1,007,603	129,989	4,178,860	162.0	【主な取組】 ごみ収集運搬業務の民間委託拡大、学校給食調理業務の職員配置見直しと委託、学校主事 業務の職員配置見直し、「大分市立うすき少年自然の家」の廃止(H25.4.1)、「大分文化会館」の 廃止(H25.11.1)、佐野清掃センター・福宗環境センタークレーン操作業務の民間委託、電話交 換業務の民間委託、市民図書館窓口業務の民間委託、公園管理事務所苗圃業務の民間委 託、マイクロバス等運搬業務の見直し、衛生業務の見直し、保育所の一部民営化(新桜町保 育所H26.4.1～)など
③ 公共施設の建設、維持管理、 運営等の見直し	①指定管理者制度の活用 ②PFI手法等の活用 ③アセットマネジメントの導入	①関係各課 ②企画課、関係各課 ③企画課、関係各課	450,000	0	13,708	165,308	165,908	164,615	13,615	509,539	113.2	【主な取組】 指定管理者制度の活用/「情報学習センター」に新規導入、「市営住宅」の管理戸数拡大 福宗環境センター清掃工場長寿命化(H27～)
④ 公共工事等の見直し	①公共工事のコスト縮減	①契約監理課	830,000	171,451	175,313	213,474	314,750	65,632	65,632	940,620	113.3	【主な取組】 工事の計画・設計・施工の最適化(技術基準類の見直し等)
⑤ 総人件費の抑制	①総人件費の抑制	①人事課	3,620,000	984,803	823,706	547,123	842,596	780,880	415,143	3,979,108	109.9	【主な取組】 給料表の切替え(H25:旧給料表の給料月額を2%引下げ、新給料表に格付け)、給料カット、 常勤特別職の給料減額、持家に係る住居手当及び新築加算の廃止(H26.4～)、暫定給料表 の廃止及び55歳昇給停止(H28.1～)など
⑥ 受益者負担の適正化	①使用料・手数料の見直し ②その他受益者負担の見直し	①②財政課、関係各課	400,000	0	142,373	356,206	497,699	428,247	239,597	1,424,525	356.1	【主な取組】 廃棄物処理施設使用料の改定(H26～)、市営納骨堂の使用料徴収(H26～)、家庭ごみ有料 化に係るごみ処理手数料(H27～)
⑦ 公有財産の有効活用、 その他自主財源の確保	①公有財産の有効活用 ②広告料事業収入等の確保	①②管財課、関係各課	1,410,000	342,288	541,917	938,372	296,461	179,874	179,874	2,298,912	163.0	【主な取組】 管財課所有普通財産の売却・貸付、駅南土地区画整理事業分土地の有効活用、広告料事業 収入等の確保、基金運用手法の見直し(H26～)、ふるさと納税制度の活用(H26～)、ホル トホール大分ネーミングライツ(H29～)
⑧ 特別会計の健全化	①特別会計の健全化	①関係各課	110,000	3,722	5,099	11,124	12,635	9,332	7,441	41,912	38.1	【主な取組】 公設地方卸売市場事業特別会計の健全化(空き施設の有効活用)、農業集落排水事業特別 会計の健全化(排水処理施設使用料の改定等による増収)、介護保険特別会計の健全化(介 護認定調査業務の効率化)
⑨ 水道事業会計の経営健全化	①水道事業会計の経営健全化	①水道局全課	950,000	161,465	185,050	202,606	211,200	231,843	118,459	992,164	104.4	【主な取組】 えのくま浄水場の運転管理業務の民間委託、公共工事のコスト縮減、総人件費の抑制、公有 財産の有効活用、漏水量の抑制、料金関連業務の民間委託(H27～)など
⑩ 公共下水道事業会計の経営健全化	①公共下水道事業会計の経営健全化	①下水道部全課	3,040,000	519,415	614,457	653,434	686,865	712,010	42,074	3,186,181	104.8	【主な取組】 公共ますへの早期接続促進、下水道使用料の適正化(H25:使用料改定率13%)、滞納整理の 強化など
合 計			17,000,000	3,491,996	3,651,150	4,452,118	4,241,767	3,893,606	1,396,319	19,730,637	116.1	

【2】「職員数の適正管理」の状況

《目安値》平成30年4月1日現在 / 職員1人当たりの市民の数 150人

年月日	職員1人当たりの市民の数	住民基本台帳人口	職員数	達成率
平成24年4月1日 現在	143.5人	475,788人	3,315人	
平成25年4月1日 現在	146.0人	476,723人	3,266人	97.3%
平成26年4月1日 現在	147.4人	477,640人	3,240人	98.3%
平成27年4月1日 現在	148.7人	477,853人	3,214人	99.1%
平成28年4月1日 現在	148.9人	478,241人	3,212人	99.3%
平成29年4月1日 現在	149.5人	478,491人	3,200人	99.6%
平成30年4月1日 現在	148.9人	478,222人	3,212人	99.3%

※人口は3月末現在

行政改革推進プラン2013推進項目一覧

1. 市民サービスの向上

(1) 計画行政の推進

整理番号 1

推進項目	計画的な施策の推進		
実施概要	「大分市総合計画」に掲げた諸施策の実現に向け、各施策に対する市民の意識調査を行うとともに、各種個別計画の推進を図ります。		
推進プログラム			所管課 企画課、 行政改革推進室
① 市民満足度調査の活用			関係課
実績	25年度	24年度に実施した市民満足度調査の結果を25年度行政評価等で活用した。26年度に実施する調査に向け、24年度の調査内容を見直す中で、46施策の重要度、満足度のほかに、今後のまちづくりや市民サービス向上に向けた調査項目を追加することとした。	
	26年度	26年7月に市総合計画の46施策の重要度、満足度に加え、今後のまちづくりや市民サービス向上に向けた調査項目による「平成26年度大分市民意識調査」を実施した。（無作為抽出による18歳以上の市民4千人を対象。回答率39.6%）	
	27年度	「平成26年度大分市民意識調査」の結果を次期大分市総合計画の策定や27年度行政評価等において活用した。	
	28年度	28年11月に大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」に掲げた42施策の重要度、満足度に加え、今後のまちづくりや市民サービス向上に向けた調査項目による「平成28年度大分市民意識調査」を実施した。（無作為抽出による18歳以上の市民4千人を対象。回答率40.9%）	
	29年度	29年11月に大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」に掲げた42施策の重要度、満足度に加え、今後のまちづくりや市民サービス向上に向けた調査項目による「平成29年度大分市民意識調査」を実施した。（無作為抽出による18歳以上の市民4千人を対象。回答率38.7%）	
推進プログラム			所管課 企画課
② 各種個別計画の推進			関係課 関係各課
概要	大分市総合戦略（27年度～31年度）		担当課 企画課
実績	27年度	本市の人口について、自然増と社会増の両面から対策を進めるとともに、地域の活性化を図り、将来にわたり本市が発展していくことができるまちづくりを進めるため、4つの基本目標に基づいた数値目標や基本的方向性、具体的な取組等をまとめた「大分市総合戦略」を策定した。	
	28年度	28年度の行政評価において、本計画に掲げる事業のKPI（重要業績評価指標）等の進捗状況などを検証するとともに、外部委員会にて評価結果を報告し、いただいた意見を事業担当課へフィードバックすることで、PDCAサイクルの中で着実な事業の推進を図った。	
	29年度	29年度の行政評価で大分市総合計画の政策・施策評価を行う中で、本計画に掲げるKPI（重要業績評価指標）の進捗状況を検証するとともに、外部行政評価委員会にて評価結果を報告するなど、着実に計画に掲げる取組を推進した。	
概要	大分市国民保護計画（19年度～）		担当課 防災危機管理課
実績	25年度	大分県主催の国民保護図上訓練に参加するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。	
	26年度	大分県国民保護共同実動訓練に参加するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。	
	27年度	「平成27年度大分県国民保護ワーキング型図上訓練」へ参加した。	
	28年度	「平成28年度大分県国民保護共同図上訓練」へ参加した。	
	29年度	「平成29年度大分県国民保護共同実動訓練」への参加や「弾道ミサイル飛来を想定した訓練」を実施した。	

概要	大分市地域防災計画		担当課	防災危機管理課
実績	25年度	災害対策基本法改正による国の防災基本計画や大分県地域防災計画の見直しに伴い、国・県の計画との整合性を確保するとともに、計画に沿った災害訓練や研修会を行うなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	災害対策基本法改正による国の防災基本計画や大分県地域防災計画の見直しに伴い、国・県の計画との整合性を図るため、計画を改定するとともに、シェイクアウト訓練をはじめとする災害訓練や研修会を行うなど計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	災害対策基本法の改正を受け、大分県地域防災計画との整合性を図るとともに、本市の防災・減災対策を踏まえ、災害の未然防止・被害軽減のための事前対策や、各対策部の災害対応を的確に行うため、大分市地域防災計画の見直しを行った。また、災害警戒本部設置運用訓練などの関連取組事業を行った。		
	28年度	大分県地域防災計画や熊本地震の検証による見直しに伴い、国、県の計画との整合性の確保を図り、見直しを行った。また、災害対策本部検証会議を行うなどの関連取組事業を行った。		
	29年度	大分県地域防災計画や台風18号の検証による見直しに伴い、国、県の計画との整合性の確保を図り、見直しを行った。また、同報系防災行政無線の整備等、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市国土強靱化地域計画（28年度～32年度）		担当課	防災危機管理課
実績	27年度	27年8月に策定委員会を立ち上げ、「策定委員会」「幹事会」「作業部会」「検討委員会」を開催し、委員会等での議論や検討委員会の意見を踏まえ、大分市国土強靱化地域計画（素案）を作成をした。		
	28年度	28年12月に、「大分市国土強靱化地域計画」を策定した。また、本計画の施策を確実かつ計画的に推進するため、具体的な取組内容や目標値（68指標）を記載した「大分市強靱化アクションプラン」を併せて策定した。		
	29年度	計画の達成度や進捗を把握する指標において、具体的な取組内容や目標値（68指標）を記載した「大分市強靱化アクションプラン2016」の検証や施策の進捗管理を行うとともに、新たに「大分市強靱化アクションプラン2017」を策定した。		
概要	大分市・佐賀関町・野津原町合併建設計画（16年度～26年度）		担当課	企画課
実績	25年度	野津原地区浸水対策事業、野津原地区上水道（簡易水道）整備事業、佐賀関地区水道施設整備事業、馬場地区浸水対策事業など、合併建設計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	野津原地区浸水対策事業、野津原地区上水道（簡易水道）整備事業、佐賀関地区水道施設整備事業、馬場地区浸水対策事業など、合併建設計画に掲げる施策を着実に推進した。26年度をもって計画が終了した。		
概要	大分市過疎地域自立促進計画 （2期：22年度～27年度、3期：28年度～32年度）		担当課	企画課
実績	25年度	道路改良や水道施設の整備など、計画に掲げる過疎地域の基盤整備を着実に推進した。		
	26年度	道路改良や水道施設の整備など、計画に掲げる過疎地域の基盤整備を着実に推進した。		
	27年度	野津原・佐賀関両地域において、年2回地域協議会を開催し、事業の進捗等を報告するとともに、地元の意見・要望を聞き、計画に掲げる事業の推進の参考とした。また、過疎地域の活性化や自立を目指した取組を進めるため、新たに28年度から5カ年の計画を策定した。		
	28年度	今市地区において、今市石畳まつりやふれあい交通運行事業などの事業を実施し、計画に掲げる施策を推進した。また、地元の意向を踏まえながら、29年3月に山村振興計画を改正した。		
	29年度	計画に掲げる道路改良事業等の基盤整備を着実に推進した。また、計画に掲げる事業の進捗管理を行い、佐賀関・野津原地域で年2回開催される地域協議会にて報告するとともに、地元の意見・要望等を事業推進の参考とした。		

概要	大分市山村振興計画（19年度～28年度、29年度～38年度）		担当課	企画課
実績	25年度	今市地区において、ふれあい交通運行事業や今市石畳まつりを実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	今市地区において、ふれあい交通運行事業や今市石畳まつりを実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	今市地区において、ふれあい交通運行事業や今市石畳まつりを実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	今市地区において、今市石畳まつりやふれあい交通運行事業などの事業を実施し、計画に掲げる施策を推進した。また、地元の意向を踏まえながら、29年3月に山村振興計画を改正した。		
	29年度	今市地区の活性化に向けて、計画に掲げる事業を着実に推進した。		
概要	大分市地域情報化計画 （第2次：21年度～25年度、第3次：26年度～28年度、 第4次：29年度～33年度）		担当課	情報政策課
実績	25年度	コンビニ収納の実施、総合防災情報システム及び庶務事務システムの拡充、情報システムの最適化の推進など計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、26年度からの新たな計画を策定した。		
	26年度	大分市公式スマートフォンアプリの提供やペーパーレス会議の導入など、第3次計画に掲げる施策・事業を着実に推進した。		
	27年度	公衆無線LANの調査・検討・整備・実施や情報システム最適化計画の策定など、第3次計画に掲げる事業を着実に推進した。		
	28年度	社会保障・税番号制度への対応、システム監査の実施、情報セキュリティ対策の充実など、第3次計画に掲げる事業を着実に推進した。また、29年度から33年度に取り組む「第4次大分市地域情報化計画」を策定した。		
	29年度	公式ホームページのリニューアル、公衆無線LAN環境の整備拡大、公式アプリの機能拡充など、第4次計画に記載された事業の実施及び達成状況の確認を行った。		
概要	大分市国際化推進計画 （第2次：23年度～27年度、第3次：28年度～32年度）		担当課	国際化推進室
実績	25年度	おおいた国際協力啓発月間事業など、国際化ビジョンの計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、各施策の進捗状況の検証や、目標数値の達成状況の集計を行った。		
	26年度	おおいた国際協力啓発月間事業など、国際化ビジョンの計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第3次計画の策定に係る素案作成のための審議を行った。		
	27年度	第2次計画に掲げる施策を着実に実施するとともに、第3次計画を策定した。		
	28年度	第3次計画に掲げる各施策を着実に実施した。		
	29年度	第3次計画に掲げる各施策を直実に実施した。		
概要	おおいた男女共同参画推進プラン （第2次：21年度～28年度、第3次：29年度～33年度）		担当課	男女共同参画センター
実績	25年度	啓発講座や街頭啓発キャンペーン、情報誌「ドゥマーン」の発行等の男女共同参画推進施策を推進するとともに、計画の推進状況調査を行った。		
	26年度	26年4月に男女共同参画センターのオープンを機に、啓発講座や街頭啓発キャンペーン、情報誌「ドゥマーン」の発行等の男女共同参画推進施策のさらなる充実を図るとともに、計画の推進状況調査を行った。		
	27年度	啓発講座（センター主催24回、講師派遣16回、計40回）、講演会（2回）、街頭啓発（4回）、情報誌の発行（3回）等の啓発事業を行うとともに、関係各課の26年度推進状況調査を行い、計画のさらなる推進を図った。		
	28年度	啓発講座（センター主催24回、講師派遣14回、計38回）、講演会（2回）、街頭啓発（4回）、情報誌の発行（3回）等の啓発事業を行うとともに、関係各課の27年度推進状況調査を行い、計画のさらなる推進を図った。また、29年度から5年間の計画である「第3次おおいた男女共同参画推進プラン」を策定した。		
	29年度	啓発講座（センター主催24回、講師派遣19回、計43回）、講演会（2回）、相談事業、街頭啓発（3回）、情報誌の発行（3回）等の啓発事業を行うとともに、関係各課の28年度推進状況調査を行い、計画のさらなる推進を図った。		

概要	大分市文化・芸術振興計画（26年度～32年度）		担当課	文化国際課
実績	25年度	市民の文化・芸術活動の拠点となるホルトホール大分の開館を契機に本市の文化・芸術のさらなる振興を図るため、「大分市文化芸術振興プラン策定委員会」を組織するとともに、文化芸術関係団体からの意見を聴取した。		
	26年度	大分市文化芸術振興プラン策定委員会の答申をもとに「大分市文化・芸術振興計画」を策定した。		
	27年度	計画目標達成に向けて、事業の円滑かつ着実な実施を図った。また、計画推進の一環として「宝のまち・豊後FUNAI芸術祭」を開始した。		
	28年度	計画目標達成に向けて、事業の円滑かつ着実な実施を図った。また、大分市文化・芸術まちづくり会議及び大分市文化・芸術まちづくり庁内検討会議の開催等を通じて的確な進捗管理を行った。		
	29年度	計画目標達成に向けて、事業の円滑かつ着実な実施を図った。また、大分市文化・芸術まちづくり会議及び大分市文化・芸術まちづくり庁内検討会議の開催等を通じて的確な進捗管理を行った。		
概要	大分市スポーツ振興基本計画（22年度～31年度）		担当課	スポーツ振興課
実績	25年度	総合型地域スポーツクラブの全市展開に向けた取組を進めるとともに、「大分市スポーツフェスタ」を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	総合型地域スポーツクラブの全市展開の取組を進めるとともに、「大分市民の運動・スポーツに関する意識調査」を実施した。また、「大分市スポーツ推進審議会」において、計画の進捗状況の確認や見直しを行い、「児童生徒の体力向上に向けた学校体育の充実」等を新たに計画に盛り込んだ。		
	27年度	陸上運動や器械運動などの専門の人材を活用する「大分っ子体力アップわくわく事業」や、小中学校への指導主事及び保健体育指導員による訪問指導等により、学校体育の充実を図った結果、児童生徒の体力テストの数値が大きく上昇した。また、生徒の多様なニーズに応え、運動部活動の実施体制の整備を図るため、外部指導者人材バンクを設置した。		
	28年度	南部地域におけるスポーツ施設整備について、庁内検討委員会を設置し、庁内調整を図りながら、課題の整理や情報共有を行った。また、県立総合体育館の移管について、事務手続きや改修工事等に関する協議を行った。桃園公園プールの廃止の決定及び南大分体育館の空調設備改修工事等を実施した。運動部活動外部指導者の人材バンク登録数の増加に向けて、学校への周知や体育協会及び総合型地域スポーツクラブ等に協力を求めるとともに、外部指導者への謝礼金の支払いや研修会の実施など運動部活動の実施体制を整備した。「大分っ子体力アップわくわく事業」の実施校の拡大や体育指導員による訪問指導等により、児童生徒の体力テストにおける全国平均以上の割合が増加した。		
	29年度	大分トリニータ、バサジィ大分、大分三好ヴァイセアドラーのプロスポーツ選手と市民が交流する「おおいたスポーツ広場」の開催や試合観戦に行ってもらうことを目的とした「タウスポ応援DAY」を開催し、市民が地元のプロスポーツチームを応援するきっかけとなる場やスポーツに接する機会を提供した。また、「大分市公共施設等総合管理計画」に基づき、築54年経過し、老朽化が著しい日吉原体育館の長寿命化工事に着手した。		
概要	大分市国民健康保険事業財政健全化計画（第2期：24年度～25年度、第3期：26年度～29年度）		担当課	国保年金課
実績	25年度	24年度の目標達成状況を検証するとともに、「医療費の適正化対策」「収納率向上対策」「賦課・資格の適正化対策」など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	第3期計画を策定するとともに、「医療費の適正化対策」「収納率向上対策」「賦課・資格の適正化対策」など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	第3期計画における収支見直しについて、26年度決算を踏まえた見直しを行うとともに、国民健康保険財政の健全化に向け、「医療費適正化」「保険税の収納率向上」「賦課・資格の適正化」等に引き続き取り組んだ。		
	28年度	29年度までを計画期間とする第3期計画における収支見直しについて、27年度の決算を踏まえた見直しを行うとともに、引き続き、「医療費適正化」「保険税の収納率向上」「賦課・資格の適正化」等の取組を進めた。		
	29年度	29年度までを計画期間とする第3期計画における収支見直しについて、28年度の決算を踏まえ4年間の検証を行うとともに、国民健康保険事業の財政健全化に向けた「医療費適正化」「保険税の収納率向上」「賦課・資格の適正化」等の取組を進めた。		

概要	大分市交通安全計画 (第9次:23年度~27年度、第10次:28年度~32年度)		担当課	生活安全推進室
実績	25年度	交通事故総量を抑制するための施策を着実に推進するとともに、抑止目標(年間交通事故死傷者数3,500人以下)を達成した。		
	26年度	交通事故総量を抑制するための施策を着実に推進するとともに、昨年度に引き続き抑止目標(年間交通事故死傷者数3,500人以下)を達成した。		
	27年度	交通事故総量を抑制するための施策を着実に推進するとともに、引き続き、抑止目標(年間交通事故死傷者数3,500人以下)を達成した。		
	28年度	「第10次大分市交通安全計画」(28~32年度)を策定し、交通安全運動、いきいき交通安全体験講座の開催などの交通安全対策を実施した。		
	29年度	「第10次大分市交通安全計画」(28~32年度)に基づき、警察などの関係機関と連携するなかで、交通安全運動や交通安全教室等を実施し、交通安全の推進を図った。29年度の年間交通事故死傷者数は2,483人で、抑止目標2,500人以下を達成できたものの、年間死亡事故死者数は15人となり、抑止目標12人以下を達成できなかった。		
概要	大分市消費生活推進プラン(26年度~28年度)(29年度~31年度)		担当課	市民協働推進課
実績	25年度	消費者啓発講座を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	消費生活推進プランを改定するとともに、消費者啓発講座を95回開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	消費生活教室の開催や店舗への立入検査の実施、大分市消費者団体連絡協議会との共催による「みんなの消費生活展」の開催など、具体的な消費者施策を実施した。 (消費者啓発講座開催数119回、受講者数3,603人)		
	28年度	消費生活教室の開催や店舗への立入検査の実施、大分市消費者団体連絡協議会との共催による「みんなの消費生活展」を開催など、具体的な消費者施策を実施した。 (消費者啓発講座開催数105回、受講者数3,255人) また、「大分市総合計画」の改訂に伴い、プランの見直しを行った。		
	29年度	消費生活教室の開催や店舗への立入検査の実施、大分市消費者団体連絡協議会との共催による「みんなの消費生活展」を開催など、具体的な消費者施策を実施した。 また、中学1年生を対象に3校で消費生活教育講座を試行的に実施した。 (消費者啓発講座及び消費生活教育講座107回開催、受講者数3,132人)		
概要	第2期大分市地域福祉計画(21年度~25年度) 第3期大分市地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画 (26年度~30年度)		担当課	福祉保健課
実績	25年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第3期大分市地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画を策定した。		
	26年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第3期大分市地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画策定委員会を開催し、計画の進行管理を行った。		
	27年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第3期大分市地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画策定委員会を開催し、計画の進行管理を行った。		
	28年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第3期大分市地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画策定委員会を開催し、計画の進行管理を行った。		
	29年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、第3期大分市地域福祉計画・第4次地域福祉活動計画策定委員会を開催し、計画の進行管理を行った。 また、第4期大分市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画を策定するため、アンケート調査を実施した。		

概要	大分市人権教育・啓発基本計画（16年度～）		担当課	人権・同和対策課
実績	25年度	人権教育・啓発推進懇話会や推進本部会議の意見及び22年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果などを踏まえ、各所属において人権尊重社会の実現に向けた各種の人権施策を着実に推進した。		
	26年度	人権教育・啓発推進懇話会や推進本部会議の意見及び22年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果などを踏まえ、各所属において人権尊重社会の実現に向けた各種の人権施策を着実に推進した。		
	27年度	「人権に関する市民意識調査」を実施し、市民意識の現状や課題について検証するとともに、各所属において人権尊重社会の実現に向けた各種の人権施策を着実に推進した。		
	28年度	庁内関係課及び人権問題研究者等と連携し、現行の計画の見直しを行った。また、大分市人権教育・啓発推進懇話会の意見を伺うとともにパブリックコメントを実施し、大分市人権教育・啓発推進本部に諮った上で、改定版を策定した。		
	29年度	改定版に基づく具体的な事業・取組として「大分市人権教育・啓発基本計画行動計画」を策定し、人権教育・啓発に関する施策を着実に推進した。		
概要	大分市次世代育成支援行動計画（17年度～26年度）		担当課	子育て支援課
実績	25年度	計画期間の最終年に向けアンケート調査を実施するとともに、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	25年度に実施した保護者アンケートをもとに計画の成果指標としている内容についての検証及び個別事業の進捗状況の整理を行った。 (27年度から「すくすく大分っ子プラン」へ移行)		
概要	すくすく大分っ子プラン（27年度～31年度）		担当課	子育て支援課
実績	26年度	大分市子ども・子育て会議を開催し、委員の意見を踏まえて内容の見直しを行い、パブリックコメントを実施した後、プランを策定した。		
	27年度	プランに基づき、各事業を着実に推進した。		
	28年度	プランに基づき、各事業を着実に推進した。また、大分市子ども・子育て会議の開催等を通して、プランの進捗管理及び評価を行うとともに、必要な見直しを図った。		
	29年度	プランに基づき、各事業を着実に推進した。また、すでに目標を達成した事業については目標値の見直しを行うとともに、大分市子ども・子育て会議の開催等を通して、的確な進捗管理を行った。		
概要	大分市高齢者福祉計画及び第6期大分市介護保険事業計画 (第5期：24年度～26年度 第6期：27年度～29年度)		担当課	長寿福祉課
実績	25年度	老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所等を整備するなど計画の着実な推進と進行管理を行った。		
	26年度	老人福祉施設や複合型サービス事業所等の整備をするなど計画の推進と進行管理を行うとともに、27年度からの第6期計画を策定した。		
	27年度	第6期計画に基づき、事業所指定及び施設整備の公募、事業所を選定等、着実な推進、管理を行った。また、大分市介護保険事業計画策定委員会の開催等を通じて、的確な推進管理を行った。		
	28年度	第6期計画に基づき、事業者指定及び施設整備の公募、事業者の選定等、着実な推進、管理を行った。また、大分市高齢者福祉計画及び大分市介護保険事業計画策定委員会の開催等を通じて、計画の推進と進捗の管理を行った。さらに、第7期計画策定に向けて、高齢者実態調査等を行った。		
	29年度	第6期計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護や介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護等の整備を行うなど、計画の推進と進行管理を行うとともに、30年度からの第7期計画の策定に取り組んだ。		

概要	第三期大分市障害者計画（25年度～34年度）		担当課	障害福祉課
実績	25年度	ノーマライゼーションの理念に基づき、関係行政機関の連携を図りながら計画に掲げる障がい者の自立を目指した施策を着実に推進した。		
	26年度	障がい者の自立と社会参加、共生教育の配慮及び災害時の支援といった新たな課題に対応すべく、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	障がい者の自立と社会参加、共生教育の配慮及び災害時の支援といった新たな課題に対応すべく、計画に掲げる障がい者支援施策の着実な推進を図った。		
	28年度	障がい者が社会を構成する一員として地域社会で共生できるよう、計画に掲げる幅広い分野を対象とした障がい者支援施策の着実な推進を図った。		
	29年度	障がい者が社会を構成する一員として地域社会で共生できるよう、計画に掲げる幅広い分野を対象とした障がい者支援施策を着実に実施した。		
概要	大分市障害福祉計画 (第3期：24年度～26年度 第4期：27年度～29年度)		担当課	障害福祉課
実績	25年度	計画に掲げる障がい者の自立を目指した施策を着実に推進した。		
	26年度	障がい福祉に係る支援の内容やサービス量の現状分析を行い、計画に掲げる障がい者支援に係る施策を着実に推進した。また、第4期計画を策定した。		
	27年度	計画に掲げる施策を着実に推進することにより、障がい福祉サービス等の提供体制を確保することができた。また、大分市障害者自立支援協議会への報告等を通じて、進捗管理を行った。		
	28年度	障がい福祉に係る支援内容やサービス量の現状分析を行い計画に掲げる障がい者支援に係る施策を着実に推進することにより、障がい福祉サービス等の提供体制を確保することができた。また、大分市障害者自立支援協議会への報告等を通じて進捗管理を行った。		
	29年度	障がい福祉に係る支援内容やサービス量の現状分析を行い、計画に掲げる障がい者支援に係る施策を着実に推進することにより、障がい福祉サービス等の提供体制を確保することができた。また、大分市障害者自立支援協議会への報告等を通じて進捗管理を行った。さらに、第5期大分市障害福祉計画・第1期大分市障害児福祉計画（30年度～32年度）を策定した。		
概要	第2期いきいき健康大分市民21（25年度～34年度）		担当課	健康課
実績	25年度	いきいき健康大分市民21推進大会「のぼそう健康寿命、守ろうみんなの健康」を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、計画の目標達成に向け、健康づくり関連事業の年度ごとの評価指標を設定した。		
	26年度	いきいき健康大分市民21推進大会、計画推進連絡員会議及び庁内推進会議を開催するなど、健康づくり関連事業の施策を着実に推進するとともに、地域保健委員会健康づくり対策小委員会で進捗管理を行った。		
	27年度	計画推進連絡委員会及び庁内推進連絡会議を開催したほか、地域保健委員会健康づくり対策小委員会で設定した評価指標をもとに事業評価を実施し、進捗管理を行った。		
	28年度	計画推進連絡委員会及び庁内推進連絡会議を開催したほか、地域保健委員会健康づくり対策小委員会で設定した評価指標をもとに事業評価を実施し、進捗管理を行った。		
	29年度	計画推進連絡委員会及び庁内推進連絡会議を開催したほか、地域保健委員会健康づくり対策小委員会で、「県民健康行動意識調査」の結果及び関係各課からの評価指標をもとに中間評価を行った。また、中間評価の報告書及び概要版を作成し、市民への周知を図った。		

概要	第2期大分市食育推進計画（25年度～29年度）	担当課	健康課
実績	25年度	からだが喜ぶ食育応援店普及推進協議会を設立し、「からだが喜ぶ応援店」のロゴマークを募集・決定し店舗の普及を図るなど、各種事業を通じて食育推進に努めるとともに、計画の目標達成に向け、年度ごとの評価指標を設定した。	
	26年度	大分市食育庁内推進委員会及び担当者会議を開催するとともに、広報チラシ「健康づくりのためのヒント集」を作成し配布するなど、各種事業を通じて食育推進に努めた。また、地域保健委員会健康づくり対策小委員会において、25年度の事業評価を行った。	
	27年度	大分市食育庁内推進委員会及び担当者会議を開催するとともに、広報チラシ（健康づくりのためのヒント集）を配布し、市民への周知に努めた。また、地域保健委員会健康づくり対策小委員会で設定した評価指標を基に事業評価を行った。	
	28年度	大分市食育庁内推進委員会及び担当者会議を開催するとともに、各事業を通じ食育推進に努めた。また、地域保健委員会健康づくり対策小委員会で、設定した評価指標を基に進捗管理を行った。第2期計画の評価及び第3期計画の策定に向けて、食育推進計画策定検討委員会を設置し、食に関する意識調査を実施した。	
	29年度	大分市食育庁内推進委員会及び担当者会議を開催するとともに、2期計画の評価及び3期計画を策定した。また、地域保健委員会健康づくり対策小委員会において、設定した評価指標を基に進捗管理を行った。さらに、計画書及び概要版を作成し、市民への周知を図った。	
概要	大分市民のこころといのちを守る自殺対策行動計画（29年度～33年度）	担当課	保健予防課
実績	28年度	計画の策定に当たり、庁内検討委員会及び計画策定等検討委員会を開催した。また、こころの健康に関する市民意識調査を実施、分析することにより本市の自殺の現状と課題を抽出し、計画の具体的な取組を設定した。	
	29年度	計画の推進に当たり、計画の具体的な事業・取組について、実施状況の把握をし、庁内検討委員会及び計画策定等検討委員会において、計画の進捗状況の確認及び評価を行った。	
概要	大分市新型インフルエンザ等対策行動計画（25年度～）	担当課	保健総務課
実績	25年度	新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴い、国及び県の行動計画を反映した「大分市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。	
	26年度	「要援護者対策に関するマニュアル（要援護者の把握と支援編）」を作成したことで本計画等を踏まえた16項目からなる「大分市新型インフルエンザ等対策マニュアル」が完成した。	
	27年度	政府の実施する情報伝達訓練等、関係機関が主催する各種訓練への参加するとともに、防護服着脱などの訓練を独自で実施した。また、大分市新型インフルエンザ等対策マニュアルについて、一部見直しを行った。	
	28年度	政府の実施する情報伝達訓練等、関係機関が主催する各種訓練へ参加するとともに、防護服着脱などの訓練を独自で実施した。また、新型インフルエンザ発生時における要支援者を名簿管理するためのシステムを導入した。	
	29年度	政府の実施する情報伝達訓練等、関係機関が主催する各種訓練へ参加するとともに、防護服着脱などの訓練を独自で実施した。また、計画に掲げる施策を着実に推進した。	

概要	大分市営墓地整備計画（23年度～32年度）		担当課	衛生課
実績	25年度	無縁墳墓確定作業を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	市営墓地において使用者及び無縁墳墓確定作業を進めるとともに、26年7月から市営納骨堂の供用を開始した。		
	27年度	計画に基づき、市営墓地の使用者及び無縁墳墓確定作業を進めるとともに、空き区画等を整理し、墓地の効率的利用を図った。		
	28年度	市営墓地の使用者及び無縁墳墓確定作業を進め、空き区画等を整理し、墓地の効率的利用を図った。また、納骨堂の余剰スペースを活用するため、参拝壇の増設用スペースの内装工事を行った。		
	29年度	市営墓地の使用者及び無縁墳墓確定作業を進め、空き区画等を整理し、墓地の効率的利用を図った。また、納骨堂の余剰スペースに直接参拝壇を増設（136壇）し、そのうち97壇の使用が決定した。		
概要	大分市食品衛生監視指導計画（単年度）		担当課	衛生課
実績	25年度	食品の監視指導の徹底や、衛生講習会を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	食品の監視指導の徹底や、衛生講習会を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	食品の監視指導の徹底や、衛生講習会を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	食品の監視指導の徹底や、衛生講習会を開催するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	29年度	年間計画に基づき、食品関連施設に対し監視指導や流通食品の収去検査、講習会等を実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市環境基本計画 （第二次：20年度～28年度）（第三次：29年度～36年度）		担当課	環境対策課
実績	25年度	「環境監視の推進」「工場・事業場排水対策の推進」「地球温暖化対策の推進」など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	「環境監視の推進」「工場・事業場排水対策の推進」「地球温暖化対策の推進」など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	本計画に基づく各種計画及び施策の実施状況を環境白書としてとりまとめ、大分市環境審議会に報告し、点検・評価を受け、環境保全対策や市民・事業者等との連携体制等の見直しを行った。		
	28年度	本計画に基づく各種計画及び施策の実施状況を環境白書としてとりまとめ、大分市環境審議会に報告を行った。また、意見等については、各事業への反映に努めたうえで、市ホームページで公表した。 計画改定に当たっては、大分市環境審議会に諮問を行い、パブリックコメントを経て、「大分市環境基本計画（第三次）」の策定・公表を行った。		
	29年度	第三次計画に基づく各種計画及び施策を推進した。また、計画の実施状況について、環境白書としてとりまとめ、大分市環境審議会に報告するとともに、市ホームページで公表した。		

概要	大分市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） （第3期：25年度～28年度）（第4期：29年度～32年度）		担当課	環境対策課
実績	25年度	24年度の温室効果ガスの排出量等を集計、評価、検証するとともに、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	25年度の温室効果ガスの排出量等を集計、評価、検証するとともに、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	エコ・オフィス運動の推進等により、庁内各部局における省エネ等の取組の定着に努めた。また、庁内における26年度の温室効果ガス排出量・エネルギー使用量を集計し、地球環境保全推進本部において評価・検証を行うとともに、環境白書や市ホームページで結果を公表した。		
	28年度	節電等のエコ・オフィス運動の推進を呼びかけ、庁内各部局における省エネ等の取組の定着に努めた。また、庁内における27年度の温室効果ガスの排出量・エネルギー使用量を集計し、地球環境保全推進本部会議において評価と検証を行うとともに環境白書や市ホームページで公表した。 地球環境保全推進本部作業部会の意見等を反映させながら、第4期大分市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。		
	29年度	庁内における温室効果ガス排出量削減の取組として、節電等のエコ・オフィス運動の推進について呼び掛け、より一層の省エネ等の取組の定着に努めた。また、庁内における28年度の温室効果ガス排出量・エネルギー使用量を集計し、地球環境保全推進本部において評価・検証を行った。その結果を踏まえ、29年度からの第4期計画に沿った省エネ対策を各部局にて取り組んだ。また、集計結果については、環境白書や市のホームページで結果を公表した。		
概要	大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） （第1期：25年度～28年度）（第2期：29年度～32年度）		担当課	環境対策課
実績	25年度	住宅用太陽光発電設備設置補助事業、環境にやさしい自動車導入推進事業等により地球温暖化対策を推進するとともに、環境展、交通エコロジー教室、環境講演会等において、公共交通利用や地産地消等の地球温暖化対策の周知啓発を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	新たにエネファームを補助対象に追加するなど、再エネ・省エネ設備設置補助事業を推進するとともに、計画に基づき地球温暖化対策を推進した。また、24年度の温室効果ガス排出量の集計結果をホームページに公表するとともに、大分市地球温暖化対策ガイドブックを活用した出前授業を小中学校6校にて実施した。		
	27年度	住宅に太陽光発電設備やエネファームを設置した方へ補助を行ったほか、環境展やエコ交通まちづくり教室、環境講演会、出前授業等を開催し、地球温暖化対策の啓発を行った。また、地球温暖化対策に関する取組について、大分市環境審議会や地球温暖化対策おおい市民会議に報告し、点検・評価を受け、エコチャレンジ日誌や出前授業等の見直しを行った。		
	28年度	再エネ・省エネ設備設置費補助事業により、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の普及を推進したほか、環境展、環境講演会、出前授業等を開催する中で、地球温暖化対策の啓発を行った。また、本計画に基づく施策の実施状況について、環境審議会や地球温暖化対策おおい市民会議に報告し、意見等については各事業への反映に努めた。 計画改定に当たっては、地球温暖化対策おおい市民会議に部会を設け、部会と市民会議で協議とパブリックコメントを経て、「第2期大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定・公表を行った。		
	29年度	再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の普及を推進したほか、環境展、環境講演会、出前授業等を開催する中で、地球温暖化対策の啓発を行った。また、本計画に基づく施策の実施状況について、大分市環境審議会や地球温暖化対策おおい市民会議に報告し、意見等については、各事業への反映に努めた。		

概要	大分市一般廃棄物処理基本計画 (第1期:20年度~28年度) (第2期:25年度~29年度)		担当課	ごみ減量推進課
実績	25年度	ごみ減量・リサイクルのさらなる推進など、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、「家庭ごみ有料化」の実施に向けた検討を行った。		
	26年度	ごみ減量・リサイクルのさらなる推進など、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、11月1日から「家庭ごみ有料化」を実施した。		
	27年度	引き続き、ごみ減量・リサイクルのさらなる推進など、計画に掲げる施策を着実に推進した。なお、「家庭ごみ有料化制度」の導入により、ごみ減量・リサイクルに一定の効果が現れた。		
	28年度	29年3月に基本計画を改定するとともに、引き続き、計画に掲げる施策を着実に推進した。なお、「家庭ごみ有料化制度」の導入によりごみ減量、リサイクルに一定の効果が現れた。		
	29年度	家庭ごみについては、「家庭ごみ有料化制度」の導入により一定の効果が現れてきているものの、事業系ごみの増加により、目標達成ができなかった。 ごみ排出量削減率:0.5%(H27年度158,298トンを基準) リサイクル率:21.9% 最終処分率:6.4%		
概要	大分市災害廃棄物処理計画 (29年度~)		担当課	ごみ減量推進課
実績	28年度	南海トラフ地震や別府湾地震等の被災時に、これまでの大規模災害の経験等を活かし、円滑かつ迅速な災害廃棄物の処理体制の構築、処理の構想、処理の実施等を図れるよう、平時からの準備や発災時の対応等について整理した「大分市災害廃棄物処理計画」を策定した。		
	29年度	29年7月の北部九州北部豪雨、9月の台風18号において、本計画に基づき、環境部内に災害廃棄物対策の体制を整えた。北部九州豪雨では、支援にかかる窓口を設置し、日田市を中心に支援の調整を行ったが、結果としては支援の要請はなかった。台風18号では、市内の災害廃棄物及びし尿処理を行い、また、県内被災地への支援窓口を設置し、被災地と調整の上、津久見市の家庭ごみ収集支援や臼杵市の災害廃棄物の受け入れを行った。		
概要	大分市産業廃棄物適正処理指導計画 (25年度~27年度)(28年度~32年度)		担当課	廃棄物対策課
実績	25年度	許可業者等に対する指導・監視や不法投棄対策を強化するなど、計画に掲げる施策を着実に推進し、産業廃棄物の排出抑制、再生利用の促進及び適正処理の確保を図った。		
	26年度	許可業者等に対する指導・監視や不法投棄対策を強化するなど、計画に掲げる施策を着実に推進し、産業廃棄物の排出抑制、再生利用の促進及び適正処理の確保を図った。		
	27年度	計画に掲げられた施策を着実に推進し、産業廃棄物の減量化、資源化及び適正処理の取組を行った。また、排出事業者や処理業者を対象に「産業廃棄物実態調査」を実施し、当該調査結果を踏まえた実効性のある施策を進めていくため、計画を改定した。		
	28年度	計画に掲げられた施策を着実に推進し産業廃棄物の減量化・資源化及び適正処理のための取組を実施した。		
	29年度	計画に基づき、許可業者等に対する監視・指導を行い、産業廃棄物の減量化・資源化及び適正処理の取組を実施した。		
概要	福宗環境センター清掃工場長寿命化計画 (24年度~38年度)		担当課	清掃施設課
実績	25年度	清掃工場全体を管理している制御システムの更新、3号炉の改修など、計画に掲げる基幹的整備改良事業を着実に実施した。		
	26年度	2号炉の改修など、計画に掲げる基幹的整備改良事業を着実に実施し、26年度をもって3年間の基幹的整備改良事業を終了した。		
	27年度	長寿命化計画の中の施設保全計画として、炉内蒸気配管整備業務委託などの事業を実施した。		
	28年度	施設保全計画に沿って、焼却炉内蒸気配管整備などの事業を実施した。補修工事を実施した。		
	29年度	引き続き、計画に基づき、耐火物打替え整備などの事業を実施した。		

概要	大分市水素利活用計画（29年度～52年度）		担当課	環境対策課
実績	28年度	水素エネルギー活用策調査や事業者等へのヒアリング調査等を踏まえ、大分市水素アドバイザーからの助言をいただきながら大分市水素利活用計画の素案を作成した。		
	29年度	計画の素案について、学識経験者や関係機関、企業等で構成する大分市水素利活用協議会で協議を重ね、パブリックコメントを経て、計画を策定した。また、策定後には、具体的な取組に向けて協議会と意見交換等を行った。		
概要	大分市地産地消促進計画（25年度～29年度）		担当課	農政課
実績	25年度	地産地消ガイドブックの配布やポスターの作成など、地元農林水産物等の情報発信を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	計画に掲げる施策の着実な推進を図るとともに、大分市地産地消促進協議会等を開催し、計画の進捗管理を行った。また、大分市地産地消サポーター制度を活用し、地元農林水産物等の情報発信を行った。		
	27年度	計画に掲げる施策の着実な推進を図るとともに、大分市地産地消促進協議会を開催し、計画の進捗の管理を行った。また、大分市地産地消サポーター制度を活用し、市産農林水産物や各種イベント等の情報を発信した。		
	28年度	計画に掲げる施策の着実な推進を図るとともに、大分市地産地消促進協議会を開催し、計画の進捗の管理を行った。また、大分市地産地消サポーター制度を活用し、市産農林水産物や各種イベント等の情報を発信した。		
	29年度	計画に掲げる施策の着実な推進を図るとともに、大分市地産地消促進協議会を開催し、計画の進捗管理を行った。大分市農林水産業振興基本計画を踏まえ、大分市地産地消協議会の意見等を反映させる中で、地産地消に特化した具体的な取組を示す「地産地消アクションプラン」を策定した。		
概要	大分市商工業振興計画 （第1次：21年度～28年度）（第2次：29年度～33年度）		担当課	商工労政課
実績	25年度	大分市中心市街地商都復活支援事業や中心部活性化商店街連携事業などの商工業振興施策を着実に推進するとともに、大分市商工業振興計画推進外部委員会による計画の評価・進捗管理を行った。		
	26年度	大分市中心市街地商都復活支援事業などの商工業振興施策を着実に推進するとともに、大分市商工業振興計画推進外部委員会による計画の評価・進捗管理を行った。		
	27年度	計画に掲げる商工業振興施策の着実な推進とともに、大分市商工業振興計画推進外部委員会による計画の評価・進捗管理を行った。		
	28年度	計画に掲げる商工業振興施策の着実な推進を行うとともに、「大分市商工業振興計画推進外部委員会」による計画の進捗管理及び総括的な評価を行ったほか、委員会の意見を第2次計画へ反映させた。また、全7回の策定委員会を開催し、28年12月に第2次計画（H29年1月～H34年3月）を策定した。		
	29年度	各基本施策に基づき、既存事業の着実な推進はもとより、中小企業支援制度や講演会等の事業を新設、拡充するなど、施策の質を高め裾野を拡大した。		
概要	大分市農業振興基本計画（19年度～28年度）		担当課	農政課
実績	25年度	園芸振興総合対策事業等による生産施設設置等への支援、「おおいの幸」ブランド化推進事業による6次産業化への支援、また、農道等の生産基盤の整備や有害鳥獣対策事業等による農地の維持保全への支援等を行い、計画の構成指針3点を着実に推進した。		
	26年度	大分市担い手育成総合支援協議会を通じての担い手の確保・育成、園芸振興総合対策事業等による生産施設の整備等への支援及び「おおいの幸」ブランド化推進事業による6次産業化への支援、農道等の生産基盤の整備を行うなど、計画の構成指針である「人・物・地域づくり」を着実に推進した。		
	27年度	計画に基づき、新規就農者や新たな担い手の確保・育成への支援、6次産業化への支援、農道等の生産基盤の整備、有害鳥獣対策事業等による農地の維持保全への支援等を行った。また農業・林業・水産業を一本化した「大分市農林水産業振興基本計画」の策定準備を行った。		
	28年度	計画に掲げる都市型農業の創造に向け、計画の構成指針である「多彩な都市型農業を支える人づくり」「信頼され魅力のある物づくり」「特性を活かした魅力ある地域づくり」の3点について、新規就農者や新たな担い手の確保・育成支援、6次産業化への支援、また、農道等の生産基盤の整備や有害鳥獣対策事業等の支援を行い、着実に推進した。また、本計画の見直しを行い、農業・林業・水産業の総合的な振興を図るための基本指針として、従前の個別計画を一本化した「大分市農林水産業振興基本計画」を策定した。		
	29年度	大分市農林水産業振興基本計画に移行する。		

概要	大分市農林水産業振興基本計画（29年度～33年度）		担当課	農政課
実績	28年度	農業・林業・水産業の総合的な振興を図るための基本指針として、従前の個別計画を一本化した基本計画を策定した。また、計画の早期実現や目標指標の早期達成に向けて、取組を始めた。		
	29年度	計画に掲げる「将来の農林水産業を支える人づくり」「信頼され魅力あふれるものづくり」「特性を生かした活力ある地域づくり」の3点を柱に、新規就業者や新たな担い手の確保・育成支援、6次産業化への支援を行った。また、農業では農道等の生産基盤の整備や有害鳥獣対策事業等の支援、さらには農業塾などの新規事業を実施し、林業では計画に即した適切な造林、間伐整備を行い、水産業では種苗放流や魚礁設置による「つくり育てる漁業」の推進や漁港などの漁業生産基盤の整備などを行い、着実に推進した。		
概要	大分農業振興地域整備計画（11年度～）		担当課	農政課
実績	25年度	計画に掲げる農用地の適正利用と優良農地の保全に努めた。		
	26年度	計画に掲げる農用地の適正利用と優良農地の保全に努めた。		
	27年度	計画に掲げる農用地の適正利用と優良農地の保全に努めた。		
	28年度	農業振興地域の整備に関する法律の趣旨を踏まえ、優良な農地の確保とその有効利用を図るため、計画の総合的な見直しに係る農用地区域の設定作業を次年度以降に効率的に行う環境を整えた。		
	29年度	農業振興地域の整備に関する法律の趣旨を踏まえた本計画の総合的な見直しに伴う農用地区域の設定作業を行い、優良農地の明確化を図るとともに、策定に向けた国・県との協議等の法的な手続きに必要な計画原案を作成した。		
概要	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（18年度～）		担当課	農政課
実績	25年度	構想に基づき、関係機関等と連携し組織した大分市担い手育成総合支援協議会により認定農業者等の担い手の確保・育成を図るとともに、人・農地プラン推進事業や農地利用集積円滑化事業等に取り組み、担い手への農地の集積を図った。		
	26年度	より地域の実情に即した内容とするため、基本構想の見直しを図る中、関係機関等と連携し組織した大分市担い手育成総合支援協議会により認定農業者等の担い手の確保・育成を図るとともに、人・農地プラン推進事業や農地中間管理事業等に取り組み、担い手への農地の集積を図った。		
	27年度	大分市担い手育成総合支援協議会を構成する関係機関と連携し、認定農業者等の担い手の確保・育成を図るとともに、人・農地プラン推進事業や農地中間管理事業等への取組により、担い手への農地の集積を図った。		
	28年度	大分市担い手育成総合支援協議会を構成する関係機関と連携し、新規就農相談会の開催やファーマーズカレッジ事業等により、認定農業者等の担い手の確保・育成を図るとともに、人・農地プラン推進事業や農地中間管理事業等への取組により、担い手への農地の集積を図った。		
	29年度	大分市担い手育成総合支援協議会を構成する関係機関と連携し、新規就農相談会の開催やファーマーズカレッジ事業等により、認定農業者等の担い手の確保・育成を図るとともに、人・農地プラン推進事業や農地中間管理事業等への取組により、担い手への農地の集積を図った。		
概要	大分市水産基本計画（20年度～）		担当課	林業水産課
実績	25年度	種苗放流や魚礁設置、増殖場造成による「つくり育てる漁業」の促進や、漁港整備事業や漁場保全事業による漁業生産基盤の整備を行うなど計画に掲げる施策を着実に実施した。		
	26年度	種苗放流や魚礁設置による「つくり育てる漁業」の促進や、漁港などの整備や漁場保全事業による漁業生産基盤の整備を行うことにより水産業の振興を図った。		
	27年度	種苗放流や魚礁設置による「つくり育てる漁業」の促進や、漁港などの整備や漁場保全事業による漁業生産基盤の整備を行うことにより水産業の振興を図った。		
	28年度	種苗放流や魚礁設置などを行うことにより計画に掲げる水産業の振興を図った。また、本計画の見直しを行い、農業・林業・水産業の総合的な振興を図るための基本指針として、従前の個別計画を一本化した「大分市農林水産業振興基本計画」を28年12月に策定した。		
	29年度	大分市農林水産業振興基本計画に移行する。		

概要	大分市森林整備計画 (24年度～28年度、29年度～33年度)		担当課	林業水産課
実績	25年度	大分県造林事業等の活用を図るなど、計画に即した適切な造林、間伐等の森林整備を実施した。		
	26年度	大分県造林事業等の活用を図るなど、計画に即した適切な造林、間伐等の森林整備を実施した。		
	27年度	大分県造林事業等の活用を図るなど、計画に即した適切な造林、間伐等の森林整備を実施した。		
	28年度	大分県造林事業等の活用を図るなど、計画に即した適切な造林、間伐等の森林整備を実施した。		
	29年度	29年度から新計画の運用を開始し、大分県造林事業など各種補助事業の活用により、森林整備計画に即した造林、間伐等の森林整備を実施した。		
概要	大分市観光振興計画 (20年度～28年度) 大分市観光戦略プラン (29年度～33年度)		担当課	観光課
実績	25年度	「高崎山自然動物園」と水族館「うみたまご」の連携や情報発信機能の充実を図るなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	「高崎山自然動物園」と水族館「うみたまご」の連携や情報発信機能の充実を図るなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	「高崎山自然動物園」と水族館「うみたまご」の連携や情報発信機能の充実を図るなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	「高崎山自然動物園」と水族館「うみたまご」との共同イベントや別府大分毎日マラソンにあわせて実施した「大分ふぐフェスタ」の食イベントなどをはじめとする具体的な施策の実施に努めた。 大分市観光振興計画推進外部委員会の開催等を通じて的確な進捗管理を行った。 大分市観光振興計画(20年度～28年度)が目標年次を迎えることによる新たな計画として「大分市観光戦略プラン」を策定した。		
	29年度	大分市観光戦略プランによる7つの基本方針、5つの重点戦略(リーディングプロジェクト)に基づき観光資源を活用した情報発信や受入環境の整備など具体的な施策を展開した。		
概要	第2期大分市中心市街地活性化基本計画 (25年度～29年度)		担当課	商工労政課
実績	25年度	計画に掲げる事業の進捗管理とフォローアップを実施し、事業計画の見直しなどが必要な事業について調整した。		
	26年度	計画に掲げる事業の進捗管理とフォローアップを実施し、事業計画の見直しなどが必要な事業について調整した。		
	27年度	計画に掲げる事業の進捗管理とフォローアップを実施し、事業計画の見直しなどが必要な事業について調整した。		
	28年度	計画に掲げる事業の推進に向けて、進捗管理やフォローアップを実施した。また、中心市街地の現状等を踏まえ、庁内や関係団体から同意を得て第3期基本計画を策定することを決定した。		
	29年度	「大分城址公園修景整備事業」と「第一種大規模小売店舗立地法特例区域の設定」の2事業を新規事業として変更認定申請し、7月に認定された。これにより、基本計画に掲げる事業数は68事業となった。 計画に掲げる68事業の推進に向けて、進捗管理や定期フォローアップを実施した。		
概要	大分市橋梁長寿命化修繕計画 (22年度～32年度) (大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画)		担当課	土木管理課
実績	25年度	向原橋の修繕など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	白滝陸橋の修繕工事の実施など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	橋梁修繕工事、橋梁修繕設計委託、橋梁点検など、計画に掲げる施策を推進した。また、大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画を策定した。		
	28年度	橋梁修繕工事、橋梁修繕設計委託、橋梁点検など、計画に掲げる施策を推進した。		
	29年度	計画に基づき、修繕工事、修繕設計委託、橋梁・トンネル・横断歩道橋の点検業務を実施した。		

概要	大分市住宅マスタープラン（22年度～28年度、29年度～38年度）		担当課	住宅課
実績	25年度	公営住宅の長寿命化工事や高齢者・障がい者・子育て世代にやさしい公営住宅の整備など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	公営住宅の長寿命化工事や高齢者・障がい者・子育て世代にやさしい公営住宅の整備など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	公営住宅の長寿命化工事や高齢者・障がい者・子育て世代にやさしい公営住宅の整備など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	公営住宅の長寿命化工事や高齢者・障がい者・子育て世代にやさしい公営住宅の整備など、計画に掲げる施策を着実に推進した。また、国及び県の「住生活基本計画」及び「大分市総合計画」の見直しに伴い、プランを見直し改定した。		
	29年度	リフォーム支援事業等による子育て世帯や高齢者が住む住宅の改善、空家等対策計画に基づいた様々な空き家対策を実施した。また、新たなモデル団地におけるふるさと団地の元気創造推進事業の取組や公営住宅の長寿命化工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市公営住宅等長寿命化計画（23年度～32年度）		担当課	住宅課
実績	25年度	（仮称）佐賀関本町住宅の建設に着手するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	佐賀関H25住宅が完成したほか、外壁改修や屋上防水工事など計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	小屋鶴住宅建設事業や外壁改修、屋上防水工事等、計画に掲げる施策を着実に推進した。また、社会情勢の変化や事業の進捗状況等に応じた計画内容の見直しを行った。		
	28年度	小屋鶴住宅H27棟が完成したほか、外壁改修や屋上防水工事等、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	29年度	長寿命化計画に基づく、敷戸団地における建替え工事に着手し、外壁改修、屋上防水工事等の計画を着実に推進した。		
概要	大分市空家等対策計画（28年度～33年度）		担当課	住宅課
実績	28年度	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、今後5年間の空き家対策の基本的な方針を定めた本計画を策定した。		
	29年度	計画に基づき、「予防」「活用」「管理」の各方面から、空き家対策を推進した。「予防」に関する取組については、「大分市空家等相談会」を定期的に開催するとともに、新たな取組として佐賀関地区での相談会やJ:COM ホルトホール大分での出張相談窓口、専門家によるセミナー開催などにより、空き家所有者等の相談機会を創出した。「活用」に関する取組については、全国版空き家バンクへの登録や新たな補助事業として「空家等改修支援事業」を創設するなど、空き家活用対策を積極的に行った。「管理」に関する取組については、法に規定されていない応急措置が行えるよう条例改正を行うとともに、特定空家等の判断基準の策定など、管理不全解消の取組を行った。		

概要	大分市都市計画マスタープラン（22年度～42年度）		担当課	都市計画課
実績	25年度	県と共同で「市街化調整区域内地区計画ガイドライン」を策定するとともに、小学生を対象とした「まちづくり出張教室」を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	小学生を対象とした「まちづくり出張教室」を6回開催したほか、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	プランに掲げる方針を具現化するため、各施策を推進した。中心市街地においては、JR大分駅の南北市街地の一体化をする大分駅周辺総合整備事業の概成など、都市の魅力を高める計画とするため、大分地区地区別構想の見直し作業に着手した。また、25年度に実施した第2回大分都市圏パーソントリップ調査の結果などから現状の交通状況を踏まえ、長期的な視点で交通体系の将来像とその実現に向けた基本方針を定めた、「大分都市圏総合都市交通計画」を27年9月に公表した。		
	28年度	プランに掲げる方針を具現化するため、各施策を引き続き実施した。また、新たな時代にふさわしい都市づくりを推進するため、中心市街地を含む「大分地区 地区別構想」の見直しを行った。さらに、現在及び将来の都市計画の見直しについて適切に把握し、計画を見直す必要があることから、28～29年度にかけて大分県と共同で「都市計画に関する基礎調査」（人口規模、産業別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用状況、交通量など）を実施した。		
	29年度	28年度に引き続き「都市計画に関する基礎調査」を大分県と共同で実施した。また、長期未着手の都市施設整備の見直しについて関係機関との調整等を行い、検討課題の整理を行った。現行計画の各地区別構想のまちづくり方針に謳う各施策の取組状況について関係機関に照会し、進捗状況の整理を行った。市内13地区で開催されている「地域ビジョン会議」での意見や市長要望等の内容を整理し、現況の把握や課題の抽出を行った。		
概要	大分市中心市街地まちづくりランドデザイン（29年度～36年度）		担当課	都市計画課
	29年度	中心市街地の魅力創造に資するハード・ソフト施策について、統合的かつ有機的に将来ビジョンとして「見える化」を図った施策等の進捗状況等を確認した。		
概要	大分市国土利用計画（22年度～29年度）		担当課	都市計画課
実績	25年度	土地利用現況調査を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	土地利用現況調査を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	土地利用現況調査を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	個別の土地利用関係法による計画や規制・誘導措置、各種開発や保全事業の実施などにより進められることから、これらの法による各種施策が計画（基本構想）に即して実施されているか随時確認を行った。 また、毎年10月に実施する土地利用現況調査（土地利用現況及び公共施設用地の用途に関する面積の調査）や、一定面積以上の土地取引の届出及び無届調査（H29年3月末現在104件）より、市域の土地利用の状況を把握する中で、計画との整合性の確認や進捗状況、投機的な土地取引の有無、地価の状況などの把握を行った。		
	29年度	個別の土地利用関係法による計画や規制・誘導措置、各種開発や保全事業の実施などにより進められることから、これらの法による各種施策が計画（基本構想）に即して実施されているか随時確認を行った。 また、毎年10月に実施する土地利用現況調査（土地利用現況及び公共施設用地の用途に関する面積の調査）や、一定面積以上の土地取引の届出及び無届調査（134件）より、市域の土地利用の状況を把握する中で、計画との整合性の確認や投機的な土地取引の有無、地価の状況などの把握を行った。なお、県の計画の見直しに即し、31年度に見直しを行う予定である。		
概要	大分市景観計画（19年度～）		担当課	まちなみ企画課
実績	25年度	景観計画区域内における届出行為等について、景観形成基準に基づく指導を行うとともに、計画のリーディングプロジェクトとして位置付けている「おおいた都心地区」について関係機関と調整を行う中、「大分市公共サインガイドライン」を策定し、良好な街並み景観の創出等を推進した。		
	26年度	景観計画区域内における届出行為等について、景観形成基準に基づく指導を行った。また、計画のリーディングプロジェクトに位置付けた「おおいた都心地区」について関係機関と調整を行うとともに、「大分市公共サインガイドライン」に基づいた整備により良好な街並み景観の創出等を推進した。		
	27年度	景観計画区域内における届出行為等について、景観形成基準に基づく指導を行った。		
	28年度	景観計画区域内における届出行為等について、景観形成基準に基づく指導を行った。		
	29年度	「大分市景観形成ガイドライン」の景観形成基準により指導を行い、良好な景観形成を推進する。また、29年度から3カ年にかけて、「大分市景観計画」と「大分市景観形成ガイドライン」の見直しを行っている。		

概要	大分市街路樹景観整備計画（22年度～）		担当課	まちなみ企画課
実績	25年度	街路樹剪定講習会の開催や、落ち葉の循環型システムの活用など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	計画に掲げるネットワーク路線における街路樹の整備方針の協議や街路樹剪定講習会の開催など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	計画に掲げるネットワーク路線における街路樹の整備方針に係る協議や街路樹講習会の開催など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	街路樹管理者を対象に周知活動を行うとともに、計画に掲げるネットワーク路線において、街路樹の整備方針に適合した管理を行うよう協議・指導を行った。		
	29年度	街路樹管理者を対象に周知活動を行うとともに、計画に掲げるネットワーク路線において、街路樹の整備方針に適合した管理を行うよう協議・指導を行った。 また、計画の趣旨の認識を深めるため、街路樹管理者や施設管理者との意見交換会や講習会の開催を行った。		
概要	大分市地籍調査実施基本計画（27年度～）		担当課	まちなみ整備課
実績	27年度	国土の開発、保全、利用の高度化と地籍の明確化を図る目的で本計画を策定した。27年度は、28年度から事業開始する大字一尺屋の一部（下浦地区）及び新川二丁目周辺地区の資料収集、地元調整等を行った。		
	28年度	計画に基づいて、大字一尺屋下浦地地区及び新川二丁目地区において測量作業及び境界立会い（一筆地調査）等を行った。		
	29年度	引き続き、上記の2地区において一筆地測量、地積測定、地籍簿・地籍図作成等を行い、土地関係者に閲覧を行ったことにより、当該地区の業務は完了した。また、新川町一丁目地区の測量作業及び境界立会い（一筆地調査）等を行った。		
概要	大分市自転車利用基本計画（20年度～）		担当課	都市交通対策課
実績	25年度	自転車走行空間及び駐輪場の整備、レンタサイクル事業の推進、マナーアップ事業やサイクルイベント等の啓発事業など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	計画に掲げる施策について、自転車走行空間の整備及び駐輪場整備計画の検討、レンタサイクル事業の推進・マナーアップ事業やサイクルイベント等の啓発事業など着実に推進した。中でもマナーアップ事業は「OITAサイクルフェス!!!2014」と同時開催した「別大サイクルラリー」等により幅広い世代に啓発を行った。		
	27年度	計画に基づき、自転車走行空間の整備の推進、駐輪場整備計画の改訂、環境負荷の軽減や健康増進につながる自転車利用の促進、マナーアップ事業などを実施し、ハード・ソフト両輪で効果的かつ効果的な施策展開を図った。		
	28年度	計画に基づき、自転車走行空間の整備の推進、駐輪場整備計画の改訂、環境負荷の軽減や健康増進につながる自転車利用の促進、マナーアップ事業などを実施し、ハード・ソフト両輪で効果的かつ効果的な施策展開を図った。		
	29年度	計画に基づき、自転車走行空間の整備の推進、駐輪場整備計画の推進、環境負荷の軽減や健康増進につながる自転車利用の促進、マナーアップ事業などを実施し、ハード・ソフト両輪で効果的かつ効果的な施策展開を図った。		

概要	新たな渋滞対策プログラム（20年度～29年度）		担当課	都市交通対策課
実績	25年度	大分駅周辺連続立体交差事業及び国道10号宮崎交差点以南の一部拡幅を継続実施するとともに、25年10月～11月にかけて大分都市圏総合交通体系調査（パーソントリップ調査）を行うなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	大分都市圏総合都市交通計画協議会を開催し、パーソントリップ調査結果をもとに大分都市圏総合都市交通計画の策定作業を行った。また、旦野原～中判田間について、国土交通省による地元説明会と測量調査を実施した。		
	27年度	国土交通省からの最新の交通データ（渋滞カルテ）が、27年12月に提供されたことから、その主要渋滞箇所（大分市管理15箇所）の交通データの検証を行った。また、大分県との協働により、大分都市圏総合都市交通計画協議会を開催し、長期的な視点での交通体系の将来像と、その実現に向けた基本方針である「大分都市圏総合都市交通計画」を27年10月に策定した。		
	28年度	28年7月に大分県交通渋滞対策協議会が開催され、大分市内100箇所の主要渋滞箇所について、カーナビから得られるプローブデータ蓄積によるモニタリングの結果が報告された。また、本市における面的な公共交通ネットワークの再構築を図るためのマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」の策定に着手した。28年度は、地域公共交通協議会を開催し、本市の公共交通の利用特性や利用者ニーズ、交通事業者を取り巻く現状を整理し、本市の公共交通の課題や基本方針、目標および達成するための取組などについて協議を行った。2月に市民意見公募手続き（パブリックコメント）を実施し、3月に「大分市地域公共交通網形成計画（案）」を作成した。		
29年度	29年8月に大分県交通渋滞対策協議会が指定した大分市内100箇所の主要渋滞箇所のうち、47箇所について、今後対策を講じる必要があるとされたため、対応を検討した。29年4月に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通網の形成を図るとともに、公共交通の利用促進に努めた。また、庄の原佐野線や中島錦町線等の都市計画道路網の整備が完了した。（庄の原佐野線（宗麟大橋）、中島錦町線…29年度完成予定）			
概要	大分市地域公共交通網形成計画（29年度～33年度）		担当課	都市交通対策課
29年度	市民・交通事業者・行政が連携し、だれもが快適に移動できる公共交通ネットワークの構築を目指し、「大分市地域公共交通網形成計画」を策定した。			
概要	大分市耐震改修促進計画（第1期：20年度～28年度）（第2期：29年度～37年度）		担当課	開発建築指導課
実績	25年度	大分市耐震改修促進計画を改定した。		
	26年度	ホームページ等を活用した広報や情報提供を行うとともに旧耐震基準で造られた住宅等が存在する地域を中心に説明会等を開催し、耐震化に向けた啓発や防災意識の向上を図った。また、補助事業の周知に努め、補助制度の利用促進を図った。		
	27年度	耐震診断及び耐震改修促進のため、地区や団体を対象に補助制度等の説明会を19回開催したほか、個人を対象に、簡易耐震診断の募集を行い、希望者には県建築士事務所協会と連携して詳細な耐震診断の必要性や耐震改修に向けた助言等を行った。また、特定建築物の耐震改修補助制度の創設、木造住宅補助事業等の拡充を図り、引き続き耐震化を推進した。		
	28年度	計画に基づき、耐震診断及び耐震改修促進のため地区や団体を対象に補助制度等の説明会を22回開催したほか、個人を対象に簡易耐震診断の募集を行い、希望者には県建築士事務所協会と連携して詳細な耐震診断の必要性や耐震改修に向けた助言等を行った。また、デジタルサイネージやマスコミ等を活用した広報により、防災意識の向上を図った。木造住宅耐震改修補助事業等の補助件数の拡充や木造店舗等の耐震改修補助制度の創設を行い、耐震化を推進した。29年3月に「第2期大分市耐震改修促進計画」を策定した。		
29年度	第2期計画に基づき、耐震診断・耐震改修促進のための啓発活動を行い、引き続き建築物所有者の防災意識の向上を図った。また、耐震化のための補助事業等の活用を促し、引き続き耐震化を推進した。さらに、防災ベッド・耐震シェルター設置補助制度及び木造住宅の段階的耐震改修補助制度を29年5月に創設した。			

概要	大分市緑の基本計画（21年度～40年度）		担当課	公園緑地課
実績	25年度	郷土の緑保全地区の指定や、フラワーポット里親事業の拡大、みんなの森づくり市民植樹祭の開催など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	郷土の緑保全地区の指定や、フラワーポット里親事業の拡大、みんなの森づくり市民植樹祭の開催など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	郷土の緑保全地区の指定や、フラワーポット里親事業の拡大、みんなの森づくり市民植樹祭の開催など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	計画に掲げるフラワーポット里親事業やみんなの森づくり推進協議会の総会、部会会議、連絡会の開催などの施策を着実に実施した。		
	29年度	計画に掲げる郷土の緑保全地区の調査、フラワーポット里親事業の拡大、みんなの森づくり推進協議会の活動の充実など施策を着実に実施した。		
概要	大分市公共下水道事業基本計画		担当課	下水道経営企画課
実績	25年度	弁天水資源再生センター水処理施設増設工事、松岡水資源再生センター中央監視設備改築工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	弁天水資源再生センター水処理施設増設工事、中央処理区羽屋2230号線汚水施設工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	弁天水資源再生センター水処理施設増設工事、大在水資源再生センター中央監視設備更新工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	弁天水資源再生センター脱水機械設備改築工事、大在水資源再生センター中央監視設備更新工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	29年度	原川水資源再生センター中央監視設備更新工事、弁天水資源再生センター外放流渠耐津波対策工事、賀来古国府汚水幹線管渠改築工事など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
概要	大分市教育ビジョン（20年度～28年度） 大分市教育ビジョン2017（29年度～36年度）		担当課	教育総務課
実績	25年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、24年度の目標として設定した指標に対する進捗状況の点検・評価を行った。		
	26年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、ビジョンに掲載されている全98事業について点検・評価を行い、結果はホームページ等で公開した。		
	27年度	計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、前年度の評価結果をもとに実施事業の改善を図った。また、計画の進捗状況の点検・評価の結果を行う際に、客観性及び透明性を高めるため、学識経験者の知見を活用した。		
	28年度	計画に掲げる施策の実施に当たり、前年度の評価結果をもとに改善を図った。また、点検・評価に当たっては、客観性及び透明性を高めるために学識経験者の知見を活用するとともに、市民により分かりやすく伝えられるよう、各施策に対するアンケート結果や取組状況の表・グラフなどを報告書に掲載し、市ホームページ、情報公開室、大分市民図書館、本課において公開した。 「大分市教育ビジョン2017」に係る取組として、学識経験者や市民の代表者、学校関係者等で構成する検討委員会を6回開催し、12月にパブリックコメントを実施した。 29年1月の総合教育会議では、教育ビジョンの策定に当たり、今後の大分市の教育に求められることについて意見交換を行った。 29年3月に「大分市教育ビジョン2017」を策定し、教育機関等へ冊子を配布した。		
	29年度	「大分市教育ビジョン2017」について、新聞に広告を掲載し市民への周知を図るとともに、小中学校教職員に冊子を配付することにより、具体的施策や指標を共有した。また、大分市教育ビジョンの推進のため、「大分市の教育を考えるシンポジウム」を開催し、430名の参加を得る中、幼児教育から各段階における教育を経て社会へと続く「縦の接続」と、学校・家庭・地域社会との「横の連携」の視点による「つなぎ・つながる教育」の展開の重要性を共有した。「大分市教育ビジョン」が28年度をもって計画期間が満了したため、9年間の取組状況について総括的な評価を行い、報告書を作成するとともに、議会への提出や市ホームページ、市報等で公開し、周知を図った。 「大分市教育ビジョン2017」の基本計画の各事業について、前計画の総括結果を踏まえ、着実な推進を図った。		

概要	大分市幼児教育振興計画（21年度～30年度）		担当課	子ども企画課 保育・幼児教育課
実績	25年度	森岡幼稚園及び丹生幼稚園を廃止したほか、計画に沿って各施策を着実に推進した。また、幼児教育関係者や保護者等で構成する幼児教育振興計画推進検討委員会を設置し、計画期間に関する検討を行った。		
	26年度	幼保小連携の推進や保育料の保護者負担軽減等に取り組み、幼児教育の振興と充実を図るなど計画に掲げる施策を着実に推進した。また、大分市幼児教育振興計画推進検討委員会からの報告書の趣旨を尊重し、子ども・子育て支援新制度のもとで引き続き幼児教育の振興と充実を図るための当面の実施方針を定めた。		
	27年度	預かり保育については、全園で週2回実施し、保護者の要請に応じた随時の預かり保育についても、園の実情に応じて可能な限り対応した。また、教育上望ましい集団活動を実践できる教育環境の充実を図るため、アンケート調査を実施した。さらに、幼保小連携研修会や幼保小連携推進協議会の開催、全校区に設置する校区幼保小連携推進協議会での取組を進める等により、幼保小連携の推進を図った。併せて幼保小の連携について、実証的な研究を行う研究推進園を3園指定し、研究成果を公開研究発表会などを通して、他の幼児教育施設へ還元する取組を行った。 今後の幼稚園のあり方については、子ども・子育て支援新制度開始後の園児数の推移や私立幼稚園の認定こども園の移行状況等を見極めながら、検討を進めていった。		
	28年度	通常保育終了後及び長期休業日に保護者の希望により有料で園児を預かる一時預かり事業を舞鶴幼稚園、大在幼稚園、宗方幼稚園で試行的に開始した。また、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、幼児と児童の交流活動の推進、教員同士の交流や合同研修の推進など、発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携を推進した。 23年度以降、休園が続いていた大志生幼稚園を28年4月1日付で廃止した。 今後の市立幼稚園のあり方について、園児数の推移や私立幼稚園の認定こども園への移行状況、今年度から開始した一時預かり事業の成果や課題を検証するとともに、他都市の公立幼稚園から認定こども園への移行した事例の調査等を行った。		
	29年度	29年10月に大分市幼児教育の振興並びに市立幼稚園及び保育所の在り方検討委員会に設置し、10月から毎月1回のペースで検討委員会を開催した。委員会の中では、望ましい集団規模や公立施設の役割、公立施設の将来構想等を議論する中で、一定の方向性が定まったことから、2月9日からの1カ月間、パブリックコメントを実施した。 また、現行の大分市幼児教育振興計画が30年度に最終年度を迎えることから、次期幼児教育振興計画についての検討を行った。（継続中） 幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、幼児と児童の交流活動の推進、教員同士の交流や合同研修の推進など、発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携を推進した。		
概要	大分市立小中学校適正配置基本計画（24年度～33年度）		担当課	学校施設課
実績	25年度	計画に基づき、大分市立小中学校の適正配置の取組を推進した。		
	26年度	27年度からの3年間、試行的に竹中中学校を小規模特認校に指定するなど、計画に基づき、大分市立小中学校の適正配置の取組を推進した。		
	27年度	碩田中学校区では、碩田中学校区新設校開校準備委員会を組織し、4回の会議を開催した。また、3つの専門部会において、学校運営、学校支援、施設利用等に関する検討を行った。 神崎中学校区と野津原中学校区については、適正配置地域協議会からの報告を受けて校区ごとの実施計画を策定した。なお、神崎中学校区の大志生木小学校については、合意形成の上、27年度末で廃止し、野津原中学校区の3小学校については、29年度末で統合し、野津原東部小学校施設を利用することの合意が形成された。		
	28年度	碩田中学校区では、施設一体型義務教育学校の29年4月開校を目指した取組を行った。開校準備委員会を年間4回開催し協議を進めるとともに、NEWSを発行し協議内容の周知にも努めた。また、専門部会も進捗状況に応じて月1回程度開催し協議内容の充実を図った。 神崎中学校区は、30年4月に併設型小中一貫教育校への移行、31年4月には小規模特認校制度の導入を確認した。また、統合校運営委員会を計画どおり3回開催し、校名や制服に係るアンケートを実施するなど、順調に協議を進めることができた。 野津原中学校区は、30年4月に野津原東部小、野津原中部小、野津原西部小の3校を統合することを確認した。また、統合準備委員会を計画どおり3回開催し、校名に係るアンケートを実施するなど、順調に協議を進めることができた。 大分西中学校区・戸次中学校区・竹中中学校区では児童生徒数の推計等をもとに、校区の状況に応じて関係者との意見交換を実施した。		

概要	大分市立小中学校適正配置基本計画（24年度～33年度）		担当課	学校施設課
実績	29年度	<p>碩田中学校区では、4月1日付で荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校、碩田中学校を統合し、義務教育学校として碩田学園を開校した。</p> <p>神崎中学校区は、5月、10月、2月に統合校運営委員会を開催し、校章を決定するとともに環境整備やPTA組織の改変、開校記念事業等について協議を行う等、30年4月のこうぎき小学校と神崎中学校を大分市小中一貫教育校として移行するための取組を進めた。</p> <p>野津原中学校区は、5月、10月、1月に統合準備委員会を開催し、30年4月に野津原東部小、野津原中部小、野津原西部小を統合して新設する学校の校名を「野津原小学校」と決定するとともに、校章や校歌の決定、新設校の運営や環境整備、PTA組織の改変等について協議を行う等、取組を進めた。</p> <p>大分西中学校区・戸次中学校区・竹中中学校区では、児童生徒数の推計等をもとに、校区の状況に応じて関係者との意見交換を実施した。</p>		
概要	大分市生涯学習推進計画 （第二次：23年度～28年度）（第三次：29年度～36年度）		担当課	社会教育課
実績	25年度	生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」による情報の提供や、「あいさつOITA+1運動」「人権フェスティバル」「人権作品コンクール」など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」による情報の提供や、「体験・楽習・すこやか講座」「あいさつOITA+1運動」「人権フェスティバル」の実施など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」による情報の提供や、「体験・楽習・すこやか講座」「あいさつOITA+1運動」「人権フェスティバル」の実施など、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	28年度	<p>生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」による情報の提供や、「体験・楽習・すこやか講座」「あいさつOITA+1運動」「人権フェスティバル」の実施など、計画に掲げる施策を着実に推進した。</p> <p>また、第3次計画について、学識経験者、学校関係者、社会教育関係者、家庭教育関係者の20名で構成される大分市社会教育委員会を27年度から28年度にかけて12回開催し、策定に向けて協議を行った。11月に実施したパブリックコメント、2月の教育委員会での議決を経て、29年3月に策定をした。</p>		
	29年度	<p>29年度～36年度の8年間の本市社会教育の推進と生涯学習の振興の指針となる第3次計画に掲げる施策を推進した。</p> <p>支え合い、高め合う絆づくり・地域づくりに向けて、気になる行動への声掛けや商業施設からの情報収集等、子どもの見守り活動の充実を図った。また、「おおいた人権フェスティバル」を開催し、地域住民等の参加・交流の促進により、人権啓発を推進することができた。</p> <p>さらに、市民の様々なニーズに応える学習機会・内容の充実に向けて、「おおいたふれあい学びの広場」を開催し、地域で子どもの体験活動を支えていく体制の充実を図った。加えて、生涯学習ポータルサイト「まなびのガイド」については、施設、教室・講座、指導者等の社会教育・生涯学習に関する情報の効果的な提供により、年間アクセス数が28年度より上回った。 (H29:126,555回、H28:120,024回⇒6,531回増加)</p>		
概要	大分市子どもの読書活動推進計画 （第二次：23年度～27年度 第三次：28年度～32年度）		担当課	社会教育課
実績	25年度	公民館・保育所・幼稚園・学校及び市民図書館での読み聞かせ等の読書活動を実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	公民館・保育所・幼稚園・学校及び市民図書館での読み聞かせ等の読書活動を実施するなど、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	27年度	計画に基づき事業を実施するとともに「大分市子どもの読書活動推進計画（第三次）」を策定した。これまでの5年間における取組などを検証し、この計画の理念、目的を引き継ぎ、さらに充実・発展させるために、目標を第二次と同様に「子どもの読書習慣の形成」「子どもの読書活動を支援する環境の整備」とした。		
	28年度	第3次計画に基づき、家庭における子どもの読書活動の推進や地域における子どもの読書活動の推進などの事業を実施した。		
	29年度	引き続き、第3次計画に基づき、家庭における子どもの読書活動の推進や地域における子どもの読書活動の推進、保育所（園）・幼稚園・学校や市民図書館における子どもの読書活動の推進などの事業を実施した。		

概要	史跡大友氏遺跡整備基本計画（第1期）（27年度～41年度）		担当課	文化財課
実績	27年度	25年度に策定した「史跡大友氏遺跡保存管理計画」に基づき、本市の個性と魅力を代表する大友氏遺跡歴史公園整備に向けた具体的な取組や整備スケジュール等を示した「史跡大友氏遺跡整備基本計画（第1期）」を策定した。		
	28年度	計画に基づき、国指定史跡である大友氏遺跡を大友氏遺跡歴史公園として整備するに当たり、専門的な意見をいただくため史跡大友氏遺跡整備検討委員会を8月に開催した。また、「大友氏館跡庭園整備検討委員会」を4回開催する中、庭園復元整備域のレイアウトや整備手法、植栽、公開活用の方法等の具体的内容に係る検討を行い、28年度末に「大友氏館跡庭園整備基本設計」を作成した。		
	29年度	「大友氏館跡庭園整備検討委員会」を3回開催し、池の復元・景石や植栽整備について具体的な検討を行った。また、委員会の意見を基に大友氏館跡庭園デジタルイメージ図を作成し実施設計作業を進め、30年3月下旬までに設計を完了した。鉄道残存敷の内、大友氏館跡庭園整備エリアに該当する部分については、大分県と調整を図り、2月13日付けで国の史跡の指定を受けた。大友氏遺跡に関する情報発信をより効果的に行うために大友氏館庭園跡の隣接地に大友氏遺跡体験学習館を「南蛮BVNGO交流館」として移転することとし、30年秋の開館に向けて準備を行った。		
概要	大分市水道事業基本計画（20年度～26年度）		担当課	経営管理課
実績	25年度	24年度の数値目標や各施策の進捗状況の点検・評価を行うとともに、計画に掲げる施策を着実に推進した。		
	26年度	数値目標や各施策の進捗管理を行いながら、計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、水道事業の取組を「安全・強靱・持続」の観点からまとめた、新たな「大分市水道事業基本計画～大分市水道事業ビジョン～」を策定した。		
概要	大分市水道事業基本計画～大分市水道事業ビジョン～（27年度～36年度）		担当課	経営管理課
実績	27年度	計画に掲げる数値目標の達成に向け、各施策の進捗よく管理を行った。		
	28年度	計画に掲げる数値目標の達成に向けた取組を推進するとともに、各施策の進捗よく管理を行った。		
	29年度	数値目標や各施策の進捗よく管理を行いながら、計画に掲げる施策を着実に推進する。		

(2) 窓口サービスの向上

整理番号 2

推進項目	窓口サービスの充実		
実施概要	市民サービスの向上に向け、サービス提供時間・提供場所の拡大など、一層の充実を図ります。		
推進プログラム			所管課 市民課
① 窓口サービス提供時間の延長			関係課 関係各課
実績	25年度	5課（市民課、税制課、国保年金課、子育て支援課、障害福祉課）において、平日の窓口開設時間を18時まで45分間延長した。繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、26年3月29日・30日、4月5日・6日の4日間、土日窓口を開設した。	
	26年度	引き続き、6課（市民課、税制課、国保年金課、子育て支援課、子ども保育課、障害福祉課）において、平日の窓口開設時間を18時まで45分間延長した。繁忙期の窓口の混雑を緩和するため、市民課、国保年金課、子育て支援課の3課において、27年3月28日・29日、4月4日・5日の4日間土日窓口を開設した。	
	27年度	引き続き、市民課など6課において平日の窓口開設時間を45分間延長し、18時までとした。繁忙期の窓口の混雑を緩和し、市民サービスの利便性向上を図るため、年度末、年度初めの土日に市民課、国保年金課、子育て支援課の3課で窓口を開設した。	
	28年度	繁忙期の窓口の混雑を緩和し、市民サービスの利便性向上を図るため、市民課など6課において平日の窓口開設時間を45分間延長し、18時までとするとともに、年度末と年度初めの土日に市民課、国保年金課、子育て支援課の3課で窓口を開設した。	
	29年度	繁忙期の窓口の混雑を緩和し、市民サービスの利便性向上を図るため、市民課（パスポートセンターを含む）など6課において平日の窓口開設時間を45分間延長し、18時までとするとともに、年度末と年度初めの土日に市民課、国保年金課、子育て支援課の3課で窓口を開設した。	
推進プログラム			所管課 市民課
② 住民票等の自動交付機の設置			関係課 関係各課
実績	25年度	利用拡大を図るため、トキハに設置していた証明書自動交付機を「ホルトホール大分」へ移設した。	
	26年度	市報やホームページによる広報や、窓口での証明書自動交付機利用者カードの勧誘に加え、街頭啓発活動や関係機関へのPRチラシの配布等を通じて、自動交付機の利用促進を図った。（利用者カード発行枚数：累計186,602枚）	
	27年度	市報やホームページでの広報や、窓口での証明書自動交付機利用者カード登録の勧誘を行い自動交付機の利用促進を図った。また、「社会保障・税番号制度」によるマイナンバー（個人番号）カードの独自利用として、証明書自動交付機の機能を付加するシステム改修を行った。	
	28年度	ホームページでの広報や、窓口での証明書自動交付機利用者カード登録の勧誘を行い、証明書自動交付機の周知を図った。また、マイナンバー（個人番号）カードに証明書自動交付機の機能を付加するシステムの運用を開始するとともに、証明書のコンビニ交付の導入について、導入のスケジュールや仕様、予算などについて検討を進めた。	
	29年度	市報や窓口で証明書自動交付機利用登録の勧誘等を通じて、証明書自動交付機の周知を図り、利用を推進した。証明書コンビニ交付事業については、市民の利便性向上の一つの方策として30年7月の運用開始に向け、システム開発を行った。	

推進プログラム			所管課	市民課
③ 広域行政窓口サービスの拡充			関係課	関係各課
実績	25年度	大分県内の14市町（大分市、別府市、杵築市、由布市、中津市、宇佐市、国東市、竹田市、佐伯市、豊後大野市、臼杵市、津久見市、九重町、日出町）における、広域行政窓口サービスを引き続き実施するとともに、未参加の市町村に参加を呼び掛けた。 25年8月から玖珠町が新たに参加した。（累計15市町）		
	26年度	大分県内の15市町（大分市、別府市、杵築市、由布市、中津市、宇佐市、国東市、竹田市、佐伯市、豊後大野市、臼杵市、津久見市、九重町、日出町、玖珠町）における、広域行政窓口サービスを引き続き実施するとともに、未参加の市町村に対し引き続き参加を呼び掛けた。		
	27年度	28年3月から、「おおいた広域窓口サービス」に豊後高田市が参加し、13市3町によるサービス実施となった。		
	28年度	28年7月から、住民票の写し、戸籍謄・抄本など各証明書を、住所地、本籍地以外でも交付を受けることができる「おおいた広域窓口サービス」に日田市が参加し、14市3町によるサービス実施となった。		
	29年度	引き続き、14市3町による広域窓口サービスを実施した。		
推進プログラム			所管課	管財課
④ フロアマネージャーの活用			関係課	
実績	25年度	フロアマネージャーを活用し、市役所を訪れる市民に対し、親しみやすく分かりやすい窓口サービスを提供した。		
	26年度	フロアマネージャーを活用し、市役所を訪れる市民に対し、積極的な声掛けや的確な用務案内を行うことで、親しみやすく分かりやすい窓口サービスを提供するとともに、手続かつせ隊を応援することにより、申請・手続き等で困っている方に対して関係窓口への案内や各種届出書の記載支援を行った。		
	27年度	フロアマネージャーを活用し、市役所を訪れる市民に対し、窓口サービスの充実に努めた。また、年度途中よりタブレット端末を導入したことで、より分かりやすく効率的な案内を行うことが可能になった。		
	28年度	フロアマネージャーの活用により、市役所来庁者に対し、窓口サービスの充実に努めた。		
	29年度	フロアマネージャーの活用により、市役所来庁者に対し、窓口サービスの充実に努めた。		

推進プログラム			所管課	関係各課
⑤ 相談窓口業務の拡充			関係課	
実績	25年度	子ども家庭支援センターの子ども虐待対応職員に臨床心理士を1名配置し、より多くの心理相談に対応できるようになった。 子ども教育相談センターにスクールソーシャルワーカーを3名配置した。 (相談等対応延べ件数2,441件、対応事案件数438件)		
	26年度	26年4月に大分市教育センターにいじめや不登校、子どものしつけや虐待、障がいのある子どもの就学や特別支援教育に関する相談窓口「エデュ・サポートおおいた」を開設するとともに、3名のスクールソーシャルワーカーを配置し、小学校20校に派遣した。 (相談等対応延べ件数2,929件、対応事案件数506件) 26年5月に大分市男女共同参画センターに女性の総合相談窓口を開設した。		
	27年度	エデュ・サポートおおいたのスクールソーシャルワーカーを2名増員し5名体制とし、関係機関と連携した包括的な支援を行った。(相談等対応延べ件数9,472件、対応事案件数1,022件) 大分市男女共同参画センターの相談員のスキルアップのため、外部研修への参加や定期的な事例研修を継続的に行った。 子育ての相談や支援サービスの情報紹介を行う「ファミリーパートナー」を市内3カ所(中央・鶴崎・植田こどもルーム)に各1名配置した。 職員を対象に筆談講習会を実施するとともに、各部署窓口での耳マークの設置を促進した。 ※耳マーク・・・耳の不自由なことを表すマークのこと		
	28年度	不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題への対応の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを10名から15名とし、15中学校区に配置し、小中学校における相談支援体制の整備、充実を図った。(相談等対応延べ件数30,497件、対応事案件数3,273件) 大分市男女共同参画センターの相談員のスキルアップのため、外部研修への参加や定期的な事例研修を継続的に行った。 中央・鶴崎・植田こどもルームで子育ての相談や支援サービスの情報紹介を行う「ファミリーパートナー」を中央こどもルームに3名増員し、ワンストップ窓口としての機能の充実を図った。 28年4月から、聴覚に障がいのある方の手続きやサービス向上のため、鶴崎、植田の市民行政センター(週2回)及び明野出張所(週1回)に手話通訳者を配置した。		
	29年度	生徒指導上の課題への対応の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを5名増員し、20名体制とし、義務教育学校及び19中学校区での相談支援体制を整備した。(相談等対応延べ件数46,981件、対応事案件数3,538件) 大分市男女共同参画センターの相談員のスキルアップのため、外部研修の参加や対内外関係部署との連携を行った。 各こどもルームや子育てサロンでの相談に応じられるよう「ファミリーパートナー」のさらなる充実を図った。 29年4月から明野支所の手話通訳者の配置を週1回から週2回に拡充した。		
推進プログラム			所管課	税制課
⑥ 税証明発行の迅速化			関係課	関係各課
実績	25年度	税証明システムの改修を行い、支所等における軽自動車税納税証明書にかかる発行時間の短縮を図った。(FAXからスキャナー読み取りに変更)		
	26年度	マイナンバー制度やシステム改修を検討する税4課プロジェクトチームを新設し、証明事務の効率化をはじめ、税部門の連携を強化する体制を構築した。 国の新規事業等に伴う税証明の発行件数の増加への対応及び市民サービスの低下防止のため、端末の増設を行った。		
	27年度	税4課で新「統合税務システム」の構築に向け、パッケージ仕様等の検討を行った。 マイナンバー制度導入による税証明の方向性の検討を行った。		
	28年度	税4課で新「統合税務システム」の構築に向け、仕様等の検討を行った。 マイナンバー制度導入による税証明発行の市民サービス及び事務効率化に係る検討を行った。		
	29年度	新「統合税務システム」の設計、開発に係る税4課による協議を行い、連携を強化した。 マイナンバー制度導入による税証明発行の市民サービス及び事務効率化に係る検討を行った。		

推進プログラム			所管課	市民課
⑦ 手続きさせ隊の活用			関係課	
実績	25年度	本庁舎1階に配置している「手続きさせ隊」により、関係窓口への案内や各種届出書の記載などを支援した。特に死亡に伴う各種手続の支援に多くの市民の利用があった。		
	26年度	「手続きさせ隊」を1名増員し、市民の記載補助の充実を図るなど、窓口支援体制を強化した。		
	27年度	業務内容や接遇の研修に加え、新たにマイナンバー制度に関する研修を行うことで、「手続きさせ隊」のスキルアップにつなげ、窓口における分かりやすい説明やスムーズな案内等により、市民サービスの向上を図った。		
	28年度	市民サービスの向上のために、業務についての研修を行い「手続きさせ隊」のスキルアップを図るとともに、説明資料やマニュアルを見直し、必要な修正をした。また、業務上の問題点は研修の際に聞き取りを行い、その都度解決をした。		
	29年度	「手続きさせ隊」の研修を充実させることにより、スキルアップを図るとともに、市民サービスの向上を図った。		
推進プログラム			所管課	関係各課
⑧ 窓口対応職員のスキルアップ			関係課	
実績	25年度	職場研修等を実施し、窓口対応職員として必要な接遇や知識習得を行うとともに、担当者が不在でも他の職員が対応できるようスキルアップを図った。		
	26年度	職場研修や業務マニュアルの活用等を通じて、課内で情報共有を図るとともに、窓口対応職員として必要な接遇や知識の習得に努めるなどスキルアップを図った。		
	27年度	接遇マナーや不祥事防止等の職場研修の実施や各種窓口業務に係る外部研修への参加を通じてスキルアップを図るとともに、窓口業務の課題や関連業務の情報等の共有化に努めた。		
	28年度	継続的に初任者研修など様々な機会を通じて接遇マナーやスキルアップ研修を職場で行うとともに、外部の研修にも積極的に参加することで、窓口対応職員としてのスキルアップを図った。		
	29年度	職場研修等を通じて、窓口対応職員として必要な接遇マナーや知識等の習得に努めるなど、窓口対応職員としてのスキルアップを図った。 繁忙期対策会議により、グループ制を有効に活用した応援体制を実施し、繁忙期後は事後検証も行い、次年度に向け、窓口の改善を検討した。		
推進プログラム			所管課	関係各課
⑨ 窓口対応マニュアルの整備			関係課	
実績	25年度	各窓口職場において、業務に必要なマニュアルを作成するとともに、適宜見直しを行った。本庁職場では、改訂した業務マニュアルを支所等にも配布するなど共有化を図るとともに、マニュアルを使用した研修を各支所等で行った。		
	26年度	各窓口職場において、窓口対応マニュアルを活用するとともに、適宜見直しを行った。また、「よくある質問・回答集」を作成するなど、職員間の情報共有を図った。		
	27年度	各窓口職場において、窓口対応マニュアルの作成、見直し等を行い、通常時の情報共有をはじめ、新規採用や人事異動に伴う課内研修や職員の個別指導など幅広く活用した。		
	28年度	各窓口職場において、窓口対応マニュアルを整備し、担当職員に周知を図るとともに、必要に応じて随時見直しを行った。		
	29年度	各窓口職場において、適宜窓口対応マニュアルの見直しを行うとともに、有効活用を図った。		

推進プログラム		所管課	関係各課
⑩ その他窓口サービス提供場所等の拡大		関係課	
実績	25年度	ホルトホール大分内に「まちづくり情報プラザ」を設置し、大分市におけるまちづくり・都市計画・住まいづくりに関する資料提供、情報提供を行った。	
	26年度	ホルトホール大分内の「まちづくり情報プラザ」において、市民に対する情報提供や技術的支援のための講演会として「まちづくり情報カフェ」を開催した。	
	27年度	ホルトホール大分内の「まちづくり情報プラザ」において、大分市におけるまちづくりや都市計画などに関する資料や情報提供を行った。 市民相談室の業務内容をホームページに掲載し、広く市民に情報提供した。 市民向けの生活支援情報に関するチラシを主要な窓口（22カ所）に配置した。	
	28年度	ホルトホール大分内の「まちづくり情報プラザ」において、大分市におけるまちづくりや都市計画などに関する資料や情報提供を行った。 市民相談室の業務内容をホームページに掲載し、広く市民に情報提供した。 市民向けの生活支援情報に関するチラシを主要な窓口（22カ所）に配置した。	
	29年度	29年12月に、マイナンバーカードの取得促進キャンペーンとして、大分駅前でのチラシの配布や市役所本庁舎1階で職員が申請補助サービスを行う特設ブースの設置を行った。また、30年2月からは市民課窓口において午前9時から午後5時まで申請補助サービスを開始した。 J:COM ホルトホール大分内のまちづくり情報プラザにおいて、まちづくりや都市計画などに関する資料、情報提供や支援などを行った。また、子どもたちにまちづくりや都市計画について興味を持ってもらうことを目的に、市内の小学生（3年生～6年生）を対象にまちづくり教室を開催した。 市民相談室の業務内容をホームページに掲載し、広く市民に情報提供した。 市民向けの生活支援情報に関するチラシを主要な窓口（22カ所）に配置した。	

整理番号 3

推進項目		市税等の納付環境の充実	
実施概要		市税等の支払について、新たな納付窓口、納付方法を検討することにより、市民の利便性の向上を図ります。	
推進プログラム		所管課	税制課
① 多様な納付方法の導入		関係課	関係各課
実績	25年度	コンビニ収納や口座振替の一層の推進に努めるとともに、さらなる納税者の利便性の向上を図るため、クレジット収納等の収納方法について調査研究を行った。	
	26年度	コンビニ収納や口座振替の一層の推進に努めるとともに、さらなる納税者の利便性の向上を図るため、クレジット収納等の収納方法について調査研究を行った。	
	27年度	27年11月から、※ページー口座振替受付サービスを開始し、市民の利便性向上と口座振替の利用促進を図った。 コンビニ収納や口座振替の一層の推進に努めるとともに、さらなる納税者の利便性の向上を図るため、クレジット収納等の収納方法について調査研究を行った。 ※ページー口座振替受付サービス：押印を必要とせず、キャッシュカードを使用して口座振替の申込処理を受け付けるサービス	
	28年度	市税の納付機会の拡大につながるクレジット収納等について、統合税務システム構築における機能強化の一環として、運用開始を決定した。 30年度のコンビニ収納の導入に向け、29年度のシステム改修関係の仕様及び予算化、収納代理事業者との契約に向けての仕様書作成を行った。	
	29年度	クレジット収納等の導入について、円滑な導入が図れるよう、庁内関係課及び庁外関係機関との連携、調整を行った。 30年度のコンビニ収納の導入に向けて、システム改修を行うとともに、事務の円滑な導入に向けて準備を進めた。	

(3) 公共施設のサービスの向上

整理番号 4

推進項目	支所・出張所機能の充実		
実施概要	支所・出張所等における機能の充実を図ります。		
推進プログラム			所管課 支所・出張所
① 支所・出張所機能の充実			関係課 関係各課
実績	25年度	大南支所及び佐賀関支所にごみの減量・リサイクルの指導啓発業務に従事する清掃指導員を配置し、支所機能の充実を図った。	
	26年度	各支所管内の道路等整備事業の実施に伴い、地域の実情を十分に把握している各支所・出張所の担当職員が自治会の要望書の取りまとめや地域の声を反映させるための調整を行うなど、支所・出張所としての機能を発揮した。	
	27年度	支所管内の道路等の整備や災害復旧などの地域要望に対して迅速に対応するため、27年4月から鶴崎支所・植田支所に専門の技術職員を1名ずつ配置した。	
	28年度	地域の要望に迅速に対応するため、28年度から新たに野津原支所・大南支所に専門の技術職員を各1名配置した。	
	29年度	専門（技術吏員）職員を鶴崎・大南・植田・野津原の4支所に加え、坂ノ市支所にも1名配置し、各種の地域要望に対して迅速な対応が図られた。	

整理番号 5

推進項目	公共施設の利用時間等の延長		
実施概要	職員の時差通勤制度の実施等により、公共施設の利用時間等を延長し、市民の利便性の向上を図ります。		
推進プログラム			所管課 人事課
① 時差通勤制度の実施			関係課 関係各課
実績	25年度	窓口サービスの充実による市民の利便性の向上を目的として、税制課、市民課、国保年金課、子育て支援課、障害福祉課の5課において、窓口業務の開設時間を延長し、併せて、当該職場における業務を効率的に執行するため、時差通勤を実施した。	
	26年度	税制課、市民課、国保年金課、子育て支援課、障害福祉課の5課に加え、26年度から子ども保育課においても、窓口業務の開設時間を延長し、併せて、当該職場における業務を効率的に執行するため、時差通勤を実施した。	
	27年度	税制課、市民課、国保年金課、子育て支援課、子ども保育課、障害福祉課の6課において、窓口業務の開庁時間を延長し、併せて、当該職場における業務を効率的に執行するため、時差通勤を実施した。	
	28年度	税制課、市民課、国保年金課、子育て支援課、子ども保育課、障害福祉課の6課において、窓口業務の開庁時間を延長し、併せて、当該職場における業務を効率的に執行するため、時差通勤を実施した。	
	29年度	税制課、市民課、国保年金課、障害福祉課、子育て支援課、保育・幼児教育課の6課において、窓口業務の開庁時間を延長し、併せて、当該職場における業務を効率的に執行するため、時差通勤を実施した。	

推進プログラム		所管課	関係各課
② 公共施設の利用時間等の延長		関係課	
実績	25年度	すべてのこどもルームにおいて、これまでの第1・3・5土曜日に加え、第2・4土曜日にも開所することとした。（祝日、年末年始の土曜日を除く。） また、中央こどもルームにおいては、25年7月の開所以来、第2・4月曜日を除き開所している。（年末年始を除く。）	
	26年度	すべてのこどもルームで開所日の拡大を継続するとともに、情報学習センターにおいて利用時間の延長等を行った。	
	27年度	指定管理者制度導入施設の市営温水プールにおいて、休館日を指定管理者の自主事業の実施日として市民に開放したほか、市営陸上競技場では、4月から10月の間、毎週水曜日の閉館時間を1時間延長し、20時から21時とした。	
	28年度	指定管理者制度を導入している市営温水プール及び市営陸上競技場において、利用者からの要望に応え、需要が多い特定期間について開館時間の延長を行った。	
	29年度	指定管理者制度を導入した施設において、モニタリングやアンケートを実施し、その運営について検証するとともに、施設の整備改善や利用者の要望等の解決に向けた取組を行い、市営陸上競技場や市営温水プールにて利用時間の延長を図った。	

整理番号 6

推進項目		公共サービスの利用場所等の拡大	
実施概要	できるだけ市民が身近な場所で公共サービスを受けられるよう、公共サービスの利用場所等の拡大を図ります。		
推進プログラム		所管課	関係各課
① 公共サービスの利用場所等の拡大		関係課	
実績	25年度	ホルトホール大分の供用開始に伴い、大分市民図書館の規模を拡大するとともに、障がい者福祉センター、母子支援プラザ、健康プラザ、人権啓発センターなどにおいて、サービスを開始した。	
	26年度	26年4月に、コンパルホールに大分市男女共同参画センターを設置するとともに、センターが実施する事業等の広報を充実させるため、フェイスブックの運用を開始した。 26年7月に、大分市営納骨堂を供用開始した。	
	27年度	27年12月に、大分市営納骨堂の直接参拝壇を112壇増設した。 28年3月から、佐野清掃センターに直接持ち込むことができる家庭ごみの品目を拡大し、「燃やせないごみ」「資源プラ」「缶・びん」「ペットボトル」「スプレー缶・蛍光管」「大型ごみ」の受入れを開始した。	
	28年度	大分市男女共同参画センターにおいて、年間を通し様々なテーマで講座や講演会を開催するとともに、男女共同参画うめはるフェスタや街頭啓発にて、男女共同参画の理解への啓発やセンターの周知を図った。 28年7月に、県からパスポートの受付及び交付に関する事務の権限移譲を受け、市役所内に大分市パスポートセンターを開設した。 佐野清掃センターにおいて、「燃やせないごみ」の受入れを開始したことにより、「燃やせるごみ」などを含めた市民の直接搬入台数が2,400台から4,100台へ大幅に増加し、利便性向上につながった。 大分駅府内中央口広場に、授乳やおむつ替えのスペースのほか、市設置の公共トイレでは初めて盲導犬用を併設した屋外トイレを新設した。	
	29年度	大分市男女共同参画センターにおいて、年間を通し様々なテーマで講座や講演会の開催するとともに、男女共同参画うめはるフェスタや街頭啓発にて、男女共同参画の理解への啓発やセンターの周知を図った。また、男女共同参画推進団体として28団体に登録をいただき、それぞれの団体の活動の場として、センター会議室等を利用していただくとともに、各種センター事業へ参加していただいた。 大分市納骨堂の直接参拝壇を136壇増設し、97壇の使用者が決定した。 29年3月に閉校した中島小学校旧校舎の一部を改修し、府内こどもルームを29年10月に再開した。	

(4) 情報化によるサービスの向上

整理番号 7

推進項目	電子自治体の推進		
実施概要	ICT（情報通信技術）を活用して、新たなシステムの構築や業務の情報化を推進することにより、市民サービスの向上を図ります。		
推進プログラム			所管課 情報政策課
① 統合型GIS（地理情報システム）の活用			関係課 関係各課
実績	25年度	地図情報については、屋外広告物禁止地域やアライグマ捕獲情報などを追加登録し、統合型GISのさらなる活用を図った。	
	26年度	地図情報については、訪問介護事業所情報や空き家情報などを追加登録し、統合型GISのさらなる活用を図った。また、災害時の業務継続を考慮し、クラウドサービスを利用した統合型GISシステムの構築を行った。	
	27年度	地図情報については、訪問介護事業者や空き家情報など、新たな追加登録を行った。システム利用に関しては、月平均で約5,000件アクセスがあり、地図情報の活用が図られている状況である。	
	28年度	地図情報については、熊本地震点検箇所や海岸保全区域など、新たな追加登録を行った。システム利用に関しては、月平均で約4,000件アクセスがあり、地図情報の活用が図られている。	
	29年度	地図情報を取り扱う課等に対して、グループウェアや操作研修などの庁内広報を通して統合型GISへの登録、管理を促すとともに、有効活用するため、既存地図情報の更新及び共有化を促し、情報所管課において対応を行った。また、「応急仮設候補地マップ」や土砂災害危険区域に係る各種レイヤーを新規に登録した。	
推進プログラム			所管課 情報政策課
② その他業務等の情報化			関係課 関係各課
実績	25年度	庶務事務システムの職員出勤・休暇管理機能の稼働を開始した。（電子決裁処理による運用）ポータル、グループウェア、文書管理システムの再構築業務（基本設計）を行った。	
	26年度	26年10月から、ペーパーレス会議システムの稼働を開始した。 26年12月から、新ポータル・新グループウェア・新文書管理システムの稼働を開始した。 27年3月から、庶務事務システムの機能の一部として委員等報酬管理機能の稼働を開始した。	
	27年度	滞納整理システムの再構築業務（基本設計）を行った。 庶務事務システムの委員等報酬管理機能の2次稼働を開始するとともに、休暇管理機能の一部（病休・育休等）の設計・製造を行った。	
	28年度	滞納整理システムの再構築業務を行った。 庶務事務システムについて、所得税計算にかかる各種届出書類等の作成事務の効率化を図るため、委員等報酬管理の会計課帳票出力機能を追加した。	
	29年度	庶務事務システムの開発・一部稼働に取り組むことにより、庶務関連事務の効率化を図った。	

推進項目	インターネットの活用によるサービスの充実		
実施概要	ホームページをリニューアルし、市民が見やすい、分かりやすいホームページ作りに努めるとともに、電子申請・届出が可能な手続を拡大し、市民の利便性の向上を図ります。		
推進プログラム			所管課 広聴広報課
① ホームページのリニューアル			関係課 情報政策課
実績	25年度	ホームページで知りたい情報等の市民意識調査を行うとともに、他都市のトップページや各コンテンツのデザイン等について調査研究を行った。	
	26年度	効果的にリニューアルを行うために欠かせない事前準備作業（情報分類やサイト設計、アクセスログ解析、利用者ニーズ調査等）の進め方などについて調査研究を行った。	
	27年度	大分市ホームページリニューアルに向けて、ホームページの現状把握、利用状況の把握、リニューアル方針の検討、ワークフローの見直し、職員向けアクセシビリティガイドラインの作成等の事前準備作業を実施した。	
	28年度	大分市ホームページリニューアルに向けて、委託事業者の選定を行い、作業を開始した。海外から訪れる観光客への消費拡大を促進するため、中心部での一括カウンターの手続き開始に合わせ、市内の免税店をマップで紹介する「大分市免税店サイト」を開設した。	
	29年度	市民ニーズの多様化に伴う利便性の向上や総務省が進めるウェブアクセシビリティへ対応し、誰もが使いやすいホームページへ30年1月20日にリニューアルした。	
推進プログラム			所管課 情報政策課
② 電子申請・届出の拡充			関係課 関係各課
実績	25年度	事前登録を必要としない「簡易申請機能」に適した申請・届出を有している部署へ利用を依頼し、簡易申請機能を利用した電子申請手続の拡充を図った。	
	26年度	電子申請において、厳格な本人確認を必要としない手続きや、市民生活に身近なメニューを増やすなど、利用促進を図るとともに、イベントの参加者募集等においては申込方法の選択肢を増やすなど、より利用しやすい簡易申請手続きとなるよう利便性向上に努めた。	
	27年度	電子申請において、厳格な本人確認を必要としない手続きや、市民生活に身近なメニューを増やし、市報やホームページ等を通じて利用促進のための広報を行った。イベントの参加者募集等においては、利用しやすい簡易申請手続きを準備し申込方法の選択肢を増やすことで、申請手続きにおける利便性向上に努めた。	
	28年度	電子申請において、市ホームページで「利用しよう！オンラインサービス」として電子申請の利用促進のための広報を行うとともに、市民アンケートや講演会への参加手続き等のメニューを増やすことにより、市民が手続きを行う際の利便性の向上に努めた。	
	29年度	職員への操作研修などを通して、電子申請システムの利用促進やスキルアップを図るとともに、市報による参加者募集等については、利用しやすい簡易申請手続きを準備し、申込方法の選択肢を増やすことで、申請手続きにおける利便性向上に努めた。	

(5) サービス向上に向けた環境づくり

整理番号 9

推進項目	市民サービス改善に向けた取組		
実施概要	市民サービス向上庁内検討チームを設置するとともに、各種の取組により、市民サービスの向上を図ります。		
推進プログラム			所管課 行政改革推進室
① 市民サービス向上庁内検討チームの設置			関係課 関係各課
実績	25年度	窓口職場における市民サービス向上に向けて、「市民サービス向上庁内検討チーム」を設置するとともに、窓口サービスの改善と職員の接遇向上を図るため、本庁舎1階に「窓口サービス意見箱」を設置した。 ※窓口職場（市民課、国保年金課、子育て支援課、長寿福祉課、障害福祉課、税制課）	
	26年度	窓口職場7課による連絡会議にて、26年度に意見箱に寄せられた市民意見及び、各課窓口における市民サービス向上に関する取組や課題の情報共有を行い、改善を図った。	
	27年度	窓口職場7課による連絡会議にて、27年度に意見箱に寄せられた市民意見や、各課窓口における市民サービス向上に関する取組や課題の情報共有を行った。	
	28年度	窓口職場7課による連絡会議にて、28年度に意見箱に寄せられた市民意見や、各課窓口における市民サービス向上に関する取組や課題の情報共有を行った。	
	29年度	窓口関連7課による連絡会議にて、29年度に意見箱に寄せられた市民意見や、各課窓口職場における市民サービス向上に関する取組や課題の情報共有を行った。	
推進プログラム			所管課 関係各課
② 各種情報の周知方法の改善			関係課
実績	25年度	イオン(株)との間の地域貢献協定に基づき、市民健診の日程や、育児支援家庭訪問事業の案内などのポスターを当該グループ店舗に掲示した。	
	26年度	市民の関心が高いPM2.5および光化学オキシダントの情報を掲載しているホームページについて、以前は数値の表のみだったものを市民に分かりやすくするため、地図やグラフを用いたものにリニューアルした。	
	27年度	生活困窮に関する相談時等に参考となる生活支援情報に関するチラシを市役所主要窓口22カ所に配置した。	
	28年度	市民向けの生活支援情報に関するチラシを主要な窓口（22カ所）に配置した。	
	29年度	市政の様々な情報を市民に伝達するとともに、新たな情報提供手段を検討した。	

推進プログラム			所管課	行政改革推進室
③ カイゼン運動の推進			関係課	関係各課
実績	25年度	全職場において、業務や職場環境等の見直しを行い、市民サービスの向上や業務の効率化を図った。 随時広報誌を発行するとともに、成果を挙げている取組の発表会を行う中で、カイゼン運動の意識の共有化を図った。		
	26年度	職場環境の改善や市民サービスの向上に向け、昨年度に引き続き1課1提案以上のカイゼン運動に取り組んだ。 随時広報誌を発行するとともに、庁内発表大会「おおいた匠グランプリ2015」を開催し、庁内優秀事例の発表やカイゼン運動の促進に係る職員研修を行った。		
	27年度	全課から1提案以上のカイゼン提案を募集し、121事例が実践された。 庁内発表大会「おおいた匠グランプリ2016」を開催し、優良4事例の発表及びカイゼン意識を醸成する研修を行った。 愛知県春日井市で開催された「第10回全国都市改善改革実践事例発表会」に観光課が出席し、事例を発表するとともに、他自治体の取組等の情報収集を行った。 カイゼン運動の啓発広報誌を5回発行した。		
	28年度	職員自らが業務や職場環境などにおける課題を見つけ見直しを行うカイゼン提案を全課から1提案以上を募集し、130事例が実践された。 庁内発表大会「おおいた匠グランプリ2017」を開催し、優良4事例の発表及びカイゼン意識を醸成する研修を行った。 広島県福山市で開催された「第11回全国都市改善改革実践事例発表会」に健康課が出席し、事例を発表するとともに、他自治体の取組等の情報収集を行った。 カイゼン運動の啓発広報誌を5回発行した。 採用4年目研修、新任職員第2次研修において、カイゼン運動の概要説明を行い、推進を図った。 カイゼン運動推進サポートチームのスタッフを新たに6名追加し、新しい視点を取り入れることで庁内発表大会の成功につながった。		
	29年度	全課から1提案以上のカイゼン提案を募集し、132事例が提案・実践された。 30年2月に、庁内発表大会「おおいた匠グランプリ2018」を開催した。 山形県酒田市で開催された「第12回全国都市改善改革実践事例発表会」に納税課が出席し、事例を発表するとともに、他自治体の取組等の情報収集を行った。 カイゼン運動の広報誌の発行を通して、取組の浸透、情報の共有化を図った。 職員研修等の機会を捉え、カイゼン運動の浸透を図るとともに、新たに4名のカイゼン運動推進サポートチームのスタッフを加え、運動の推進を図った。		
推進プログラム			所管課	関係各課
④ 窓口に関する市民意見の聴取等			関係課	
実績	25年度	窓口サービス意見箱を窓口職場に設置し、市民から寄せられた意見については、その改善策等の検討を行い、さらなる窓口サービスの改善に取り組んだ。		
	26年度	窓口サービス意見箱の活用により市民意見を取り入れ、窓口サービスの改善に取り組んだ。		
	27年度	窓口サービス意見箱の活用により、市民から窓口サービスに関する意見を聴取し、寄せられた16件の意見を参考とし、サービス改善に取り組んだ。		
	28年度	窓口サービス意見箱の活用により、市民から窓口サービスに関する意見を聴取し、寄せられた16件の意見を参考とし、サービス改善に取り組んだ。		
	29年度	引き続き、窓口サービス意見書箱を活用し、市民意見を積極的に取り入れることにより窓口サービスの改善に取り組んだ。		

2. 市民協働によるまちづくりの推進

(1) 市民のまちづくりへの参画

整理番号 10

推進項目	市民のまちづくりへの参画推進		
実施概要	市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりを推進するため、より多くの市民が参画できる機会を増やします。		
推進プログラム			所管課 企画課
① 大分市まちづくり自治基本条例の推進			関係課 全課
実績	25年度	市報で条例の紹介を行うとともに、地域住民組織や各種団体へまちづくり出張教室等を通しての説明や副読本の作成により、条例の周知を図った(105団体2,361名、2,000部)。また、条例の趣旨を踏まえた都市内分権の取組として、「地域づくり交付金モデル事業」を開始し、市内5校区の地域まちづくり団体に対し、試行的に補助金、交付金を一括交付した。	
	26年度	条例の周知・浸透を図るため、引き続きまちづくり出張教室や市報などにより広報を行った(105団体2,534名)。また、条例の趣旨を踏まえた都市内分権の取組の一環として、25年度から開始した「地域づくり交付金モデル事業」を継続し、問題点の把握、課題の把握・検証を行った。	
	27年度	市報で条例の紹介を行い、広く市民へ周知を図るとともに、条例の趣旨を踏まえた都市内分権の取組の一環として、「地域づくり交付金モデル事業」を継続実施した。	
	28年度	「大分市まちづくり自治基本条例」の周知を図るとともに、市民アンケートの実施や市民参画による検討委員会の設置を経て、条例の規定について検討を行った。	
	29年度	市ホームページに掲載している情報を閲覧しやすくしたり、まちづくり出張教室を活用するなど市民への周知を図るとともに、「大分市民意識調査」の設問に加えるなど、市民の認知度の把握に努めた。	
推進プログラム			所管課 市民協働推進課
② あなたが支える市民活動応援事業の推進			関係課 市民税課
実績	25年度	制度の充実を図るため、実績報告書等の見直しや新たな補助対象団体要件の新規項目追加など、制度改正を行った。	
	26年度	25年度の制度改正に基づく事業の実施により、団体の公益性を担保するとともに、団体の自立意識の向上を促した。	
	27年度	新たにスマートフォンからの届出も可能にしたことにより、届出者数が増加した。また、28年度に応援届出を受ける活動団体の申請書類を簡素化したことにより、申請団体も増加した。	
	28年度	制度のさらなる充実を図るため、専用ホームページやチラシの作成、またチラシに専用のホームページにリンクするQRコードを掲載するなど、広報の充実を図った。28年度から届出年齢を20歳から18歳に引き下げたことに伴い、大分大学、日本文理大学、大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、大分県立看護科学大学へ特集号を設置し若者への啓発とまちづくり参加意識の向上を図った。	
	29年度	自治会回覧やホームページなどの広報に加え、市内の各大学等にチラシや特集号の設置依頼を行うとともに、直接学生に事業のPRを行うなど、積極的に若年層に広報した。また、市民活動団体を対象とした、会計や広報の手法などを学ぶことのできる各種講座や、市民活動団体の横の連携を深める情報交換会を開催し、市民活動団体の組織力の強化を図った。	

推進プログラム			所管課	市民協働推進課
③ 人材情報の活用			関係課	関係各課
実績	25年度	市の各部局等で保有する人材情報及びめじろんサポーター募集情報を整備し、大分市人材バンクのホームページで公開した（25年度末登録団体数 735団体）。		
	26年度	市の各部局等で保有する人材情報を大分市人材バンクにて一元管理し、ホームページで広報した（26年度末登録団体数 772団体）。		
	27年度	市の各部局等で保有する人材情報を大分市人材バンクにて一元管理し、ホームページで広報した（27年度末登録団体数 797団体）。		
	28年度	登録団体の調査を行い、活動休止等が判明した団体の登録を抹消し大分市人材バンクをリニューアルするための情報整理を行った（28年度末登録団体数 695団体）。		
	29年度	市民の積極的な活用を推進するため、大分市人材バンクを全面リニューアルし、市民向け・団体向け情報コーナーを新設するとともに、人材（団体）の検索機能の充実を図り、各人が求める人材情報を探しやすくした（29年度末登録団体数 741団体）。		
推進プログラム			所管課	学校教育課
④ 生き生き学習サポート事業の推進			関係課	関係各課
実績	25年度	地域人材を指導者として活用する「生き生き学習サポート事業」により、17分野からなる「学校教育支援バンク」に延べ97名が登録するとともに、延べ1,057名の活用を図った。		
	26年度	地域人材を指導者として活用する「生き生き学習サポート事業」により、17分野からなる「学校教育支援バンク」に延べ97名が登録するとともに、延べ987名の活用を図った。		
	27年度	地域人材を指導者として活用する「生き生き学習サポート事業」により、16分野からなる「学校教育支援バンク」に延べ93名が登録するとともに、延べ803名の活用を図った。		
	28年度	地域人材を指導者として活用する「生き生き学習サポート事業」により、16分野からなる「学校教育支援バンク」に延べ85名が登録するとともに、延べ799名の活用を図った。		
	29年度	地域人材を指導者として活用する「生き生き学習サポート事業」により、15分野からなる「学校教育支援バンク」に延べ82名が登録するとともに、延べ814名の活用を図った。		
推進プログラム			所管課	社会教育課
⑤ あいさつOITA+1運動の推進			関係課	関係各課
実績	25年度	地区公民館と連携するなど、あいさつOITA+1運動広め隊の登録数拡大に努め、376団体、83,433名が活動した。また、市民参加の拡大を図るため、全市いっせあいさつOITA+1大作戦を行うとともに、毎月2回の早朝あいさつ運動にも取り組み、延べ1,393名の職員ボランティアが大分駅周辺等で市民への啓発活動を行った。		
	26年度	各地区・校区の青少年健全育成協議会や青少年補導員等に積極的に働き掛けた結果、新たに135団体があいさつOITA+1運動広め隊の登録し、521団体が本運動を展開した。また、毎月2回の早朝あいさつ運動に取り組み、延べ1,250名の職員ボランティアが大分駅周辺等で市民への啓発活動を行った。		
	27年度	新たに、25団体があいさつOITA+1運動広め隊に登録し、546団体が本運動を展開した。また、毎月2回の早朝あいさつ運動に取り組み、延べ1,277名の職員が大分駅や市役所の周辺で市民へ啓発活動を行った。さらに、校区内のあいさつOITA+1運動広め隊や子育て関係団体を結び付け、地域が子育てネットワークの再構築を目指す広め隊チャレンジ事業を10の地区・校区で実施した。		
	28年度	新たに、14団体があいさつOITA+1運動広め隊に登録し、560団体が本運動を展開した。また、毎月2回の早朝あいさつ運動に取り組み、多くの職員が市民への啓発運動を行った。さらに、広め隊チャレンジ事業を今年度は新たに9の校区で実施し、地域における子育てを中心とした地域ネットワークづくりを推進した。		
	29年度	新たに、15団体があいさつOITA+1運動広め隊に登録し、575団体が本運動を展開した。また、毎月2回の早朝あいさつ運動に取り組み、多くの職員が市民への啓発運動を行った。さらに、広め隊チャレンジ事業を今年度は新たに11の地区・校区で組織され、計30地区・校区で実施し、地域における子育てを中心とした地域ネットワークづくりを推進した。		

推進項目	審議会機能等の充実		
実施概要	市民の市政参加の促進を図るため、公募制を推進するとともに、女性委員の登用率の向上を図ります。		
推進プログラム			所管課 人事課
① 審議会委員等の公募制の推進			関係課 関係各課
実績	25年度	広く市民の意見を聴くため、大分市子ども・子育て会議や地球温暖化対策おおいた市民会議などの8審議会等において、17名の委員を公募した。	
	26年度	広く市民の意見を聴くため、大分市男女共同参画審議会や大分市スポーツ推進審議会などの7審議会等において、15名の委員を公募した。	
	27年度	広く市民の意見を聴くため、大分市子ども・子育て会議や大分市総合計画検討委員会などの8審議会等において、22名の委員を公募した。	
	28年度	広く市民の意見を聴くため、大分市スポーツ推進審議会や大分市緑の基本計画検討委員会などの8審議会等において、14名の委員の公募した。	
	29年度	広く市民の意見を聴くため、大分市子ども・子育て会議や大分市行政改革推進市民委員会などの7審議会等において、14名の委員を公募した。	
推進プログラム			所管課 男女共同参画センター
② 女性委員の積極的登用			関係課 関係各課
実績	25年度	審議会委員の改選を予定している担当課に対し、事前協議及び女性委員登用促進報告書の提出を徹底するとともに、部局ごとに登用率を分析し、その結果を男女共同参画推進会議幹事会委員に公表するなど、審議会等における女性委員の登用促進を図った。 (登用率：33.2%)	
	26年度	審議会委員の改選を予定している担当課に対し、事前協議及び女性委員登用促進報告書の提出を徹底するとともに、部局ごとに登用率を分析し、その結果を男女共同参画推進会議幹事会委員に公表するなど、審議会等における女性委員の登用促進を図った。 (登用率：32.8%)	
	27年度	女性委員登用率を部局ごとに分析し、その結果を男女共同参画推進会議幹事会委員に公表するなど、審議会等における女性委員の登用促進を図った。(登用率：32.4%)	
	28年度	改選予定の審議会関係課に対し、事前協議や登用促進報告書の提出依頼や、職員向け啓発通信「さんかく通信」での周知徹底、女性委員が減った所属へ個別聞き取りを行い、女性委員登用率を部局ごとに分析し、男女共同参画推進会議幹事会委員に公表するなど、審議会等における女性委員の登用促進を図った。(登用率：32.4%)	
	29年度	審議会への女性委員の登用促進のため、改選予定審議会関係課に対し、事前協議及び登用促進報告書の提出について個別依頼や、職員向け啓発通信「さんかく通信」での周知徹底、さらには、女性委員が減った所属へ個別聞き取りを行い、登用率を部局ごとに分析し、男女共同参画推進会議幹事会委員(主管課長、関係課長等)に公表することにより、女性委員の登用促進を図った。(登用率：34.1%)	

推進項目	市民とのコミュニケーションの推進		
実施概要	市民からの意見等を市政に反映することにより、市民ニーズを的確に反映した市政を実現するとともに、市民の市政への参加意識の高揚を図ります。		
推進プログラム			所管課 広聴広報課
① ふれあい市長室の開催			関係課 関係各課
実績	25年度	市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、「おでかけ市長室」を20回開催し、延べ421名が参加、177件の意見要望等を受け付けた。	
	26年度	市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、全中学校区で「おでかけ市長室」を27回開催し、地域在住の市職員も参加する中、延べ3,076名が参加、302件の意見要望等を受け付けた。	
	27年度	市長が地域に出向いて市民や団体と直接、意見交換を行い、地域課題を共有する場となる「ふれあい市長室」を16回開催し、延べ1,302名が参加、219件の意見要望等を受け付けた。	
	28年度	市長が地域に出向いて市民や団体と直接、意見交換を行い、地域課題を共有する場となる「ふれあい市長室」を11回開催し、延べ1,030名が参加、125件の意見要望等を受け付けた。	
	29年度	市長が地域に出向いて市民や団体と直接、意見交換を行い、地域課題を共有する場となる「ふれあい市長室」を「わたしたちが描く未来の大分」をテーマに市内の公立高校や大学等で学生等を対象に13回開催し、延べ2,314名が参加、73件の意見要望等を受け付けた。	
推進プログラム			所管課 企画課、市長室
② あなたのアイデア提案制度の活用			関係課 関係各課
実績	25年度	市民から政策提言を募集し、5件の提案を受け付けた。	
	26年度	市民から政策提言を募集し、6件の提案を受け付けた。	
	27年度	市民から政策提言を募集し、12件の提案を受け付けた。なお、より市民に親しみやすい制度となるよう名称を「あなたのアイデア提案制度」に変更した。	
	28年度	市民から政策提言を募集し、12件の提案を受け付けた。	
	29年度	制度の周知のために、市報や市ホームページによる広報等で提案募集を行った。29年度の提案件数は2件の提案を受け付けた。また、市内中学校から授業の一環として、本制度を活用した事業提案が33件あり、市民意見として受け付けた。	
推進プログラム			所管課 広聴広報課
③ 市民意見公募手続（パブリックコメント）制度の活用			関係課 関係各課
実績	25年度	市民意見公募手続により14の案件について募集した。 （意見提出者数127名、意見の件数402件）	
	26年度	市民意見公募手続により18の案件について募集した。 （意見提出者数21名、意見の件数42件）	
	27年度	市民意見公募手続により19の案件について募集した。 （意見提出者数78名、意見の件数170件）	
	28年度	市民意見公募手続により32の案件について募集した。 （意見提出者数84名、意見の件数199件）	
	29年度	市民意見公募手続により17の案件について募集した。 （意見提出者数549名、意見の件数228件） 同様の手続により、JR九州の「平成30年3月のダイヤの見直し」に関しては、98名、186件の意見が寄せられ、また、「地域まちづくりビジョンの将来像及び取組（案）」に関しては、114名、199件の意見が寄せられた。	

推進プログラム			所管課	企画課
④ ワークショップの活用			関係課	関係各課
実績	25年度	市民意見等を踏まえた大友氏遺跡歴史公園の整備を行うため、当該公園整備基本構想を含む保存管理計画の策定に当たり、ワークショップを開催した。 府内城下町散策ルート策定に係るワークショップを開催した。 細地区住環境整備事業においてワークショップを開催し、ポケットパークの設計を行った。		
	26年度	細地区住環境整備事業において、ワークショップを開催し、地区内に新たに設置するポケットパーク内の施設案内板や津波サインのデザインを検討した。 街区公園整備の設計時に地元説明会を開き、広く地域住民の意見を聴いた。		
	27年度	細地区住環境整備事業において、「歴史冊子」や「地区マップ」を作成するための資料づくりを目的として、地区内住民参加によるワークショップを3回開催した。 街区公園の整備に際し、地元自治会を通じて地域住民の意見を聴き、実施設計に反映させた。 大友氏遺跡歴史公園整備事業において、市民意見交換会をワークショップ形式で開催し、幅広い層へ事業の周知と整備計画案に対する意見聴取を行った。		
	28年度	細地区住環境整備事業における今後のまちづくり方針を作成するため、まちづくり協議会を中心としたワークショップを11回開催して、細地区都市再生整備計画（第2期）を策定した。 公園整備の設計段階で、地域住民の意見を広く聴く中で、実施設計を行った。 大分城址公園の整備・利活用策について、市民が思い描く将来の城址公園の活用方法を明確化するため、学識経験者を含む外部委員での検討に合わせ、参加者全員で考えるワークショップ形式の意見聴取の場を設置した。		
	29年度	市内13地域において、各地域の代表者等で構成する「地域ビジョン会議」を設置し、それぞれの地域の特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」の策定に向け、各地域でワークショップ形式による議論を重ねた。 次世代に地区の歴史及び文化の継承を図ることを目的とした「歴史文化記録冊子」「地区マップ」を作成する際に、整備地区内のまちづくり協議会等を中心としたワークショップを3回開催した。（参加人数：60名） 公園整備の設計段階で、地域住民の意見を広く聴く中で、実施設計を行った。（参加人数：78名） 26年11月から実施している家庭ごみ有料化制度の検証を行うため、市民から意見・要望等を聴く「家庭ごみ有料化についてのご意見拝聴会」を市内13地区で開催した。（参加人数：448名）		
推進プログラム			所管課	広聴広報課
⑤ 若者からの提案制度の導入・活用			関係課	関係各課
実績	25年度	次代を担う若い世代で構成する「大分未来づくり会議」から、まちづくりにおける課題や方向性について提言を受けた。		
	26年度	次代を担う若い世代で構成する「大分未来づくり会議」から3年間に及ぶ活動成果をまとめた「Oita Mirai Book」による提言を受けた。		
	27年度	フェイスブックのグループ機能を使って、市政について自由にコメントする「SNSを活用した市民参加型ミーティング」を開催し、公募で決定した14名のメンバーが「STOP!!人口減少」をテーマに活発な意見交換を行った。		
	28年度	フェイスブックのグループ機能を使って、市政について自由にコメントする「SNSを活用した市民参加型ミーティング」を開催し、公募で決定した13名のメンバーが「地震に備える～私たちにできること～」をテーマに活発な意見交換を行った。		
	29年度	フェイスブックのグループ機能を使って、市政について自由にコメントする「SNSを活用した市民参加型ミーティング」を開催し、公募で決定した20名のメンバーが「大分にラグビーW杯がやってくる！～海外からのお客様に感じてもらいたい大分の魅力を語ろう～」をテーマに活発な意見交換を行った。		

(2) 市民との情報の共有化

整理番号 13

推進項目	市民への行政情報の提供		
実施概要	行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性の確保及び市民との情報の共有化を図ります。		
推進プログラム			所管課 企画課、市長室
① 部局行動宣言の推進			関係課 全課
実績	25年度	各部局長の1年間のマニフェストである仕事宣言における24年度の達成状況及び25年度の仕事宣言を公表した。	
	26年度	各部局長の1年間のマニフェストである仕事宣言における25年度の達成状況及び26年度の仕事宣言を公表した。	
	27年度	各部局が1年間の重点事業を掲げ、その達成を市民に対して宣言した。なお、制度の名称を「部局行動宣言」に変更するとともに、より重点的に取り組む項目に絞り込みを行い、各部局4～6項目を宣言し、その達成に向けて意欲的に取り組んだ。	
	28年度	「部局行動宣言」から「重要懸案事項説明」に形式を変え、年度当初に各部局の重要懸案事項を協議するとともに、重点事業の情報提供については、市長定例記者会見、個別記者会見及び投げ込みなどを通して、積極的かつタイムリーに情報提供を行った。	
	29年度	各部局の重要懸案事項を協議するとともに、重点事業の情報提供については、市長定例記者会見、個別記者会見及び投げ込みを通して、市政の重点事業も含めて積極的かつタイムリーな情報提供を行った。	
推進プログラム			所管課 情報公開室
② 情報公開制度の充実			関係課 全課
実績	25年度	情報公開請求により全部公開できる公文書については、公開請求によることなく所管課の窓口において情報提供するよう指導するとともに、行政資料コーナーに最新の冊子を配架した。また、市ホームページや市報にて、電子申請による情報公開請求の啓発を行うとともに、各課に対して各種情報を積極的に提供するよう指導した。	
	26年度	情報公開請求により全部公開できる公文書については、公開請求によることなく所管課の窓口において情報提供するよう指導するとともに、行政資料コーナーに最新の冊子を配架した。また、市ホームページや市報にて、電子申請による情報公開請求の普及啓発を行った。	
	27年度	情報提供を積極的に図るため、新任職員研修等を通じて、情報公開請求に基づく公文書の公開だけでなく、各種情報を所管課の窓口において提供することとした。また、情報公開請求により全部公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。さらに、行政資料コーナーに最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。	
	28年度	電子申請の方法を市ホームページ及び市報に掲載し市民への周知を行うとともに、行政資料コーナーに、最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。また、新任職員研修等を通じて、情報公開請求により全部公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも、所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。	
	29年度	電子申請の方法を市ホームページ及び市報に掲載し市民への周知を行うとともに、行政資料コーナーに、最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。また、新任職員研修等を通じて、情報公開請求により全部公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも、所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。	

推進プログラム			所管課	広聴広報課
③ ホームページの活用			関係課	全課
実績	25年度	利用者視点に立った統一感あるホームページのコンテンツづくりに努めるとともに、ツイッターを活用したホームページの新着情報の自動配信、市長定例記者会見や各種イベントのユーチューブでの動画配信、市公式フェイスブックなどにより、幅広く大分市の情報提供を行った。また、大分市生涯学習情報ポータルサイト「まなびのガイド」をリニューアルするとともに、市公式動画チャンネル「いいやん！大分」を開設した。		
	26年度	利用者視点に立ったホームページコンテンツづくりを推進し、統一感あるコンテンツづくりの観点からホームページの充実に努めるとともに、SNS（公式ツイッター・公式フェイスブック、公式動画チャンネル）を積極的に活用し、市内外に向けてタイムリーな情報発信に努めた。		
	27年度	利用者視点に立ったホームページコンテンツづくりを推進した。また、統一感あるコンテンツづくりの観点から、ホームページ全般の継続的なチェックを行い、ホームページの充実に努めた。さらに、ツイッターを活用してホームページの新着情報を自動配信し、市民をはじめ大分市以外の方々に大分市の情報提供を行った。ほかに、市長の定例記者会見や観光課が制作した「好きっちゃ！とり天」などを公式動画チャンネル（ユーチューブ）で配信した。ライフパルのホームページをリニューアルし、暮らしに役立つヒントを紹介するブログの追加や、会議室等の予約状況の確認、市民活動等に関する情報提供などをより迅速かつ詳細に行い、サイトの充実を図った。		
	28年度	利用者視点に立ったホームページコンテンツづくりを推進するとともに、統一感あるコンテンツづくりの観点から、ホームページ全般について継続的なチェックを行い、ホームページの充実に努めた。また、公式フェイスブックで、市内外に対し、幅広く大分市の情報提供を行うとともに、ツイッターを活用して市ホームページ及び公式フェイスブックの新着情報の自動配信を行った。さらに、公式動画チャンネルではドローンで撮影した映像や、「大分七夕まつり」・「本場鶴崎踊」・大分市観光PR映像「SARU TABI」の映像配信などを行い、市の魅力発信に努めた。		
	29年度	記者会見や報道機関への情報提供などパブリシティを活用するとともに、市内外に向けた情報発信ツールとして、ソーシャルネットワーキングサービス（公式ツイッター・公式フェイスブック・公式動画チャンネル・公式インスタグラム）の積極的な活用を図った。		
推進プログラム			所管課	広聴広報課
④ まちづくり出張教室の開催			関係課	関係各課
実績	25年度	市が進める各種事業や施策を職員が出向いて説明する「まちづくり出張教室」を93回開催し、延べ3,204名が参加した。		
	26年度	市が進める各種事業や施策を職員が出向いて説明する「まちづくり出張教室」を134回開催し、延べ4,366名が参加した。		
	27年度	職員が地域に赴き、市が進める施策や各種事業の説明などを行う「まちづくり出張教室」を111回開催し、延べ4,116名が参加した。		
	28年度	職員が地域に赴き、市が進める施策や各種事業の説明などを行う「まちづくり出張教室」を66回開催し、延べ2,282名が参加した。		
	29年度	職員が地域に赴き、市が進める施策や各種事業の説明などを行う「まちづくり出張教室」を37回開催し、延べ1,242名が参加した。		
推進プログラム			所管課	財政課
⑤ 中期財政計画など財政状況の公表			関係課	
実績	25年度	29年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を25年10月に公表した。		
	26年度	30年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を26年10月に公表した。		
	27年度	31年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を27年10月に公表した。		
	28年度	32年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を28年10月に公表した。		
	29年度	33年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を29年11月に公表した。		

推進プログラム			所管課	財政課
⑥ わかりやすい予算・決算情報の提供			関係課	
実績	25年度	25年度予算を4月15日号、24年度決算を11月1日号の市報に掲載するとともに、ホームページで公表した。		
	26年度	26年度予算を4月15日号、25年度決算を11月1日号の市報に掲載するとともに、ホームページで公表した。		
	27年度	27年度予算を4月15日号、8月1日号の市報に、26年度決算の状況を11月1日号の市報にグラフ等を用いて分かりやすく掲載するとともにホームページに公表した。		
	28年度	28年度予算を4月15日号、27年度決算の状況を11月1日号の市報にグラフ等を用いて分かりやすく掲載するとともに、ホームページに公表した。		
	29年度	29年度予算を4月15日号、28年度決算の状況を10月15日号の市報にグラフ等を用いて分かりやすく掲載するとともに、ホームページに公表した。		
推進プログラム			所管課	広聴広報課
⑦ その他各種情報の提供			関係課	全課
実績	25年度	市報・ホームページをはじめ、ツイッター、フェイスブックなどを活用し、タイムリーな情報発信に努めるとともに、YouTubeを活用した公式動画チャンネルの新設など、新たなSNSの活用を図った。		
	26年度	市報・ホームページをはじめ、ツイッター・フェイスブック・公式動画チャンネルなどを活用し、タイムリーな情報発信を行うとともに、職員研修を通じて職員の広報マインドの醸成に努めるなど全庁的な情報発信力の強化を図った。 トイレを舞台にした芸術祭「おおいたトイレナール」の開催（27年7月～9月）に向け、シンポジウムやワークショップなどを通じて、イベントの周知や気運の醸成を図った。		
	27年度	市報、ホームページをはじめ、SNS（ツイッター・フェイスブック・YouTube）などを積極的に活用し、タイムリーな情報発信に努めた。（公式フェイスブックからの発信152件） 大分市テレビ広報番組「フレッシュおおいた」の番組タイトルを「いいやん！大分」に変更するとともに、隔週の再放送を終了し、毎週の放送により旬な情報をお届けできるようリニューアルした。（平均視聴率7.62%） 市報に掲載した記事で、紙面だけでは伝えきれない情報を、OCT大分ケーブルテレコム番組「もぎたて情報局（知っつく！大分市）」内で、映像を通して分かりやすく紹介した。		
	28年度	記者会見や報道機関への情報提供などパブリシティを活用するとともに、市内外に向けた情報発信ツールとして、ソーシャルネットワーキングサービス（公式ツイッター・公式フェイスブック・公式動画チャンネル）の積極的な活用を図った。 「大分市子育て支援サイトnaana（なあな）」の運営において、子育て中の保護者の意見を反映させるため、市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用し、ブログによる情報発信やサイト発の交流会を企画した。		
	29年度	記者会見や報道機関への情報提供など、パブリシティを活用するとともに、SNS（ツイッター、フェイスブック、YouTube）などを積極的に活用し、タイムリーな情報発信に努めた。また、地域の誇りや愛着を醸成することを目的に、新たに公式Instagramを開設した。 「大分市子育て支援サイトnaana」の運営において、市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を進めた。 本市を訪れる外国人観光客等に大友氏遺跡などの魅力を伝えるために、FUNAIジュニアガイドと史跡ボランティアガイドを養成した。FUNAIジュニアガイドについては、FUNAIジュニア検定受検者143名の中で20名の合格者があり、そのうちの希望者14名に対して、また、史跡ボランティアガイドについては、応募した16名に対して、それぞれ研修を実施し活動準備を行うことができた。 災害時に情報弱者になり得る外国籍を有する市民や観光客を対象に、多言語に対応可能なサポート体制を整えるとともに、災害時に必要となる情報等を掲載した多言語対応防災ガイドを配布した。		

推進項目	個人情報の適正管理		
実施概要	市民の財産である個人情報を守るため、個人情報保護の徹底と情報セキュリティ制度の充実を図ります。		
推進プログラム			所管課 情報公開室
① 個人情報保護制度の充実			関係課 全課
実績	25年度	個人情報保護制度に関する情報を市報に掲載するとともに、啓発用リーフレットを各支所、出張所、地区公民館に配置した。	
	26年度	個人情報保護制度に関する情報を市報・ホームページに掲載するとともに、啓発用リーフレットを各支所、出張所、地区公民館に配置した。また、新任及び中堅職員等を対象に個人情報保護の意識向上を図るための研修を行った。	
	27年度	個人情報保護制度に関する情報を市報・ホームページに掲載するとともに、個人情報保護に関する啓発用のリーフレットを各支所、出張所、地区公民館の窓口にて配布した。また、新任職員、中堅職員、臨時・嘱託職員を対象に個人情報保護に関する研修を実施するとともに、全職員を対象に個人情報保護の意識向上を図るための資料を配布した。	
	28年度	個人情報保護制度に関する情報を市報・ホームページに掲載するとともに、個人情報保護に関する啓発用のリーフレットを各支所、出張所、地区公民館の窓口にて配布した。また、新任職員、中堅職員、臨時・嘱託職員を対象に個人情報保護に関する研修を実施するとともに、全職員を対象に個人情報保護の意識向上を図るための資料を配布した。	
	29年度	個人情報の保護の重要性と適正な取扱いの認識を広く市民等に周知するため、個人情報保護制度に関する情報を市報・ホームページに掲載するとともに、啓発用リーフレットを各支所にて配布した。また、新任職員、中堅職員、臨時・嘱託職員を対象に個人情報保護の研修を実施した。	
推進プログラム			所管課 情報政策課
② 情報セキュリティ対策の充実			関係課 全課
実績	25年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識、技術の向上を図るため、世代別研修などの機会を捉えて研修を実施した。また、外部メールを扱う頻度の高い職員等を対象に、メール送受信に伴う危険性の啓発及び対策等を中心とした研修を実施した。	
	26年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識の向上を図るため、新任職員研修などの機会を捉えて研修を実施した。また、職員個々の情報セキュリティ意識を確認する「セキュリティセルフチェック」を実施するなどセキュリティレベルの向上に努めた。	
	27年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識の向上を図るため、新任職員研修等の機会を捉えて研修を実施した。また、職場におけるセキュリティ対策の実情を把握するためのセキュリティ内部監査を実施したほか、USBメモリ等外部記録媒体の取り扱いの見直しを行った。	
	28年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識の向上を図るため、新任職員研修等の機会を捉えて研修を実施した。また、マイナンバー導入に伴い、情報系ネットワークとインターネットの分離などのセキュリティ強化を図った。	
	29年度	情報セキュリティポリシーの周知、セキュリティ意識の向上を図るため、新任職員研修等の機会を捉えて研修を実施した。また、情報セキュリティ啓発に係る動画やテキストを全庁ネットワーク上で閲覧できる環境を整備した。	

(3) 市民協働によるまちづくり

整理番号 15

推進項目	地域コミュニティ活動の推進		
実施概要	地域における市民活動及び地域からの情報発信について、行政が積極的に支援することにより、活力のある、個性豊かな地域づくりを推進します。		
推進プログラム		所管課	市民協働推進課
① 地域まちづくり活性化事業・ご近所の底力再生事業等の展開		関係課	支所・出張所
実績	25年度	地域まちづくり活性化事業において、7年間の事業を検証する中で、効果が薄い事業は終了するとともに、今後継続していく事業については効果的な事業展開を検討した。また、市内5校区（金池、春日、豊府、鷺野、丹生）において、「地域まちづくり活性化事業」や「ご近所の底力再生事業」を含む5つの事業の助成金を一括交付する「地域づくり交付金モデル事業」を開始した。 ご近所の底力再生事業において、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。	
	26年度	地域まちづくり活性化事業において、7支所、1出張所、5地区公民館の計13地域で、各地域の課題解決や活性化の取組を地域住民が主体の実行委員会等で実施した。 ご近所の底力再生事業において、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援するとともに、当該制度の使い勝手を良くするため、複数の自治会が合同で事業を実施する場合には、まとめて一つで申請できるように要綱を改正した。	
	27年度	地域まちづくり活性化事業において、住民主体の実行委員会が中心となって、地域課題解決、地域活性化に向けた事業を実施した。また、市域内分権を目指した事業である「地域づくり交付金モデル事業」（27年度は新たに3校区が導入し、計8校区で実施）の導入を検討する校区に対して支所等の市民協働推進担当が丁寧な事業説明を行った。 ご近所の底力再生事業において、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。また、今後の本事業のあり方を検討するため、過去連続で未申請の自治会に聞き取りを行い、未申請自治会の申請の促進と制度の課題の把握に努めた。	
	28年度	地域まちづくり活性化事業において、住民主体の実行委員会が中心となって、地域課題解決、地域活性化に向けた事業を実施した。 ご近所の底力再生事業において、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。また、過去連続で未申請の自治会に聞き取りを行い、未申請自治会の申請の促進及び制度の課題の把握に努めた。	
	29年度	地域まちづくり活性化事業において、住民主体の実行委員会が中心となって、地域課題解決、地域活性化に向けた事業を実施した。 ご近所の底力再生事業において、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。また、過去に連続して未申請の自治会に聞き取りを行い、未申請自治会の申請の促進及び制度の課題の把握に努めた。 地域づくり交付金事業への移行を見据え、導入を検討する校区には、支所等の市民協働推進担当が丁寧な事業説明を行うなど、事業導入の促進を図った。（新たに4校区が移行）	

推進プログラム			所管課	スポーツ振興課
② 総合型地域スポーツクラブ事業の推進			関係課	
実績	25年度	既設12クラブの自主的運営の定着と体制の強化を図るとともに、新たに「滝尾百穴クラブ」が設立された。また、未設置校区・地区については、学習会を定期的に開催し、東植田地域や佐賀関地域で新たにクラブ設置の準備に向け、取り組むこととなった。		
	26年度	既設13クラブの自主的運営の定着と体制の強化のための支援を行うとともに、大分市総合型クラブ連絡協議会を開催し、講演会や情報交換等によるクラブ間の交流を通して各々の連携を深めた。また、東植田地域と佐賀関地区でクラブ設立に向けた実務部会を開催した。		
	27年度	既設13クラブの自主的運営の定着と体制の強化のための支援を行うとともに、大分市総合型クラブ連絡協議会を開催し、講演会や情報交換会等によるクラブ間の連携を深めた。また、佐賀関地区と東植田地域において、新規設立に向けた設立準備委員会の立ち上げを支援した。		
	28年度	既設13クラブの自主的運営の定着や、相談、指導などの支援を行うとともに、大分市総合型クラブ連絡協議会を開催し、講演会や情報交換等によるクラブ間の連携を深めた。設立準備中の佐賀関地区と東植田地域の2クラブに創設支援事業の補助金交付や職員による指導・助言を行った。		
	29年度	各クラブが開催する運営委員会に職員が参加し、相談や指導などの支援を行うとともに、クラブ間の情報交換等を促進するため大分市総合型クラブ連絡協議会を開催した。また、新規設立した佐賀関地域と東植田地域の2クラブの活動内容の充実と将来的な自立に向けた支援を行った。		
推進プログラム			所管課	市民協働推進課
③ 地域での担い手となる人材の拡充			関係課	支所・出張所
実績	25年度	市内5校区（金池、春日、豊府、駕野、丹生）で実施する「地域づくり交付金モデル事業」を通して地域リーダーの拡充を図った。		
	26年度	「地域コミュニティ創造事業」により、地域リーダー及び新たな担い手を対象とした先進地視察や意見交換会、また、地域づくりや人づくりに実績がある講師を招いての講演会等を実施し、地域活動を牽引するリーダーの養成と住民の意識啓発を図った。また、市内5校区（金池、春日、豊府、駕野、丹生）での「地域づくり交付金モデル事業」を通して地域リーダーの拡充を図った。		
	27年度	市内8校区で「地域づくり交付金モデル事業」を実施し、地域活動をけん引するリーダーの拡充や住民の意識啓発を図った。また、「地域コミュニティ創造事業」により、地域リーダー及び新たな担い手による先進地視察・意見交換会、地域づくりや人づくりに実績がある講師を招いての講演会等を実施し、地域活動を牽引するリーダーの養成と住民の意識啓発を図った。		
	28年度	既存の補助金をまとめてまちづくり協議会へ交付する「地域づくり交付金モデル事業」を市内9校区で実施し、地域活動をけん引するリーダーの拡充や住民の意識啓発を図った。新たな視点で地域の魅力を引き出し、地域を活性化することを目的として、佐賀関支所・野津原支所・大南支所（各1名）に「地域おこし協力隊員」を配置した。		
	29年度	既存の補助金をまとめてまちづくり協議会へ交付する「地域づくり交付金モデル事業」について、25年度からのモデル期間を経て、29年度から本格実施とした。また、「地域づくり交付金」の算定メニュー等の見直しを行うとともに、未導入校区での説明を通じて、制度の周知、導入校区の増加を図った。導入校区は2校区増加（計11校区）し、地域リーダーが拡充された。 「地域おこし協力隊」を新たに6名採用し、これまでの経験、知識、技術、ネットワークなどを活用して、地域活性化へ取り組んだ（29年度末現在 計9名が着任中）。また、「大分市地域おこし協力隊庁内ネットワーク会議」を開催し、庁内横断的に協力隊事業を推進した。		

推進プログラム			所管課	企画課、財政課、市民協働推進課
④ 市域内分権の推進			関係課	全課
実績	25年度	市内5校区（金池、春日、豊府、鴛野、丹生）において住民が地域の課題解決に取り組むことができる仕組みづくりとして、地域まちづくり活性化事業やご近所の底力再生事業など5つの事業の補助金を一つにまとめ、原則校区の自由裁量で交付金を活用できる地域づくり交付金モデル事業を試行的に開始するとともに、本事業の検証のため、まちづくり協議会への聞き取りやアンケートを実施した。		
	26年度	2年目を迎えた地域づくり交付金モデル事業により、市内5校区（金池、春日、豊府、鴛野、丹生）の地域まちづくり協議会に対し、地域づくり交付金を一括交付するとともに、25年度に実施したまちづくり協議会への聞き取りやアンケートを通じて問題点の把握、課題の整理、検証を行った。		
	27年度	これまでの5校区に、東大分、小佐井、こうざきの3校区を加えた合計8校区において、地域づくり交付金モデル事業を実施した。		
	28年度	各地域に交付する複数の補助金をまとめて「まちづくり協議会」へ交付する「地域づくり交付金モデル事業」を市内9校区（金池、春日、豊府、鴛野、丹生、東大分、小佐井、こうざき、竹中）で実施し、地域活動をけん引するリーダーの拡充や住民の意識啓発を図った。		
	29年度	25年度からのモデル期間を経て、29年度から本格実施となる「地域づくり交付金事業」について、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図るために、交付金算定メニュー等の見直しを行うとともに、市内11校区（城南、木佐上の2校区増加）で実施し、さらなる都市内分権の取組を推進した。		
推進プログラム			所管課	市民協働推進課
⑤ 自治会活動の支援			関係課	関係各課
実績	25年度	自治会が抱える課題の解決と、市職員の地域活動への参加促進を図るため、自治会サポート庁内連絡会議及び作業部会を通じて支援策を講じた。自治会、町内会などの運営や活動の参考としてもらうため、「自治会活動・自治委員ハンドブック」を改定した。優れた地域活動を表彰する「協働のまちづくり大賞」を実施し、12団体から応募があった。		
	26年度	市役所内で地域行事等の情報を周知し、職員の地域行事等の参加を促した。自治会や町内会等の運営や活動の一助となるよう、組織運営に関する基本的な事柄やアイデア等を記した自治会ハンドブックを作成し、自治会に配布した。優れた地域活動を表彰する「協働のまちづくり大賞」を実施し、16団体から応募があった。		
	27年度	自治会サポート庁内作業部会を開催し、自治会ハンドブックの見直しや、自治会サポートプランの今後の方向性について検討を行った。庁議や庁内ネットワークを利用して、庁内で地域行事等の情報を周知し、職員の地域参加を促進した。優れた地域活動を表彰する「協働のまちづくり大賞」を実施し、10団体から応募があった。		
	28年度	自治会サポート庁内連絡会議幹事会を開催し、自治会サポートプランのこれまでの取組について確認を行うとともに、市職員の地域活動への参加について協議した。優れた地域活動を表彰する「協働のまちづくり大賞」において7団体を表彰するとともに、事例集を作成し、自治会等に配布した。校区公民館及び自治公民館等建設費補助金について、補助率及び補助限度額を引き上げ、制度の拡充を行った。		
	29年度	自治会サポート庁内連絡会議幹事会を開催し、職員の地域参加等における体制等について検討を行った。庁議や庁内ネットワークを利用して庁内で地域行事等の情報を周知することにより、職員の地域参加を促進することができた。「協働のまちづくり大賞」を実施し、表彰式において11団体を表彰するとともに、事例集を作成し、ホームページへの掲載や自治会等に配布した。校区公民館、自治公民館の耐震化をさらに促進するため、大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金の耐震診断について補助限度額を引き上げた。		

推進項目	地域防災の推進		
実施概要	行政と市民が一体となり、防災体制を構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。		
推進プログラム			所管課 防災危機管理課
① 自主防災組織の充実強化			関係課 関係各課
実績	25年度	自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入について、補助金制度の積極的な活用を促進するとともに、防災訓練等の実施を促した。 (自主防災組織訓練：369自治会 延べ参加者数27,601名)	
	26年度	自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入について、補助金制度の積極的な活用を促進するとともに、防災訓練等の実施を促した。 (自主防災組織訓練：427自治会 延べ参加者数24,853名)	
	27年度	自主防災組織による防災訓練が436自治会で実施され延べ35,280名が参加した。	
	28年度	自主防災組織による防災訓練が381自治会で実施され延べ24,471名が参加した。	
	29年度	自主防災組織による防災訓練が394自治会で実施され延べ37,806名が参加した。	
推進プログラム			所管課 福祉保健課
② 災害時要援護者支援体制の構築			関係課 関係各課
実績	25年度	災害時要援護者の支援体制の構築に向け、(社福)大分市社会福祉協議会からひとり暮らしの高齢者情報の提供を受けるとともに、避難行動要支援者情報の管理に向けた電算システムの構築作業に着手した。	
	26年度	避難行動要支援者システムを開発し、避難行動要支援者名簿を作成した。	
	27年度	避難行動要支援者に対する地域における支援体制の構築に向け、要支援者の身体状況等を記載した名簿を地域の関係者(自治委員、民生委員・児童委員等)に提供することの可否について、本人の意思確認を行い、同意者の名簿を提供するとともに、要支援者に個別避難計画の必要性を説明した上で作成を依頼した。	
	28年度	自治委員、民生委員・児童委員、自主防災会長を対象に、社協の校区単位(45校区)で地域支援を進めるための説明会を実施した。また、説明会では、「要配慮者への避難支援のための手引き」を提供するとともに、地域において個別計画の作成支援や要支援者への避難支援体制の構築について協力を依頼した。	
	29年度	5月にアンケート調査を実施し、回答結果に基づき、活動方法が分からないと回答した地域に対しては、個別に聞き取りを行い、対応した。 また、各校区ごとに補助金に関する説明会を実施するとともに、活動が進まない地域へは個別に説明会を実施するなど、補助金の活用を促進し、要支援者への支援体制の構築や訓練実施を依頼した。	
推進プログラム			所管課 防災危機管理課
③ 津波の避難ビル・避難場所の確保			関係課
実績	25年度	新たに75箇所83棟の津波避難ビル(25年度末：累計332箇所454棟)及び29箇所の津波避難場所(25年度末：累計67箇所)を確保した。	
	26年度	新たに23箇所38棟の津波避難ビル(26年度末：累計354箇所489棟)及び6箇所の津波避難場所(26年度末：累計73箇所)を確保した。	
	27年度	新たに15箇所17棟の津波避難ビル(27年度末：累計364箇所500棟)及び9箇所の津波避難場所(27年度末：累計82箇所)を確保した。	
	28年度	新たに3箇所4棟の津波避難ビル(28年度末：累計366箇所502棟)及び3箇所の津波避難場所(28年度末：累計85箇所)を確保した。	
	29年度	新たに5箇所6棟の津波避難ビル(29年度末：累計371箇所508棟)を確保した。なお、津波避難場所の新規の指定はなかった。(29年度末：累計84箇所)	

推進プログラム			所管課	防災危機管理課
④ 防災士のフォローアップ研修の実施			関係課	
実績	25年度	防災士の専門的な知識や技能の習得及び防災士間の連携強化を目的とした防災士フォローアップ研修会を開催し、778名が参加した。		
	26年度	引き続き、防災士フォローアップ研修会を開催し、756名が参加した。また、防災マップの作成等に関する防災士スキルアップ研修を開催し、51名が参加した。		
	27年度	引き続き、防災士フォローアップ研修会を開催し、365名が参加した。また、全自治委員（自主防災会長）に対し、校（地）区単位ごとに、避難行動要支援者対策等について説明を行った。		
	28年度	引き続き、防災士フォローアップ研修会を開催し、470名が参加した。		
	29年度	引き続き、防災士フォローアップ研修会を開催し、597名が参加した。また、防災士のスキルアップ研修会や防災シンポジウムを開催した。防災士相互のネットワークを構築するため、校区防災士協議会の設立を促進し、5校区が新規に設立した。（判田校区・竹中校区・松岡校区・鴛野校区・滝尾地区）		

整理番号 17

推進項目			健康づくりの推進	
実施概要		地域リーダーの育成を図るとともに、地域における研修会の開催や運動教室の開設を推し進めることにより、市民の身近な地域での健康づくりを支援します。		
推進プログラム			所管課	健康課
① 運動指導者による健康づくりの推進			関係課	
実績	25年度	運動指導者を新たに72名（25年度末：594名）養成した。運動指導者による健康づくり運動教室を新たに26教室（25年度末：126教室）増設した。		
	26年度	運動指導者を新たに74名（26年度末：668名）養成した。運動指導者による健康づくり運動教室を新たに18教室（26年度末：144教室）増設した。		
	27年度	運動指導者を新たに62名（27年度末：730名）養成するとともに、運動指導者による健康づくり運動教室を新たに18教室（27年度末：162教室）増設し、延べ65,280名が参加した。		
	28年度	運動指導者を新たに59名（28年度末：789名）養成するとともに、運動指導者による健康づくり運動教室を新たに9教室（28年度末：171教室）増設し、延べ71,274名が参加した。		
	29年度	運動指導者を新たに68名（29年度末：857名）養成するとともに、運動指導者による健康づくり運動教室を新たに21教室（29年度末：192教室）増設し、延べ94,128名が参加した。		
推進プログラム			所管課	健康課
② 地域で健康づくり研修会の開催			関係課	
実績	25年度	地域で健康づくり研修会を43校区（新規13校区、継続30校区）で行い、2,763名の参加があった。		
	26年度	地域で健康づくり研修会を42校区（新規6校区、継続36校区）で行い、2,226名の参加があった。なお、本研修会は23～26年度の4年間で全校区において開催し、総参加者数1万人を目指して実施する中、目標を達成した（4年間累計10,484名）。		

推進プログラム			所管課	健康課
③ 健康推進員のフォローアップ研修の実施			関係課	
実績	25年度	健康づくりの基礎知識習得、実践活動に必要な知識と技術の習得及び会員相互の連携と交流を図るためのフォローアップ研修を中央、東部、西部の各ブロック単位で9回、リーダー研修会を1回、校区単位での勉強会や交流会を開催した。また、健康推進員を649名（新規100名、再任549名）に委嘱した。		
	26年度	引き続き、フォローアップ研修を中央、東部、西部の各ブロック単位で7回、リーダー研修会を1回、校区単位での交流会や勉強会を開催するなど、きめ細やかに実施した。また、健康推進員を651名（新規312名、再任339名）に委嘱した。		
	27年度	引き続き、フォローアップ研修を中央、東部、西部の各ブロック単位で7回、リーダー研修会を1回、校区単位での交流会や勉強会を開催するなど、きめ細やかに実施した（健康推進員651名）。		
	28年度	引き続き、フォローアップ研修を中央、東部、西部の各ブロック単位で9回、リーダー研修会を2回、校区単位での交流会や勉強会を開催するなど、きめ細やかに実施した（健康推進員661名）。		
	29年度	引き続き、フォローアップ研修を中央、東部、西部の各ブロック単位で8回、リーダー研修会を2回、校区単位での交流会や勉強会を開催するなど、きめ細やかに実施した（健康推進員739名）。		
推進プログラム			所管課	健康課
④ 食生活改善推進員による健康づくりの推進			関係課	
実績	25年度	食生活改善推進員を新たに63名（25年度末：269名）養成するとともに、食育推進や生活習慣病予防、健康づくりの視点での料理教室等の開催や食生活改善推進員による自主活動を延べ1,256回実施した。		
	26年度	食生活改善推進員を新たに26名（26年度末：290名）養成するとともに、食育推進や生活習慣病予防、健康づくりの視点での料理教室等の開催や食生活改善推進員による自主活動を延べ1,134回実施した。		
	27年度	食生活改善推進員を新たに22名（27年度末：281名）養成するとともに、食育推進や生活習慣病予防、健康づくりの視点での料理教室等の開催や食生活改善推進員による自主活動を延べ1,358回実施した。		
	28年度	食生活改善推進員を新たに42名養成するとともに、食育推進や生活習慣病予防、健康づくりの視点での料理教室等の開催や食生活改善推進員による自主活動を延べ1,309回実施した。		
	29年度	食生活改善推進員を新たに31名養成するとともに、食育推進や生活習慣病予防、健康づくりの視点での料理教室等の開催や食生活改善推進員による自主活動を延べ896回実施した。		

推進項目	協働によるひとづくり・まちづくり		
実施概要	地域におけるボランティア活動を通して、市民のボランティア活動に対する理解と自発的な社会奉仕精神の醸成を図るとともに、市民一人ひとりの知恵と力を結集した協働のまちづくりを進めます。		
推進プログラム			所管課 市民協働推進課
① 日本一きれいなまちづくり運動の推進			関係課 全課
実績	25年度	企業・ボランティア団体・行政の協働で別府大分毎日マラソンの前日にマラソンコース及びその周辺を一斉清掃するなど、日本一きれいなまちづくり運動の推進を図った。	
	26年度	第10回市民いっせいごみ拾いを実施するとともに、記念講演会を開催し、事業の一層の拡大と啓発を図った。また、25年度に引き続き、企業・ボランティア団体・行政の協働で別府大分毎日マラソンの前日にマラソンコース及びその周辺を一斉清掃するなど、日本一きれいなまちづくり運動の推進を図った。さらに、27年3月のJR大分駅ビルや府内中央口広場のオープンに先駆けて、その周辺区域を新たに自転車等放置禁止区域に追加指定した。	
	27年度	市民いっせいごみ拾いをはじめ、行動計画に掲げる取組を実施し、事業の着実な推進を図った。また、企業、ボランティア団体、行政が連携し、別府大分毎日マラソンの前日にマラソンコース及びその周辺を一斉清掃するなど「日本一きれいなまちづくり」の一層の推進を図った。	
	28年度	市民いっせいごみ拾いをはじめ、行動計画に掲げる取組を実施し、事業の着実な推進を図った。また、企業・ボランティア団体・行政が連携し、別府大分毎日マラソンの前日にマラソンコース及びその周辺を一斉清掃するなど「日本一きれいなまちづくり」の一層の推進を図った。	
	29年度	市民いっせいごみ拾いをはじめ、行動計画に掲げる取組を実施し、事業の着実な推進を図った。また、企業・ボランティア団体・行政が連携し、別府大分毎日マラソンの前日にマラソンコース及びその周辺を一斉清掃するなど「日本一きれいなまちづくり」の一層の推進を図った。	
推進プログラム			所管課 ごみ減量推進課
② きれいにしょうえおおいた推進事業の推進			関係課
実績	25年度	新たに、14団体505人が清掃ボランティア団体として登録した。 (26年3月末192団体5,449名)	
	26年度	新たに、16団体239人が清掃ボランティア団体として登録した。 (27年3月末203団体6,062名)	
	27年度	新たに、10団体288名を清掃ボランティア団体として登録した。 (28年3月末：209団体6,239名)	
	28年度	新たに、5団体68名を清掃ボランティア団体として登録した。 (29年3月末：206団体6,235名)	
	29年度	「きれいにしょうえおおいた推進事業」「不法投棄監視ネットワーク事業」「ポイ捨て等防止パトロール団体」の3事業を統合し、地域での環境美化活動の広域化を図った。 (30年3月末：3事業の合計で274団体7,190名)	

推進プログラム			所管課	公園緑地課
③ みんなの森づくり事業の推進			関係課	
実績	25年度	みどりの夢銀行の取組を推進した。 第5回みんなの森づくり市民植樹祭を大分駅南の大分いこいの道にて開催し、1,193名の参加者が2万枚の芝張りりと30本の植樹を行った。 自然観察会を上野の森、高崎山にて実施するとともに、竹中地区にて里山を守る竹林整備と竹灯籠作りを実施した。		
	26年度	引き続き、みどりの夢銀行の取組を推進した。 第6回みんなの森づくり市民植樹祭を野津原地区にて開催し、493名の参加者が3,335本の植樹を行った。 新たな取組として、身近な公園内に落ち葉のストックヤードを設置し、落ち葉による腐葉土作成事業を実施した。 自然観察会を柞原八幡宮、高崎山にて実施するとともに、竹中地区にて里山を守る竹林整備と竹灯籠作りを実施した。		
	27年度	引き続き、みどりの夢銀行の取組を推進した。 第7回みんなの森づくり市民植樹祭を岡原地区（大分スポーツ公園東側）にて開催し、1,155名の参加者がチューリップの球根10万球を植え付けた。 大道北児童公園外6公園に落ち葉を活用し腐葉土を作成するストックヤードを12基設置し、作成した腐葉土を公園内の花壇や樹木等の肥料として活用した。 西寒多神社と高崎山において、身近な自然観察会を実施した。		
	28年度	引き続き、みどりの夢銀行の取組を推進した。 桃園公園に落ち葉を活用し腐葉土を作成するストックヤードを5基設置した。 豊かな美しい森づくり事業で、竹林整備を実施し、竹灯籠の製作や、炭焼きを体験を実施した。		
	29年度	引き続き、みどりの夢銀行の取組を推進するとともに、公園愛護会や自治会と連携して回収した落ち葉を活用した腐葉土作成事業や、高崎山や高尾山などで身近な自然観察会などを実施した。		
推進プログラム			所管課	まちなみ企画課
④ 路上違反広告物除却推進員制度の活用			関係課	
実績	25年度	新たに、5団体26名（25年度末：64団体、619名）が除却推進員として登録した。 25年9月に220名の除却推進員による市内一斉の市民協働のクリーンアップ作戦を実施した。 除却推進員の活動状況や推進団体を紹介した「推進員だより」を発行した。		
	26年度	新たに、1団体53名（26年度末：65団体、657名）が除却推進員として登録した。 26年9月に327名の除却推進員による市内一斉の市民協働のクリーンアップ作戦を実施した。 除却推進員の活動状況や推進団体を紹介した「推進員だより」を発行した。		
	27年度	新たに、1団体18名（27年度末：62団体、627名）が除却推進員として登録した。 27年9月に119名の除却推進員による市内一斉の市民協働のクリーンアップ作戦を実施した。		
	28年度	新たに、2団体（28年度末：58団体、588名）が除却推進員として登録した。 28年9月に275名の除却推進員による市内一斉の市民協働のクリーンアップ作戦を実施した。		
	29年度	29年度末で、52団体、542名が除却推進員として登録し、活動を行った。また、推進団体の認定講習会を開催するとともに、29年9月に269名の除却推進員による市内一斉の市民協働のクリーンアップ作戦を実施した。		

推進プログラム			所管課	社会教育課
⑤ おおいたふれあい学びの広場推進事業の推進			関係課	
実績	25年度	おおいたふれあい学びの広場推進事業を全小学校区で実施した。公民館が企画・運営する地区公民館主体型から地域の団体やグループ等が主体となって企画・運営する地域主体型へ5校区が移行し、22校区で実施した。		
	26年度	引き続き、おおいたふれあい学びの広場推進事業を全小学校区で実施した。公民館が企画・運営する地区公民館主体型から地域の団体やグループ等が主体となって企画・運営する地域主体型へ新たに5校区が移行し、27校区で実施した。 ※「OITA子ども+3推進事業」のモデル校区として日岡校区を選定した。 ※子どもを「地域の宝」として、家庭・地域・学校の協働により地域ぐるみの子育てを目指す事業		
	27年度	引き続き、おおいたふれあい学びの広場推進事業を全小学校区で実施した。地域の団体やグループ等が主体となって企画・運営する地域主体型を26校区で実施した。一体型放課後子ども教室として、「日岡子ども広場」をモデル校区である日岡小学校で計17回開催し、参加児童平均44名、地域ボランティア平均14名、合計平均58名の参加を得た。		
	28年度	引き続き、おおいたふれあい学びの広場推進事業を全小学校区で実施した。地域の団体やグループ等が主体となって企画・運営する地域主体型を27校区で実施した。		
	29年度	地区公民館が企画・運営する「公民館主体型」から地域住民が主体となって企画・運営する「地域主体型」への移行を推進した結果、新たに3校区が移行し、30校区に拡大した。補助金の限度額を実施日数に応じて加算する制度の見直しにより、「地域主体型」の実施日数が大幅に増加した。		
推進プログラム			所管課	林業水産課
⑥ 森林セラピー魅力創出事業の推進			関係課	
実績	25年度	森林セラピーロードを活用し、地域やNPO法人などとの市民協働のもと、癒しと健康をキーワードに森林セラピーヨガや体験ツアーなどを実施し、1,023名が参加した。また、森林セラピーロードやその周辺の森林里山地域を活用した、全日本自転車競技選手権大会ロードレース（来場者約9,000名、出走者411名）やトレイルランニング大会（出走者287名）を開催した。		
	26年度	森林セラピーロードを活用し、地域やNPO法人などとの市民協働のもと、癒しと健康をキーワードに森林セラピー体験ツアーやキッズセラピーなどのイベントを実施し、1,110名が参加した。また、森林セラピーロードやその周辺の森林里山地域を活用した、トレイルランニング大会（出走者441名）を開催した。		
	27年度	森林セラピー体験ツアーなどのイベントを17回実施し990名が参加した。また、高崎山セラピーロードにベンチ2基、テーブル4基、瀬戸内海国立公園案内看板を設置するなど利便性向上を図った。さらに、ホームページや雑誌などで情報発信を行うとともに、トレイルランニング大会やスポーツフェスティバルを開催した。28年3月に、本宮山セラピーロードが新たに認定され、市内のセラピーロードは9コースとなった。		
	28年度	森林セラピー体験ツアーなどのイベントを19回開催し、997名が参加した。また、本宮山セラピーロードにバイオトイレ等を設置し、利便性の向上を図るとともに地元自治会やNPO等と連携し、セラピーロードの整備を行った。トレイルランニング大会を実施した。		
	29年度	森林セラピー体験ツアーなどのイベントを38回開催し、961名が参加した。また、地元自治会やNPO等と連携し、本宮山セラピーロードの整備を行った。トレイルランニング大会を野津原で開催し、209名が参加した。		

推進プログラム		所管課	市民協働推進課
⑦ 各種ボランティアへの活動の場の提供		関係課	関係各課
実績	25年度	<p>応急手当普及員講習を2回実施し、合計42名が受講した。 応急手当普及員が一般市民に対して行う普通救命講習を28回実施し、297名が受講した。 めじろんサポーターをムッチャン平和祭やおおいた七夕まつり、別府大分毎日マラソンなどのイベントで活用した。</p>	
	26年度	<p>「応急手当普及員講習」を2回実施し、合計52名が受講した。 応急手当普及員が一般市民に対して行う「普通救命講習」を48回実施し、556名が受講した。 めじろんサポーターをムッチャン平和祭やおおいた七夕まつり、別府大分毎日マラソンなど様々なイベントで活用した。</p>	
	27年度	<p>応急手当普及員講習を年2回実施し合計30名が修了した。 応急手当普及員が一般市民に対して行う普通救命講習を25回実施し、330名が受講した。 めじろんサポーターをムッチャン平和祭、おおいた七夕まつり、別府大分毎日マラソン大会、豊の国YOSAKOIまつりなど様々なイベントで活用し、市民協働のまちづくりのさらなる推進を図った。 また、めじろんサポーター通信や市ホームページを通じて、イベント情報やサポーター活動の様子を広報し、既登録者に対する参加の啓発や新規登録の促進を図った。</p>	
	28年度	<p>応急手当普及員講習を年2回実施し合計31名が修了した。 応急手当普及員が一般市民に対して行う「普通救命講習」を57回実施し、560名が受講した。 めじろんサポーターをムッチャン平和祭、おおいた七夕まつり、別府大分毎日マラソン大会、豊の国YOSAKOIまつりなど様々なイベントで活用し、市民協働のまちづくりのさらなる推進を図った。 また、「めじろんサポーター通信」や市ホームページを通じて、イベント情報やサポーター活動の様子を広報し、既登録者に対する参加の啓発や新規登録の促進を図った。</p>	
	29年度	<p>応急手当普及員講習を年2回実施し合計42名が修了した。 応急手当普及員が一般市民に対して行う「普通救命講習」を68回実施し、604名が受講した。 めじろんサポーターをムッチャン平和祭、おおいた七夕まつり、大分ラグビーファンゾーン2年前イベントなど様々なイベントで活用し、市民協働のまちづくりのさらなる推進を図った。 また、「めじろんサポーター通信」や市ホームページを通じて、イベント情報やサポーター活動の様子を広報し、既登録者に対する参加の啓発や新規登録の促進を図った。</p>	

推進項目	多様な主体とのパートナーシップの推進	
実施概要	行政サービスの提供にあたり、NPO法人等との連携を図ることにより、市民協働を推進します。	
推進プログラム		所管課 市民協働推進課
① NPO法人等との協働の推進		関係課 関係各課
実績	25年度	25年10月に男女共同参画推進団体登録制度を設け、26年3月末で18団体の登録があった。DV被害者支援のための研修会をNPO法人と協働（委託）して実施した。
	26年度	男女共同参画推進団体として新たに8団体が登録し、27年3月末で26団体となった。引き続き、DV被害者支援のための研修会をNPO法人と協働（委託）して実施したほか、民間シェルターを運営している団体を募集し、運営補助を行った。
	27年度	男女共同参画推進団体（27団体）による団体懇談会を2回行った。 また、推進団体へセンターの会議室等を無料で提供し、センターとの連携を深めるとともに、国立女性教育会館でのフォーラムや街頭啓発への参加、男女共同参画うめはるフェスタを行うなど、啓発の裾野の拡大を図った。 民間シェルターを運営している団体を市報等で募集し、運営補助を行った。 また、講演会・ワークショップの開催を委託した。厚生労働省のDV被害者等自立生活援助モデル事業により、シェルター入所者が地域で自立していくためにシェルター入所中から退所後も継続した相談・支援業務を委託した。 ライフパルに専門的な知識を有する相談員を配置し、NPO等に関する相談に対応した。特に、毎週水曜日をNPOの重点相談日としてNPO設立や運営等に関する専門的な相談に対応した。さらに、NPO等を対象とした講座や意見交換会を開催し、団体の運営基盤強化やネットワークづくりのための支援を行った。 また、ライフパル通信を一新するとともにライフパルホームページのリニューアルを行い、市民活動等に関する情報提供、情報発信に努めた。 国際協力、国際理解の啓発を目的に、独立行政法人国際協力機構九州国際センター（JICA九州）と連携して、おおいた国際協力啓発月間（10月）を共同開催し、NPO法人や市民活動団体等（18団体）と協働により、多彩な啓発イベントを実施した。
	28年度	ライフパルにNPOの設立の仕方や運営等に関する専門的な知識を有する相談員を配置し、様々な相談に応じるとともに、NPO等を対象とした講座や意見交換会を開催することで、団体の運営基盤強化やネットワークづくりのための活動支援を行った。 NPO等の活動内容などを掲載したライフパル通信増刊号を作成し自治会等へ配布した。 また、ライフパルホームページやリニューアルしたライフパル通信を活用し、情報発信を行った。 民間シェルターを運営している団体を市報等で募集し、運営補助を行った。 また、講演会・ワークショップの開催を委託した。厚生労働省のDV被害者等自立生活援助事業により地域で自立していくためにシェルター入所中から退所後の継続した相談・支援業務を委託した。
	29年度	ライフパルが市民活動における情報拠点施設となるよう「大分市人材バンク」のリニューアルを行った。また、NPO法人や市民活動団体を紹介するブースを設けた。（228団体） NPO等の活動の周知及びNPO等と地域、学生との連携を図る目的で「NPO博」を初めて開催した。（来場者数約2,500名） 男女共同参画推進の牽引役として、28団体の登録があり、研修への派遣や団体懇談会を通じて男女共同参画への理解を深めた。また、推進団体へセンターの会議室等を無料で提供し、センターとの連携を深めるとともに、街頭啓発への参加、男女共同参画うめはるフェスタを行うなど、啓発の裾野の拡大を図った。 29年4月から民間シェルターを運営している団体を公募し、1団体に運営補助を行った。 また、DV被害者等自立生活援助事業を継続し、シェルター入所者等が地域で自立していくための継続した相談・支援業務をNPOに委託した。

推進プログラム		所管課	企画課
② 産学官連携の推進		関係課	関係各課
実績	25年度	ホルトホール大分内に大学と連携し、「サテライトキャンパスおおいた」を開校し、一般市民向けの講座等を設けた。 イオン株式会社との地域貢献協定に基づき、WAONカードの推進など連携を図った。	
	26年度	大学連携組織やNPOとの連携により、ホルトホール大分内のサテライトキャンパスにおいて、一般市民向けの講座等の充実を図った。 WAONカードの推進などイオン株式会社と地域貢献協定に基づく連携を図った。 日本文理大学、大分県、豊後大野市と連携し、地域が直面している様々な課題解決に取り組む「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」の本格実施に向けて検討を行った。	
	27年度	イオン株式会社と地域貢献協定に基づき、WAONカードの推進などの連携を図った。 地方創生の推進を図るため、地元金融機関（大分銀行・豊和銀行・大分県信用組合・大分みらい信用金庫・大分信用金庫）と「包括連携協力に関する協定」を締結した。 28年2月に、「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」に参加する4大学（大分大学、日本文理大学、県立看護科学大学、別府大学）と相互連携による人材育成や地域産業の振興、雇用の創出等の取組を推進するための協定を締結した。 市内の2カ所の医療機関（大分県立病院、大分市医師会立アルメイダ病院）と※救急ワークステーションに関する協定を締結した。 ※救急ワークステーション：消防機関と医療機関が連携し、救急隊員の知識や技術の向上等を図る恒常的な教育の拠点のこと。	
	28年度	ホルトホール大分内のサテライトキャンパスおおいたの取組のさらなる充実のため、大学連携の組織と来年度の新たな取組について協議を行ったほか、各大学への個別訪問や企業へのアンケート実施など、地域社会や教育の発展及び中心市街地における新たなにぎわいの創出などへ寄与する取組の充実を図るとともに、「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」の取組として、インターンシップフェアへの参加や、野津原地域における大分川ダムを生かした活性化策を学生の課題研究とするなど、雇用創出と若者定着の推進を図った。また、鳥獣害対策についても大学と連携して取り組んだ。 イオン株式会社（WAONカード）と地域貢献に向けた取組を行った。 金融機関とは連携協定に基づき、地方創生に対する取組を図った。 救急サービスの向上や救急隊員のスキルアップ等を目指し、医療機関（大分県立病院、大分市医師会立アルメイダ病院）と連携し、「救急ワークステーション」を運用した。	
	29年度	J:COM ホルトホール大分内のサテライトキャンパスおおいた（大学連携の組織「大分高等教育協議会」と特定非営利活動法人「大学コンソーシアムおおいた」との協定）を活用して、地域社会や教育の発展及び中心市街地における新たなにぎわいの創出などに寄与する取組を進めていくとともに、大分大学を中心とした大学群の実施事業である「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に関して連携・協力した。 イオン株式会社（WAONカード）と地域貢献に向けた取組を推進するとともに、29年11月には市内のケーブルテレビ局3社と、12月には㈱JR大分シティと地域連携協定を締結した。 金融機関との連携協定に基づき、地域社会の維持、発展に資する事業に取り組んだ。 市内2カ所の医療機関（大分県立病院、大分市医師会立アルメイダ病院）へ救急車と、救急隊員3名（救急救命士を含む）を平日の9時から17時まで輪番で派遣し、主に救命センター内で医師等指導の下、高度な医療の知識や技術を実習で習得するとともに、救急現場に医師が必要とされる場合には、指導する医師や看護師が救急車に同乗し現場出動した。また、30年2月1日からは新たに大分東地域の3医療機関（大分岡病院、大分医療センター、関愛会）と連携し、地域型の病院実習を開始した。 地元経済団体や大分大学、県などと実行委員会を立ち上げ、文化、芸術、スポーツ、経済など、各分野の第一線で活躍する文化人、著名人が市民向けに様々な趣向を凝らした数多くの講座やイベントを行う「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin大分」を開催した。 （講座数：143講座、講師・出演者数：174名、来場者数：19,150名）	

推進プログラム			所管課	企画課
③ 自治体間連携の推進			関係課	関係各課
実績	25年度	26年1月に長野県飯田市と「災害時相互応援に関する協定」を締結した。 26年2月にキリシタン・南蛮文化の関連史跡のある大分県内の5市町（国東市、日出町、臼杵市、津久見市、竹田市）と相互に連携して情報発信する「キリシタン・南蛮文化交流協定協議会」を設立した。		
	26年度	東九州自動車道の開通に向け、福岡県、宮崎県、大分県の関係自治体による「東九州市町村連絡会」を開催し、開通後の交流や連携について意見交換を行った。また、沿線自治体である宮崎県と連携し、相互に市報などで観光スポットやまちの魅力などを発信し合うコラボ企画を実施した。 27年3月に聖フランシスコ・ザビエルと縁の深い自治体（鹿児島市、平戸市、山口市、堺市）を招いて観光フォーラム「ザビエルサミット」を開催した。		
	27年度	大分市を圏域の中心市として各市町の一体的かつ持続的な発展を図るため、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の6市1町と連携協約を締結し、「大分都市広域圏」を形成した。 大分県とのさらなる連携を図るため、必要な案件に応じて情報共有するとともに、それぞれの役割分担などについて話し合う「協議の場」を設置し、双方の窓口の一本化を進めた。 外国人観光客や来街者の利便性を確保するため、別府市及び由布市と3市合同で、無料公衆無線LANサービス（Wi-Fi）の整備を行った。		
	28年度	大分都市広域圏ビジョンに基づき、圏域全体の経済成長に向けた経済戦略を策定した。また、ブランド力を持つ農林水産物の消費、販路の拡大や周遊型観光の推進などを柱として、各市町が連携して事業展開できる具体的な取組について検討を進めた。 県域を越えて外国人観光客等の回遊性向上を図るため、別府市・由布市とともに、福岡市と無料公衆無線LANサービス（Wi-Fi）に係る連携協定を締結した。 効率的に動物愛護管理行政を推進するため、大分県と共同で動物の愛護と管理の拠点となる「（仮称）おおいた動物愛護センター」を整備することとし、基本構想を策定した。		
	29年度	大分県と愛媛県との交流人口の拡大や魅力向上を図るため、大分県、臼杵市、津久見市、由布市と愛媛県内の市町との地域間交流事業を促進した。 徘徊の恐れのある認知症高齢者等が行方不明になった場合、地域、団体、事業者などの協力機関や周辺自治体と連携して、早期に発見、保護するためにネットワークを構築し、30年1月4日から事業を開始した。 効率的に動物愛護管理行政を推進するため、大分県と共同で設置する動物愛護と管理の拠点となる「（仮称）おおいた動物愛護センター」の建設工事を30年1月に着工し、30年度内に完成する予定である。		
推進プログラム			所管課	文化国際課、創業経営支援課
④ 姉妹友好都市交流の活用			関係課	関係各課
実績	25年度	25年4月に、おおいた産品等海外ビジネス促進協議会が、アンテナショップ「JapanおおいたマーケティングギャラリーGateWay」を武漢市に開設した。		
	26年度	大分市と武漢市の両市において、大分市内・県内企業と武漢市のバイヤー等との商談会を開催した。また、武漢市において、イオンモールのオープンに合わせ「大分九州フェア」を開催し、大分市経済ミッションを派遣した。 武漢市、オースチン市から車いすマラソン選手やミュージシャンの受け入れを行うとともに、市内の幼稚園や学校で園児・児童・生徒と交流した。		
	27年度	姉妹友好都市交流を活用し、多様な団体等と連携を図り各事業を実施した。 本市と武漢市との友好都市関係を活用し、中小企業の海外マーケットへの販路開拓を支援した。28年2月に、大分市において「海外向け食品等輸出商談会in大分」を開催し、商社4社（うち1社が武漢市を商圏とする商社）が参加し、販路開拓を希望する地元企業17社と商談を行った（商談継続件数2件）。 武漢市より講師を招き、大分市にて「県市合同中国・武漢ビジネスセミナー」を開催した（参加企業：32社）。 米国オースチン市との姉妹都市提携25周年を機に、両市の経済交流、青少年交流、文化交流、スポーツ交流など一層の連携を深めること等に合意したパートナーシップ宣言を交わした。		
	28年度	姉妹友好都市関係を活用し、多様な団体等と連携を図り各事業を実施した。 28年7月に、武漢市と経済貿易交流を行うとともに、協力を推進するための「経済貿易協力に関する覚書」を締結した。また、29年3月には武漢市で「おおいたJAPANフェア」を開催し、市長トップセールスを行い、中小企業の海外販路の開拓につなげるとともに、観光PRも同時に行った。		
	29年度	姉妹友好都市関係を活用し、多様な団体等と連携を図り各事業を実施した。 おおいた産品等海外ビジネス促進協議会の月例会やセミナー開催等の支援を行った。また、11月には武漢市主催の「武漢国際友好都市商品展」に企業4社と参加し、商談のサポートを行った。さらに、30年3月には、武漢市にて「おおいた産品商談会」を実施し、地場企業が武漢市のバイヤーと商談する機会を創出した。		

3. 持続可能な行財政基盤の確立

(1) 業務の効率化等の推進

			整理番号 20
推進項目	行政事務の効率化		
実施概要	事務処理手法・手順等を見直すことにより、行政事務の効率化を図ります。		
推進プログラム			所管課 人事課
① 総務事務の一元化			関係課 全課
実績	25年度	職員の出勤・休暇管理システムの開発を行い、紙ベースの出勤簿等を原則廃止、電子決裁とし、各課から人事給与担当課への月次報告を直接パソコンで行うこととした。	
	26年度	職員の病気休暇申請等のシステム化の開発を進めるとともに、給与明細の電子化に伴い、給与袋を原則廃止した。	
	27年度	病気休暇申請等のシステム化について、28年度中のプログラムリリースを目指し開発を進めるとともに、委員等報酬管理において集計処理機能を追加するなど総務事務の一元化を推進した。	
	28年度	委員等報酬管理において源泉徴収票等の法定調書作成機能を追加するなど総務事務の一元化を推進した。	
	29年度	30年4月に実施する上下水道統合などの機構改革に対応するため、庶務事務システムの改修を行うなど、より一層の総務事務の一元化を推進した。	
推進プログラム			所管課 税制課
② 滞納債権管理の適正化			関係課 関係各課
実績	25年度	第3次大分市未収金徴収対策方針（25年度～27年度）に沿って、未収金の発生防止や収納事務の強化、職員の資質向上、債権の適正管理等に努めた。未収金徴収対策会議を構成するすべての課において債権管理マニュアルが完成した。	
	26年度	第3次大分市未収金徴収対策方針に基づき、未収金の発生防止や収納事務の強化、職員の資質向上、債権の適正管理等に努めた。	
	27年度	第3次大分市未収金徴収対策方針（25年度～27年度）で掲げる目標達成に向けて、関係各課で滞納債権管理に必要な知識・ノウハウの共有化を進めるとともに、滞納処分及び法的措置の強化を図るなど実効ある取組を推進した。	
	28年度	第4次大分市未収金徴収対策方針（28年度～30年度）で掲げる目標達成に向け、関係各課で滞納債権管理に必要な知識・ノウハウの共有化を進めるとともに、滞納処分及び法的措置の強化を図るなど実効ある取組を推進した。	
	29年度	第4次大分市未収金徴収対策方針（28年度～30年度）で掲げる目標達成に向け、関係各課で滞納債権管理に必要な知識・ノウハウの共有化を進めた。また、大分県弁護士会との意見交換の実施（課題検討含む研修会）や、外部講師による債権管理に関する研修会の実施のほか、債権管理条例に基づく債権放棄を行い、滞納処分及び法的措置の強化を図るなど実効ある取組を推進した。	

推進プログラム			所管課	人事課
③ 外部監査制度の活用			関係課	関係各課
実績	25年度	25年度は「防災に関する危機管理事業」について包括外部監査を実施した。24年度に実施した「農業及び水産業の振興に関する事業」をはじめ、これまで監査を受けた「国民健康保険事業」「保健所行政」など、包括外部監査人から指摘・意見があった事項について適切に対応した。		
	26年度	26年度は「上下水道事業に係る財務及び経営管理」について包括外部監査を実施した。25年度に実施した「防災に関する危機管理事業」について、包括外部監査人から指摘・意見があった事項について適切に対応した。		
	27年度	27年度は「過去の包括外部監査に関する措置状況等」について包括外部監査を実施した。26年度に実施した「上下水道事業に係る財務及び経営管理」について、包括外部監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。		
	28年度	28年度は「大分市における教育及び保育に関する事業」について包括外部監査を実施した。27年度に「過去の包括外部監査に関する措置状況等」について、包括外部監査人から指摘・意見のあった事項について適切に対応した。指摘等への対応を迅速化するとともに外部監査の一層の活用を図るため、監査の翌年度に「措置状況及び今後の措置方針」を作成し、原則として1年でフォローアップを収束するなど、フォローアップの見直しを行った。		
	29年度	29年度に「住宅行政」について包括外部監査を実施するとともに、28年度から実施した新たなフォローアップ制度のもと、28年度「大分市における教育及び保育に関する事業」及び27年度「過去の包括外部監査に関する措置状況等」において監査人から指摘・意見のあった事項について、適切な措置を講じた。		
推進プログラム			所管課	全課
④ その他行政事務の見直し			関係課	
実績	25年度	データエントリー業務の見直しを図った。25年4月1日に、滝尾中部地区住環境整備事務所を廃止した。		
	26年度	庶務事務システム出勤・休暇管理システムの稼働により、データパンチの委託業務の減少につながった。全庁ネットワークへのスキャナー導入などにより、各種事務処理システムと連携させ、公文書のさらなる電子化、ペーパーレス化を通じた事務の効率化を推進した。（電子化率 25年度末：2.97%→26年度末：30.26%）		
	27年度	市民サービスの向上、事務効率の向上、コスト削減を目的として、市の情報システム全体を効率の良いシステム群に再編するため、27年6月に「情報システム最適化計画」を策定し、仮想サーバ基盤、共通基盤システム、統合税務システムの調達準備を行った。27年11月に、本庁と各支所を結ぶ電話回線を光化し、基本料金及び通話料等の縮減を図った。紙文書の電子化を促進するため、全庁ネットワークシステム内にスキャナー機能付き複合機を導入するとともに、文書編集ソフトウェア（ドキュワークス）を全庁端末へ配備し、公文書のさらなる電子化、ペーパーレス化を図った。（27年度公文書電子化率 62.4% ※26年度 30.3%）		
	28年度	紙文書の電子化を促進するため、全庁ネットワークシステム内のスキャナー機能付き複合機の活用や文書編集ソフトウェア（ドキュワークス）の操作研修を行うなど、公文書のさらなる電子化、ペーパーレス化を図った。（28年度公文書電子化率 67.12% ※27年度 62.4%） 公金収納業務の一部（領収済通知書データ化、口座振替伝送化）を民間業者に委託したことにより、事務作業時間の軽減が図られた。 情報システム最適化計画に基づき、仮想サーバ基盤、共通基盤システム、統合税務システムの調達を実施し、順次構築を開始した。 市有施設のコストを削減するため、野津原、佐賀間市民センター、城崎分館及び中学校21校、公民館11施設の計35施設において、新電力を活用したことにより、年間約3,900万円の電気料の削減の見込みとなった。		
	29年度	スキャナー機能付き複合機の未設置職場に新たに設置するとともに、LAN配線未整備職場においても配線工事を行い、電子決裁の環境整備を行った。また、職員に対して、文書編集ソフトウェア（ドキュワークス）の操作研修、電子化の直接指導・庁内広報等を実施し、公文書の電子化率の向上を図った。（29年度公文書電子化率 65.31% ※28年度 67.12%） 情報システム最適化では、共通基盤や統合税務システムについて、設計、製造等を行った。また、新たな行政サービスを提供するため、30年7月の本稼働に向けたマイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付システムの調達・開発支援や国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料のコンビニ収納の開発、市税のペイジー、クレジット決済の開発を行った。 新たに市内小学校等の57施設へ新電力の導入を行い、さらなるコストの縮減を図った。		

推進項目	事務事業の整理・合理化	
実施概要	行政評価制度の取組などを通じて、事務事業等の見直しを行います。	
推進プログラム		所管課 行政改革推進室
① 行政評価制度の活用		関係課 全課
実績	25年度	すべての施策、事務事業、指定管理者制度導入施設について内部評価を行うとともに、外部評価委員会の意見を聴いた上で評価をまとめた。また、評価結果を可能な限り次年度予算編成等に反映させた。
	26年度	すべての施策、事務事業、指定管理者制度導入施設について内部評価を行うとともに、外部評価委員会の意見を聴いた上で評価をまとめた。また、評価結果を可能な限り次年度予算編成等に反映させた。さらに、施策評価の評価指標について、成果がより明確になるよう可能な限りアウトカム指標へ見直した。
	27年度	すべての事務事業、指定管理者制度導入施設について、内部及び外部での評価を行うとともに、評価結果の次年度予算編成等への反映を促した。なお、27年度は、新総合計画の策定に当たり、従来の施策評価を「総合計画の施策総括評価」とし、これまでの取組実績や課題などを踏まえた総括的な評価を行い、この評価結果を新総合計画策定の参考資料として活用した。
	28年度	すべての施策、事務事業、指定管理者制度導入施設について、内部及び外部での評価を行うとともに、評価結果の次年度予算編成等への反映を促した。また、大分市総合計画がスタートした初年度であることから、例年行っていた「総合計画の政策・施策評価」は行わず、新大分市総合計画の政策・施策体系で現行の事務事業を把握し、事業の必要性や有効性、効率性などの視点から評価・検証を行った。 28年度の外部評価では、外部行政評価委員会の委員構成を変更し、「大分市総合戦略」の進行管理を行う体制を確立するとともに、昨年度に国の地方創生交付金を受けて実施した事業の評価を行った。
	29年度	全ての施策、事務事業、指定管理者制度導入施設について、内部及び外部での評価を行うとともに、評価結果の次年度予算編成等への反映を促した。 また、大分市総合計画の政策・施策評価を実施し、政策・施策ごとの優先順位を明確にするとともに、当初予算編成に反映するよう、各部局に促した。
推進プログラム		所管課 財政課
② 各種補助金・負担金の見直し		関係課 関係各課
実績	25年度	25年度当初予算編成において、各種補助金・負担金等14件の見直しを行った。
	26年度	26年度当初予算編成において、各種補助金・負担金等14件の見直しを行った。
	27年度	27年度の当初予算（骨格）や6月補正予算（肉付）の編成において、各種補助金・負担金等3件の見直しを行った。
	28年度	28年度の当初予算等の編成において、各種補助金・負担金等の見直しを検討した。
	29年度	29年度の当初予算等の編成において、事業の内容や効果等を検討した結果、各種補助金・負担金等の見直しは行わなかった。

推進プログラム			所管課	全課
③ その他事務事業の見直し			関係課	
実績	25年度	道路用地取得時の登記事務手続を職員で行った。公園愛護会の結成を促進し、公園の除草・ごみ清掃等の委託を抑制し、維持管理費を削減した。		
	26年度	引き続き、道路用地取得時の登記事務手続を職員で行った。引き続き、公園愛護会の結成を促進し、公園の除草・ごみ清掃等の委託を抑制し、維持管理費を削減した。		
	27年度	引き続き、道路用地取得時の登記事務手続を職員で行った。引き続き、公園愛護会の結成を促進し、公園の除草・ごみ清掃等の委託を抑制し、維持管理費を削減した。		
	28年度	引き続き、道路用地取得に係る登記事務及び「公衆用道路」への地目変更の手続きについては、職員で行った。引き続き、公園愛護会の結成を促進し、公園の除草・ごみ清掃等の委託を抑制し、維持管理費を削減した。		
	29年度	引き続き、道路用地取得に係る分筆登記及び所有権移転登記などの登記事務の手続きについて、職員による嘱託登記を行う。引き続き、公園愛護会の結成を促進し、公園の除草・ごみ清掃等の委託を抑制し、維持管理費を削減した。		

整理番号 22

推進項目	業務執行方式の見直し			
実施概要	市民サービスの維持向上と行政責任の確保を図る中で、可能な限り民間活力を利用するなど、効率的な業務の執行を行います。			
推進プログラム			所管課	清掃業務課
① ごみ収集運搬業務の見直し			関係課	
実績	25年度	25年4月から中央、東部、西部の清掃事業所のごみ収集運搬業務の一部を民間に委託した。		
	26年度	26年7月からごみ収集運搬業務の一部民間委託のエリアを拡大した。		
	29年度	ごみ収集運搬業務について一層の効率化を図るため、民間事業者に委託するごみ収集運搬エリアを拡大した。29年3月末に中央清掃事業所を廃止し、同事務所が所掌していた業務を東部、西部清掃事業所に移管し、組織の集約化を図った。		

推進プログラム			所管課	教育総務課
② 学校給食調理業務の見直し			関係課	関係各課
実績	25年度	市内を3地区に分割し、各地区にエリアチーフ、エリアサブチーフを配置するとともに各学校に職場責任者を配置し、効率的な業務運営に努めた。		
	26年度	引き続き、市内を3地区に分割し、各地区にエリアチーフ、エリアサブチーフを配置するとともに各学校に職場責任者を配置し、効率的な業務運営に努めた。 また、エリアチーフ・サブチーフ主導のもと、各エリアに業務交流や自主研修を実施し、調理技術等の向上を図った。		
	27年度	引き続き、市内を3地区に分割し、各地区にエリアチーフ、エリアサブチーフを配置するとともに、各学校に職場責任者を配置し、効率的な業務運営に努めた。 また、エリアチーフ・サブチーフ主導のもと、各エリアに業務交流や自主研修を実施し、調理技術等の向上を図った。		
	28年度	引き続き、市内を3地区に分割し、各地区にエリアチーフ、エリアサブチーフを配置するとともに、各学校に職場責任者を配置し、効率的な業務運営に努めた。 また、エリアチーフ・サブチーフ主導のもと、各エリアに業務交流や自主研修を実施し、調理技術等の向上を図った。		
	29年度	小学校3校の民間委託の試行の実施及び検証を行い、30年8月以降の民間委託校数等について検討し、11校に導入することとした。 非正規職員を活用する中で、業務量に応じた適正な職員配置を行うとともに、市内を3地区それぞれにエリアチーフ・エリアサブチーフ（正規職員）を1名ずつ計6名配置した。 また、各学校に職場責任者（正規職員）を配置し、効率的な業務運営に努め、エリアチーフ・サブチーフ主導の下、各エリアごとに業務交流や自主研修を実施し、調理技術等の向上を図った。 体育保健課に給食指導員を3名配置し、民間委託試行校の対応や栄養教諭・学校栄養職員未配置校への献立業務補助等を実施し、マネジメント業務の確立に向けた取組を進めた。		
推進プログラム			所管課	教育総務課
③ 学校主事業務の見直し			関係課	関係各課
実績	25年度	新たに、4小中学校において正規職員から再任用職員や嘱託職員、臨時職員への配置換えを行った。 市内を4つのエリアに分割し、各エリアにエリア長やエリア指導員を配置することで、職員への業務指導・支援体制を構築した。		
	26年度	新たに、7小中学校において正規職員から再任用職員や嘱託職員、臨時職員に切り替えた。 市内を4つのエリアに分割し、各エリアにエリア長やエリア指導員を配置することで、職員への業務指導・支援体制を構築した。		
	27年度	新たに、3校において、正規職員から非正規職員への配置換えを行ったことにより、小中学校合わせて40校に正規職員に替えて非正規職員の配置を行った。また、エリア長・エリア指導員主導の下、業務研修を実施し、学校主事業務の円滑な運営を図った。		
	28年度	市内を4つのエリアに分割して、各エリアにエリア長（正規職員）4名と、エリア指導員（正規職員を各エリア3名）12名を非正規職員配置校に配置し、各エリアごとに業務指導、支援体制を築くとともに、エリア長・エリア指導員主導の下、業務研修を実施し、学校主事業務の円滑な運営を図った。		
	29年度	「学校主事業務の運営に関する要綱」に基づき市内を4つのエリアに分割して、各エリアにエリア長（正規職員・1名ずつ）4名と、エリア指導員（正規職員・各エリア3名）12名を、非正規職員配置校に配置し、各エリアごとに正規及び非正規職員への業務指導、支援体制を築くとともに、エリア長・エリア指導員主導の下、業務研修を実施し、学校主事業務の円滑な運営を図った。 のつはる少年自然の家に配置していた用務員正規職員を嘱託職員とし、当該正規職員を学校主事に配置換えすることで、学校現場の正規職員の確保を行った。		

推進プログラム			所管課	社会教育課
④ 大分市立うすき少年自然の家の廃止			関係課	関係各課
実績	25年度	25年4月1日に廃止した。		
推進プログラム			所管課	子ども保育課
⑤ 保育所の一部民営化			関係課	
実績	25年度	待機児童の解消と特別保育事業の拡充を図るため、新桜町保育所を26年4月1日に社会福祉法人に移管する準備を進めた。		
	26年度	26年4月1日に新桜町保育所を社会福祉法人へ移管した。		
推進プログラム			所管課	管財課
⑥ 電話交換業務の見直し			関係課	
実績	25年度	25年4月から、電話交換業務の民間委託を実施した。		
推進プログラム			所管課	文化国際課
⑦ 大分文化会館の廃止			関係課	
実績	25年度	25年11月1日に廃止した。		
推進プログラム			所管課	関係各課
⑧ その他業務の見直し			関係課	
実績	25年度	25年4月から、佐野清掃センター、福宗環境センターのクレーン操作業務を民間委託した。衛士業務を正規職員から嘱託職員に切り替えた。マイクロバス等運転業務を正規職員から嘱託職員に切り替えた。25年4月1日に森岡幼稚園及び丹生幼稚園を廃止した。25年4月から、市民図書館（分館）窓口業務を民間委託した。25年4月から、公園管理事務所の苗圃業務を民間委託した。		
	27年度	公園業務に関する窓口を一元化し、市民サービスの向上及び事務執行の効率化を図るため、公園管理事務所を廃止し、公園緑地課本課と統合した。収納事務の効率化を図るため、公金収納サービス（指定金融機関（株）大分銀行の提供するクラウドサービス）を利用した公金収納業務の一部外部委託を行うため、関係各課、関係金融機関との調整を行った。		
	28年度	大志生木小学校の統廃合を機に、23年度以降休園が続いている大志生幼稚園を28年4月1日付けで廃止した。築後44年が経過した建物の大規模修繕には多額の費用がかかり、利用者も年々減少傾向にあったことから、29年3月31日をもって「いまいち山荘」を閉所した。		
	29年度	29年7月の中型バス廃止に伴い、5月から嘱託職員4名から3名に減じたことにより、人件費の削減が図れた。29年10月に大分市幼児教育の振興並びに市立幼稚園及び保育所の在り方検討委員会を設置し、10月から毎月1回のペースで検討委員会を開催し、望ましい集団規模や公立施設の役割、公立施設の将来構想等を議論する中で、当該委員会で一定の方向性が定まったことから、30年2月9日からの1カ月間、パブリックコメントを実施した。		

推進項目	公共施設の建設、維持管理、運営等の見直し		
実施概要	全ての公共施設について、PFI手法や指定管理者制度の活用等を検討するとともに、計画的な維持管理による長寿命化等を検討し、市民サービスの維持向上と経費の削減に努めます。		
推進プログラム			所管課 行政改革推進室
① 指定管理者制度の活用			関係課 関係各課
実績	25年度	24年度末で指定期間が終了した「平和市民公園能楽堂」など4施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行った。 25年7月に指定管理者制度運用に係る指針（新指針）の改訂を行った。 25年7月から「ホルトホール大分」に指定管理者制度を導入した。 既に指定管理者制度を導入している施設について効果を検証するとともに、「情報学習センター」は、26年度の指定管理者制度導入に向け、また、「市営住宅」は指定管理者による管理戸数の拡大に向けて取り組んだ。	
	26年度	25年度末で指定期間が終了した「コンパルホール」など4施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行った。 26年4月から「情報学習センター」に指定管理者制度を新規導入するとともに、「市営住宅」については指定管理者の管理戸数を拡大した。 施設所管課の担当者連絡会議を開催するなど、指定管理者制度を導入している施設における課題等の情報共有を図るとともに、市直営施設において、指定管理者制度の新規導入の検討を行った。	
	27年度	26年度末で指定期間が終了した「高崎山自然動物園」など5施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行った。 指定管理者制度運用指針について、第三者評価制度に関する事項等を追加するなどの制度運用の改訂を行った。 指定管理者制度導入施設の所管課による担当者連絡会議を開催し、制度運用に係る情報共有、意見交換を行った。	
	28年度	27年度末で指定期間が終了した「ホルトホール大分」など5施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行った。 指定管理者制度導入施設の所管課による担当者会議を開催し、制度運用に関する情報共有、意見交換を行った。	
	29年度	28年度末で指定期間が終了した「コンパルホール」など5施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行った。 指定管理者制度導入施設の所管課による担当者会議を開催し、制度運用に関する情報共有、意見交換を行った。	
推進プログラム			所管課 企画課、文化国際課
② PFI手法等の活用			関係課 関係各課
実績	25年度	25年3月30日からホルトホール大分の維持管理業務をSPC（特別目的会社）により開始するとともに、報告書等による書面及び現地立入調査等のモニタリングを行い、業務の実施状況を確認した。	
	26年度	SPCが実施するホルトホール大分の維持管理業務について、報告書（日報・月報）等による書面並びに現地立ち入り調査などのモニタリングを行い、業務の実施状況を確認した。	
	27年度	SPCが実施するホルトホール大分の維持管理業務について、報告書（日報・月報）等による書面並びに現地立ち入り調査などのモニタリングを行い、業務の実施状況を確認した。	
	28年度	SPCが実施するホルトホール大分の維持管理業務について、報告書（日報・月報）等による書面並びに現地立ち入り調査などのモニタリングを行い、業務の実施状況を確認した。	
	29年度	SPCが実施するJ:COM ホルトホール大分の維持管理業務について、引き続き業務の実施状況についてのモニタリングを実施した。	

推進プログラム			所管課	スポーツ振興課
③ 市民プールの見直し			関係課	
実績	25年度	市民プールの長寿命化や統廃合、建替等の検証を行うとともに、今後の方向性などについて検討を行った。		
	26年度	市民プールの長寿命化や統廃合、建替等の検証を行うとともに、今後の方向性などについて検討を行った。		
	27年度	プール槽の漏水が生じている桃園公園プール、三佐仲よしプールの代替施設として桃園小学校、三佐小学校のプールを利用し、市民サービスの維持を図った。また、桃園公園プールの今後の在り方について地元自治会等と協議を行った。		
	28年度	28年5月に個別管理計画として「大分市教育施設整備保全計画」を策定した。桃園公園プールを地元の要望を踏まえた上で廃止した。		
	29年度	桃園公園プールの駐車場工事を実施した。また、三佐仲よしプールは、三佐地区自治会の意見や大分市公共施設等総合管理計画の観点を総合的に勘案し、改修にかかる機能等を決定し工事に着手した。三佐仲よしプールの代替施設として、夏休み期間中に三佐小学校のプールを利用し市民サービスの維持に努めた。		
推進プログラム			所管課	企画課、管財課
④ アセットマネジメントの導入			関係課	関係各課
実績	25年度	今後の公共施設の在り方を検討するための基礎資料となる公共施設白書を作成した。		
	26年度	長期的な視点を持って公共施設の更新や統廃合、長寿命化などを計画的に行うため、大分市公共施設等総合管理計画の基本方針を策定した。		
	27年度	公共建築物とインフラを併せた全ての公共施設について、各施設の分野別方針及び全体数値目標を掲げた「大分市公共施設等総合管理計画」を策定した。		
	28年度	「大分市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の具体的な維持管理、修繕、更新等の実施方針を定めた「個別施設計画」を策定した。		
	29年度	公共施設等総合管理をはじめ、個別施設計画やまちづくりに関する各種計画等に基づき、施設の改修等について関係部局と協議・調整を行った。PPP/PFI事業等の導入を促すために、大分市PFI等導入推進指針について庁内周知を図るとともに、公有財産の有効活用に関する協議の場において、適宜、関係部局に対して助言等を実施した。29年3月31日をもって廃校となった荷揚町小学校跡地の民間活力も視野に入れた利活用可能性調査に取り組んだ。橋梁職員点検は、当初計画200橋に対し、202橋の点検を実施した。		

整理番号 24

推進項目			所管課	管財課
公用自動車の見直し				
実施概要	軽四輪公用自動車のリース化を進めるとともに、タクシーの利用を推進し、保有車両を抑制するなど、経費の削減を図ります。			
推進プログラム			所管課	管財課
① 軽四輪公用自動車のリース化			関係課	関係各課
実績	25年度	軽四輪公用自動車16台（内11台は再更新）をリース方式により更新した。（累計180台）		
	26年度	軽四輪公用自動車14台（内11台は再更新）をリース方式により更新した。（累計195台）		
	27年度	軽四輪公用自動車14台（内11台は再更新）をリース方式により更新した。（累計209台）		
	28年度	軽四輪公用自動車32台をリース方式により更新した。（累計240台）		
	29年度	更新時期を迎えた車両については、稼働率や必要性を考慮する中で、順次メンテナンスリースの導入を図り、37台をリース方式により更新した。		

推進プログラム			所管課	管財課
② 軽四輪公用自動車の減車及びタクシー利用等の推進			関係課	関係各課
実績	25年度	軽四輪公用自動車の効率的運用により、軽四公用車を23台減車するとともに、代替移動手段としてタクシー及び自転車利用を促進した。 (減車累計90台、25年度タクシー利用回数15,447回)		
	26年度	近距離業務での自転車利用や会議等の出席など移動時のタクシー利用を推進するとともに、課等の管理車を他課の用務で使用する場合の運用手順を定め、相互利用を促進した。(26年度タクシー利用回数18,218回)		
	27年度	引き続き、公用自動車の見直しを行い、公用者稼働率の向上、タクシー利用促進による地域経済公用車稼働率の向上、タクシー利用促進による地域経済の活性化をもたらした。(27年度タクシー利用回数19,318回)		
	28年度	引き続き、公用自動車の見直しを行い、公用者稼働率の向上、タクシー利用促進による地域経済公用車稼働率の向上、タクシー利用促進による地域経済の活性化をもたらした。		
	29年度	公用車の稼働状況とタクシー、自転車利用状況を分析したところ、公用車の不足によりタクシー利用料が増大してきていることから、集中管理車を3台増車するとともに、さらなる効率的利用の促進を図った。その結果、タクシー利用料が減少し、職員の移動や運搬業務に係る経費の削減が図られた。		
推進プログラム			所管課	管財課
③ その他公用自動車の見直し			関係課	関係各課
実績	25年度	公用自動車の更新(1台)に当たり、ハイブリッド自動車に切り替えた。 (低公害車導入割合:39.3%)		
	26年度	公用自動車の更新(1台)に当たり、環境に配慮した低公害車を採用した。 (低公害車導入割合:37.9%)		
	27年度	温室効果ガス(CO2)削減の取組や環境に配慮した車両の普及啓発等を行うため、公用自動車に水素を燃料として走る燃料電池自動車(FCV)を1台導入した。 (低公害車導入割合:44.4%)		
	28年度	温室効果ガス(CO2)削減の取組や環境に配慮した車両の普及啓発等を行うため、新たに公用自動車に水素を燃料として走る燃料電池自動車(FCV)を1台導入した。		
	29年度	リース車の新規更新の際は、仕様書に低公害車と明示し、低公害化の推進を行った。これまで維持及び管理してきた南大分分署のはしご車を廃車とし、新たに高所作業車を導入したが、オーバーホールが不要な車両であることから、以後の経費削減が可能となった。		

整理番号 25

推進項目	公共工事等の見直し			
実施概要	工事の計画・設計の見直しや発注の効率化等により、公共工事のコスト縮減を図るとともに、入札・契約事務の効率化、高度化及び受発注者の利便性等の向上に取り組みます。			
推進プログラム			所管課	契約監理課
① 公共工事のコスト縮減			関係課	関係各課
実績	25年度	大分市公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえ、工事の計画、設計段階から設計方法の見直しや新技術を活用した結果、公共工事コストが171,451千円縮減された。		
	26年度	大分市公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえ、工事の計画、設計段階から設計方法の見直しや新技術を活用した結果、公共工事コストが175,313千円縮減された。		
	27年度	大分市公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえ、工事の計画、設計段階から設計方法の見直しや新技術を活用した結果、公共工事コストが213,474千円縮減された。		
	28年度	大分市公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえ、工事の計画、設計段階から設計方法の見直しや新技術を活用した結果、公共工事コストが314,750千円縮減された。		
	29年度	大分市公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえ、工事の計画、設計段階から設計方法の見直しや新技術を活用した結果、公共工事コストが65,632千円縮減された。		

推進プログラム			所管課	契約監理課
② 総合評価落札方式の活用			関係課	関係各課
実績	25年度	建設工事における一般競争入札のうち、20件（土木関係15件、建築関係5件）を総合評価落札方式により実施した。		
	26年度	建設工事における一般競争入札のうち、18件（土木関係14件、建築関係4件）を総合評価落札方式により実施した。		
	27年度	建設工事等における一般競争入札のうち、20件（土木関係13件、建築関係7件）を総合評価落札方式により実施した。		
	28年度	建設工事等における一般競争入札のうち、22件（土木関係17件、建築関係5件）を総合評価落札方式により実施した。		
	29年度	建設工事等における一般競争入札のうち、26件（土木関係19件、建築関係7件）を総合評価落札方式により実施した。		
推進プログラム			所管課	契約監理課
③ 入札・契約事務における電子化の推進			関係課	関係各課
実績	25年度	25年6月から、設計図書等の電子閲覧（建設コンサルタント業務等）を試行した。		
	26年度	26年4月から、設計図書等の電子閲覧を建設工事にも拡大するとともに、建設コンサルタント業務等については電子閲覧を完全実施した。		
	27年度	入札・契約事務における電子化を推進し、事務の効率化や利便性の向上を図るため、電子納品や電子入札、電子申請などの現状や課題の把握に努めた。		
	28年度	入札・契約事務における電子化を推進し、事務の効率化や利便性の向上を図るため、電子納品や電子申請などについて、引き続き現状把握に努めた。		
	29年度	工事の設計図書の電子閲覧を30年4月1日から完全実施とした。（コンサル業務については26年度から完全実施済）また、電子納品や電子入札、電子申請などについて、引き続き現状把握に努めた。		

(2) 組織機構の見直し

整理番号 26

推進項目	時代の要請に効果的かつ的確に対応する組織体制の充実		
実施概要	自主・自立・市民協働を基本とする地方主権時代にふさわしい組織体制の構築を図るとともに、市民に分かりやすい組織名に変更します。		
推進プログラム		所管課	人事課
① 地方分権時代にふさわしい組織体制の構築		関係課	関係各課
実績	25年度	25年4月に、計画的な維持管理による施設の長寿命化等を推進し、財政負担の軽減を図るための専門部署として、公共施設マネジメント推進室を設置した。 人権啓発センターの管理運営を行うため、人権啓発センター（7月19日までは人権啓発センター開設準備室）を設置した。 産業廃棄物処理業者等に対する指導業務等の増加や不法投棄事案の発生などに対応するため、産業廃棄物対策室を格上げし、産業廃棄物対策課を設置した。	
	26年度	26年4月に、大分市男女共同参画センターの管理運営を行う、男女共同参画センターを設置した。 健康課から精神保健や難病、感染症対策等の業務を分離して、これらの業務を所掌する保健予防課を設置した。 中心市街地活性化推進業務を都心活性化推進室から商工労政課に移管するとともに、都心活性化推進室を廃止した。 子育て支援課から保育関連部署を分離し子ども保育課を設置するとともに、子育て支援課の課内室として子育て交流センターを設置した。 大分市教育センターの新設に合わせて、学校教育分野と社会教育分野の所管を明確化するとともに、教育委員会事務局を再構築し、機能強化を図った。	
	27年度	27年4月に、管財課公共施設マネジメント推進室を企画課に移管し、同課の公共ファシリティ調整担当班と統合した。	
	28年度	28年4月に、商工労働観光部及び農林水産部を設置し、商工労働観光部内に創業支援や企業誘致、地域企業の経営支援を行う創業経営支援課を、農林水産部内に、農業に係る政策・施策の総合的な企画・調整を行う農政課、生産現場に即した指導・支援を行う生産振興課、総合的に林業・水産業を振興する林業水産課を設置した。 28年7月に、大分市パスポートセンターを設置した。	
	29年度	複雑化・多様化する市民ニーズに対して、より質の高いサービスを迅速かつ的確に提供することを目的に、新たに子どもすこやか部を設置するとともに、同部に子ども企画課、保育・幼児教育課を設置した。また、企画部内にスポーツ振興課を設置した。 市民活動や地域コミュニティ活動のさらなる推進を図り、地域の課題解決や活性化に効果的に取り組む体制を確立するため、他の支所と同様に地域担当班及び窓口担当班を設けることで、より一層の地域連携を進めるため、明野出張所を支所に変更した。 中央清掃事業所を廃止し、当該事業所が所管していた業務を東部及び西部清掃事業所に分割して移管した。 都市づくり及び景観部門を都市計画課から分離しまちなみ企画課を設置するとともに、大分駅南土地地区画整理事業の収束に伴い駅周辺総合整備課を廃止した。 幼稚園業務及び市民スポーツ関係事務の市長部局への移管に伴い、教育企画課を廃止するとともに、スポーツ・健康教育課の名称を体育保健課とした。 限られた時間の中で、外部の関係機関等との連絡調整、交渉等を行う必要がある事案等に早急に対応するため、防災局、ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピック推進局、国民文化祭・障害者芸術文化祭推進局を設置した。	

推進プログラム		所管課	人事課
② 市民に分かりやすい組織名への変更		関係課	関係各課
実績	25年度	産業廃棄物対策室を格上げし、新たに設置する課の名称については、同課が産業廃棄物の適正な処理の推進に関する業務を行うことから、その名称を産業廃棄物対策課とした。 25年4月の水質分析センターと環境対策課の統合に伴い、環境対策課に設置する課内室の名称については、同室が水質以外に土壌、悪臭などの分析も行うことから、その名称を環境分析室とした。 道路建設課と街路建設課の統合に伴い、道路・街路と別に区分していたものを「道路」として一元化し、統合する課の名称を道路建設課とした。	
	26年度	多様な子育て支援策を的確に実施するため、子育て支援課から保育関連部署を分離し、新たに設置する課の名称を子ども保育課とした。 より質の高い保健サービスを提供するため、健康課から精神保健や難病、感染症対策等の予防業務等を分離し、新たに設置する課の名称を保健予防課とした。	
	27年度	27年4月に公共施設の計画的管理に係る組織を一元化するため、管財課公共施設マネジメント推進室を企画課に移管するとともに、同課の公共ファシリティ調整担当班と統合し、名称を現行どおり公共施設マネジメント推進室とした。	
	28年度	28年4月に設置した部の名称を商工労働観光部及び農林水産部とした。併せて、商工労働観光部内に設置した課の名称を創業経営支援課と、農林水産部内に設置した課の名称を農政課、生産振興課、林業水産課とした。 28年7月に設置した組織の名称を大分市パスポートセンターとした。	
	29年度	29年4月に子ども・子育て支援に関する部の名称を子どもすこやか部とし、同部に所属する課の名称を子ども企画課、保育・幼児教育課とした。 スポーツ行政の戦略拠点・推進部門としての課の名称をスポーツ振興課とするとともに、市民スポーツ関係事務を移管した後のスポーツ・健康教育課の名称を体育保健課とした。 明野出張所を明野支所に変更した。 まちなみ形成に係る企画業務を行う課の名称をまちなみ企画課とした。	

推進項目	簡素で効率的な組織体制の整備と横断的・弾力的な組織の活用		
実施概要	組織の統廃合や縮小を図ります。 プロジェクトチーム等を活用し、横断的・弾力的な組織の運用を行います。		
推進プログラム		所管課	人事課
① グループ制の活用		関係課	全課
実績	25年度	全所属長から聞き取り等を行う中でグループ制導入の効果を検証するとともに、グループ制を十分に機能させるためには所属長の強いリーダーシップが必要であることから、全所属長に対する説明会を25年4月と10月に開催した。また、グループ制の制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。	
	26年度	昨年に引き続き、全所属長に対し4月に説明会を開催した。また、グループ制のさらなる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を導入し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効果的かつ効率的な事務事業の遂行を推進した。さらに、グループ制の制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。	
	27年度	グループ制のさらなる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を導入し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効果的かつ効率的な事務事業の遂行を推進した。さらに、グループ制の制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。	
	28年度	グループ制のさらなる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効果的かつ効率的な事務事業の遂行を推進した。さらに、グループ制の制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。	
	29年度	グループ制のさらなる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効果的かつ効率的な事務事業の遂行を推進した。さらに、グループ制の制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。	
推進プログラム		所管課	人事課
② プロジェクトチーム等の活用		関係課	関係各課
実績	25年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、大分市臨時福祉給付金給付事業等実施本部や大分市行政対象暴力等対策委員会などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
	26年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、大分市共通番号制度導入・活用庁内検討会議や大分市公共施設等総合管理計画庁内検討委員会などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
	27年度	庁内の横断的・弾力的な連携を図るため、大分市総合計画企画プロジェクトチームや大分市国土強靱化地域計画策定委員会などを設置した。	
	28年度	庁内の横断的・弾力的な連携を図るため、大分市水素利活用庁内検討会議や大分市住宅マスタープラン庁内検討委員会などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
	29年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、新・大分市行政改革推進プラン策定プロジェクトチームや大分市自治委員制度庁内検討委員会など29年度末現在、120のプロジェクトチームを設置し、活用を図った。	

推進プログラム			所管課	人事課
③ その他組織の統廃合			関係課	関係各課
実績	25年度	25年4月に、道路事業と街路事業を同一の部署で行い、業務の効率化を図るため、道路建設課と街路建設課を統合した。 環境に係る監視指導業務と分析業務との連携強化のため、水質分析センターを環境対策課に統合し、同課に課内室として環境分析室を設置した。 滝尾中部地区住環境整備事業について、今後増加が予想される業務に対応するとともに、事務執行の効率化を図るため、滝尾中部地区住環境整備事務所を廃止した。		
	26年度	26年4月に、中心市街地活性化推進業務が都心活性化推進室から商工労政課に移管されることに伴い、同室の所掌業務を都市計画課本課に移管し、同室を廃止した。 青少年課の業務を児童生徒支援室、社会教育課及び教育センターに移管し、青少年課を廃止した。		
	27年度	27年4月に、管財課公共施設マネジメント推進室を企画課に移管し、同課の公共ファシリティ調整担当班と統合した。 公園管理事務所を廃止し、公園緑地課本課と統合した。		
	28年度	28年4月に、商工業・農林水産業に係る部門の機能強化を図る中、これまで別の課で所管していた経営相談と融資を一体として地域企業の経営支援に取り組むほか、農業・林業・水産業を総合的に振興するためソフト事業・ハード事業を同一の課で実施するなど、効率化、簡素化の観点も踏まえた機構改革を行った。		
	29年度	29年4月に、子ども・子育てに関する施策について総合的かつ計画的に企画・調整を行うとともに、幼稚園と保育所に関する窓口のワンストップサービスを実現するため、教育委員会事務局が所管する幼稚園関連業務等を市長部局に移管し、子どもすこやか部を設置するとともに、同部に子ども企画課、保育・幼児教育課を設置した。 本市スポーツ関連事業の連携を図るとともに、より専門性を追求し迅速で広範な対応を可能とするため、学校体育を除くスポーツに関する事業を企画部に集約し、本市のスポーツ行政の戦略拠点や推進部門としてスポーツ振興課を設置した。 中央清掃事業所を廃止し、当該事業所が所管していた業務を東部清掃事業所及び西部清掃事業所に分割して移管した。 幼稚園関連業務及び市民スポーツ関係業務の教育委員会事務局から市長部局への移管に伴い、教育企画課を廃止した。		

(3) 人事・給与等の見直し

整理番号 28

推進項目	職員の適正配置		
実施概要	職場ごとの業務量を把握し、それに基づく職員の適正な配置を図るとともに、再任用、嘱託、臨時職員を活用し、効率的な人員配置を行います。		
推進プログラム			所管課 人事課
① 職員の適正配置			関係課 全課
実績	25年度	<p>職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。特に、25年4月には、子ども・子育て支援新制度業務や生活保護業務の増に伴う増員、特定地域ごみ収集運搬業務の民間委託や道路建設課と街路建設課の統合に伴う減員などを行い、年度途中では、臨時福祉給付金給付事業やSNSを活用した広報業務のための増員など柔軟な対応を行った。</p> <p>また、再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、適正な人員配置を行った。</p> <p>さらに、土木・建築業務などの専門的な業務に従事させるため一部の臨時職員を嘱託職員に切り替えるとともに、一般嘱託職員の公募による活用を図るなど、効率的な人員配置を行った。</p>	
	26年度	<p>職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。特に、26年4月には、「ひと・まち」の元気創造事業や子ども・子育て支援新制度業務の増に伴う増員、市営住宅の一部や情報学習センターへの指定管理者制度の導入に伴う減員などを行い、年度途中では、情報システム最適化計画策定業務のための増員など柔軟な対応を行った。</p> <p>また、再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、適正な配置を行うとともに、一般嘱託職員の公募による活用を図るなど、効率的な人員配置を行った。</p>	
	27年度	<p>職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。特に、27年4月には、おおいトイレンナーレや要援護者支援業務の増に伴う増員、水道局料金センター業務の一部民間委託や公園管理事務所の廃止に伴う減員などを行い、さらに6月には、新たな重点課題に対応するため、防災力の強化、ラグビーワールドカップ誘致、豊予海峡ルート推進、新子育て制度などに専任の担当職員を配置し、体制の強化を図った。また、再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、適正な配置を行うなど、効率的な人員配置を行った。</p>	
	28年度	<p>職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。28年4月には、商工部門や農政部門の強化に伴う増員、大分駅南土地区画整理事業の縮小に伴う減員などを行った。また、再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、適正な配置を行うとともに、一般嘱託職員の公募による活用を図った。さらに、特定外来生物防除対策担当や防災危機管理担当として任期付職員を活用するなど、効率的な人員配置を行った。</p>	
	29年度	<p>職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。29年4月には、子どもすこやか部の設置に伴う民生部門の強化に伴う増員、中央清掃事業所の廃止や駅周辺総合整備事業の収束に伴う減員などを行った。</p> <p>また、再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、適正な配置を行うとともに、一般嘱託職員の公募による活用を図った。</p> <p>なお、防災危機管理担当や特定外来生物防除対策担当として任期付職員を引き続き活用するなど、効率的な人員配置を行っているところである。</p>	

推進項目	職員提案等の積極的活用		
実施概要	職員からの建設的な意見や提案を市政に反映することにより、職員の意識改革と政策形成能力の向上を図ります。		
推進プログラム			所管課 職員厚生課、市長室、企画課
① 市長との意見交換会の実施・活用			関係課 全課
実績	25年度	世代別研修受講者を対象にティー・トークを12回実施し、396名が参加した。	
	26年度	世代別研修受講者を対象にティー・トークを11回実施し、402名が参加した。	
	27年度	名称を「市長との意見交換会」に変更し、世代別研修受講者を対象に10回実施し、496名が参加した。	
	28年度	市長との意見交換会を世代別研修受講者を対象に、11回開催し、553名が参加した。	
	29年度	市長との意見交換会を世代別研修受講者を対象に、12回実施し、505名が参加した。	
推進プログラム			所管課 市長室、企画課
② 職員提案制度等の活用			関係課 全課
実績	25年度	提案しやすい環境づくりのため、新任職員研修や採用4年目研修、新任係長研修時にチラシを配布し制度の説明を行うなど、若い職員を対象に制度の周知に努めた。また、新たなテーマの設定や、行政経験豊富な退職予定者を対象に提案の募集を行った。(提案実績 16件)	
	26年度	引き続き、提案しやすい環境づくりのため、新任職員研修や採用4年目研修時にチラシを配布し制度の説明を行うなど、若い職員を対象に制度の周知に努めた。また、期間限定でテーマを設定しての提案募集や、行政経験豊富な退職予定者を対象に提案募集を行った。(提案実績 24件)	
	27年度	提案しやすい環境づくりのため、新任職員研修において制度の説明を行った。また、本市が直面する課題に即したテーマを設定し、提案募集を行った。(提案実績 4件)	
	28年度	提案しやすい環境づくりのため、採用4年目研修において制度の説明やグループワークを行った。また、昨年度に引き続き、本市が直面する課題を重要募集テーマに設定するとともに、提案募集の依頼を行った。	
	29年度	職員に広く制度を周知するため、新任職員研修と採用4年目研修において、制度の説明やグループワークの実施による模擬提案などを行った。また、本市が直面する課題に即したテーマを設定し、提案募集を行った。	
推進プログラム			所管課 市長室、企画課
③ 職員ベンチャー事業制度の活用			関係課 全課
実績	25年度	新たに1件の提案があり、審査会により「OITAこども+3推進事業」が採用された。24年度に採用された「アートを活かしたまちづくり事業」「大分ブランドプロモーション戦略事業」を25年度から開始した。継続中の「美しい水辺づくり事業」「こころと身体の健康づくり事業」については、26年度から担当課の事業として引き継いで実施することとなった。	
	26年度	新たに1件の提案があり、「人と動物の共生推進事業」が採用された。25年度に採用された「OITAこども+3推進事業」を26年度から開始した。	
	27年度	26年度に提案があった「人と動物の共生推進事業」を27年4月から事業化した。なお、27年度から名称を「職員ベンチャー事業制度」に変更した。	
	28年度	昨年度に引き続き「OITAこども+3推進事業」と「人と動物の共生推進事業」を当該事業として実施した。	
	29年度	新規事業については、年度当初に募集を行ったほか、継続事業である「人と動物の共生推進事業」については、市長及び両副市長、教育長等で構成される検討会に報告し、担当課での事業継続が決定した。	

推進項目	職員の意識改革と人材育成		
実施概要	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や倫理の向上に努めるとともに、健康管理にも配慮しながら、情熱あふれ、市民に信頼される職員を育成します。		
推進プログラム		所管課	職員厚生課、 人事課
① 人材育成基本方針の推進		関係課	全課
実績	25年度	<p>26年3月に大分市人材育成基本方針を改訂し、その中で、求められる職員像を明確化するとともに、それに基づいた効果的な研修の充実等を図ることで、将来を見据えた人材育成に果敢に取り組むこととした。</p> <p>採用試験制度については、選考試験において、医師や民間企業で実績のある土木や建築といった技術職員を確保するとともに、引き続き身体障がい者を対象とした選考試験を実施した。昇任制度の改善については、参事級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続し、100名を超える受験者の中から将来幹部職員となり得る有能な職員の登用を図った。(25年度48名)</p> <p>人事異動の充実や男女共同参画の推進については、性別に関わりなく個人の能力、適性に応じた人事管理を行う中で、女性職員の積極的な登用を推進した。(次長級3名、課長級1名、参事級4名、課長補佐級22名)</p> <p>より高度で専門的な知識・技能の習得を目的に内閣府等の国の機関や自治大学校、市町村アカデミーなどへの派遣研修を実施した。</p>	
	26年度	<p>26年3月に改訂した大分市人材育成基本方針について、全所属長に対する説明会や全庁ネットワークへの掲載、職場内研修等での活用を通して全職員に周知を図った。</p> <p>採用試験制度については、選考試験において、民間企業で実績のある土木や建築といった技術職員及び考古学の学芸員資格を有する職員を確保するとともに、引き続き身体障がい者を対象とした選考試験を実施した。</p> <p>昇任制度の改善については、参事級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続し、110名を超える受験者の中から将来幹部職員となり得る有能な職員の登用を図った。(26年度53名)</p> <p>人事異動の充実や男女共同参画の推進については、性別に関わりなく個人の能力、適性に応じた人事管理を行う中で、女性職員の積極的な登用を推進した。(部長級1名、課長級1名、参事級3名、課長補佐級18名)</p> <p>民間の持つ柔軟な発想や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させるため、大銀経済経営研究所への派遣を行うとともに、より高度で専門的な知識・技能の習得を目的に内閣府等の国の機関や自治大学校、市町村アカデミーなどへの派遣研修を実施した。</p> <p>職員表彰制度において表彰対象行為を拡充するとともに、表彰基準についても分かりやすく整理するなどの見直しを行い、善行部門で5名、業務実績部門で1課、2チームを表彰した。</p>	
	27年度	<p>大分市人材育成基本方針に基づき、求められる職員像や能力について、全所属長に対する説明会の開催や、全庁ネットワークへの掲載、職場内研修等での活用により全職員に周知を図った。</p> <p>採用試験制度の充実については、選考試験において、民間企業で実績のある土木技術職員、臨床心理士資格を有する職員及びスポーツで優秀な実績を持つ消防士を確保するとともに、身体障がい者を対象とした選考試験を実施し、身体障がい者の雇用の促進を図り、また、一般職の任期付職員制度を導入するための条例を制定し、その選考試験を実施するなど採用チャンネルの多様化に努めた。</p> <p>昇任制度の改善については、参事級登用試験で、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続し、将来幹部職員となりうる有能な職員の登用を図った。</p> <p>人事異動の充実や男女共同参画の推進については、性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた人事管理を行う中で女性職員の積極的な登用を推進した。(27年度 部長級昇任1名、次長級昇任2名、課長級昇任1名、参事級昇任5名、課長補佐級昇任25名)</p> <p>民間の持つ柔軟な発想や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させるため、大銀経済経営研究所への派遣を行うとともに、中央省庁等における情報の迅速かつ的確な収集や国との連絡調整の円滑化を図り、実地で習得した広範な専門的知識を今後の市政に反映させることなどを目的として、厚生労働省、内閣府への研修派遣を継続実施した。</p>	

実績	28年度	<p>大分市人材育成基本方針の全庁ネットワークへの掲載や職場内研修等での活用により全職員に周知を図った。</p> <p>採用試験制度の充実については、選考試験において、学芸員資格を有する職員及びスポーツで優秀な実績を持つ消防士を確保するとともに、身体障がい者を対象とした選考試験を実施し、身体障がい者の雇用の促進を図るなど採用チャンネルの多様化に努め、昇任制度の改善については、参事級登用試験において、引き続き勤務実績を重視した配点基準を継続し、91人の受検者の中から将来幹部職員となり得る有能な職員の登用を図った。</p> <p>人事異動の充実や男女共同参画の推進については、性別に関わりなく個人の能力、適性に応じた人事管理を行う中で、女性職員の登用が図られた。(28年度部長級昇任1名、次長級昇任2名、課長級昇任5名、参事級昇任13名、課長補佐級昇任44名)</p> <p>人材育成については、民間の持つ柔軟な発想や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させるため、大銀経済経営研究所への派遣とともに、中央省庁等における情報の迅速かつ的確な収集や国との連絡調整の円滑化を図り、実地で習得した広範な専門的知識を今後の市政に反映させることなどを目的として、厚生労働省、内閣府への研修派遣を継続実施し、併せて7年ぶりに文部科学省への研修派遣を再開した。</p> <p>大分県知事部局にて実際の業務に携わる中で専門的な知識及び技術の習得並びに政策形成能力の向上を図り、県職員や他市町村職員等との人的ネットワークの構築を図ることを目的とする大分県市町村職員実務研修への職員派遣や、国際化に対応できる人材の育成を目的に、一般財団法人自治体国際化協会(クレア)への研修派遣を新たに実施した。</p> <p>より高度で専門的な知識・技能の習得を目的に、内閣府等の国の機関や武漢市及びオースチン市への語学派遣、自治大学校・市町村アカデミーなどへの派遣研修や職場の活性化を図る職場研修を計画的に実施した。</p> <p>大分県自治人材育成センターによる世代別研修や職務研修等の合同研修に参加するとともに、意見交換会等へも参加したことにより、県職員や他の市町村職員とのネットワークの構築を図るなど、職員研修の充実を図った。</p> <p>次世代の指導者や人材の育成を図るため、消防大学校への入校は4名、救命士の養成所へは2名の派遣を行い、免許取得に関しては、大型運転免許5名、中型運転免許14名、小型船舶操縦士3名、衛生管理者3名の取得を計画的に行った。</p>
	29年度	<p>採用試験制度の充実・強化については、HPに年間の採用試験スケジュール(予定)を掲載し、周知を図り、県外の就職ガイダンスにも初めて参加するなど本市のPRに努めた。また、人材確保のため土木職・建築職に区分Ⅲ種を再開するとともに、選考試験において、スポーツで優秀な実績を持つ消防士を確保するとともに、障がい者を対象とした選考試験を実施し、障がい者の雇用の促進を図るなど採用チャンネルの多様化に努めた。</p> <p>人事異動の充実や男女共同参画の推進については、28年3月に策定した大分市女性職員活躍推進プランにも基づいて、性別にかかわらず、個人の能力、適性に応じた人事管理を行うなど、適材適所の人材登用を行う中で、新たに部長級1名、課長級2名など女性職員を幹部職員として登用するとともに、教育部長や新設の子どもすこやか部長として起用した。(29年度は、部長級昇任1名、課長級昇任2名、参事級昇任4名、課長補佐級昇任28名)</p> <p>研修等については、民間の持つ柔軟な発想や創意工夫、経営感覚など、新たな視点を行政運営に反映させるため、大銀経済経営研究所への派遣とともに、中央省庁等における情報の迅速かつ的確な収集や国との連絡調整の円滑化を図り、実地で習得した広範な専門的知識を今後の市政に反映させることなどを目的として、内閣府、個人情報保護委員会、文部科学省への研修派遣を継続実施した。</p> <p>また、大分県知事部局にて実際の業務に携わる中で専門的な知識及び技術の習得並びに政策形成能力の向上を図り、県職員や他市町村職員等との人的ネットワークの構築を図ることを目的とする大分県市町村職員実務研修や、国際化に対応できる人材の育成を目的として、一般財団法人自治体国際化協会(クレア)への研修派遣を継続実施した。</p> <p>より高度で専門的な知識・技能の習得を目的に、内閣府等の国の機関や武漢市及びオースチン市への語学派遣、自治大学校・市町村アカデミーなどへの派遣研修や職場の活性化を図る職場研修を計画的に実施した。</p> <p>大分県自治人材育成センターによる階層別研修や職務研修等の合同研修に参加するとともに、意見交換会等へも参加したことにより、県職員や他の市町村職員とのネットワークの構築を図るなど、職員研修の充実を図った。</p>

推進プログラム			所管課	人事課
② 長期療養職員復帰サポート制度の活用			関係課	全課
実績	25年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 特に、25年度から、精神疾患の職員に対しては、保健師がこれまでの療養相談に加えて、病気休暇後60日及び90日経過後のより早期の段階において療養相談等を行うこととし、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うなど、職場復帰サポート制度の充実を図った。（25年度復職サポート検討委員会実施回数12回）		
実績	26年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 さらに、正規職員の保健師を増員する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。（26年度復職サポート検討委員会実施回数5回）		
実績	27年度	引き続き、長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 また、職員厚生課に正規職員及び嘱託職員の保健師を配置する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導または病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。 （27年度復職サポート検討委員会：実施回数4回・対象人数5名）		
実績	28年度	引き続き、長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。また、職員厚生課に正規職員及び嘱託職員の保健師を配置する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで職場復帰サポート制度の充実を図った。 （28年度復職サポート検討委員会：実施回数7回・対象人数10人）		
実績	29年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 さらに、職員厚生課に正規職員及び嘱託職員の保健師を配置する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。 （29年度復職サポート検討委員会：実施回数6回・対象人数10名）		

推進項目	総人件費の抑制		
実施概要	国や他の地方公共団体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努めます。		
推進プログラム			所管課 人事課
① 総人件費の抑制			関係課 全課
実績	25年度	<p>25年4月に給料表の切替えを行い、その際に25年3月31日現在の旧給料表の給料月額を2%引下げ、新給料表への格付けを行った。</p> <p>25年度から26年度までの2年間、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>カット率：25年4月～6月 3%（ただし、参事級以上については4%） 25年7月～26年3月 4%（ただし、参事級以上については6%）</p> <p>23年8月から27年3月末までの間、特別職の給料について、市長及び副市長15%、その他の特別職10%の減額を実施した。</p> <p>22年1月から引き続き、管理職手当の5%カットを実施した。</p> <p>退職手当の調整率を104/100から95/100へ引下げた。</p> <p>職員採用数を平準化することにより職員給料の抑制を図った。</p>	
	26年度	<p>25年度から26年度までの2年間、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>カット率：26年4月～6月 4%（ただし、参事級以上については6%） 26年7月～27年3月 一律2%</p> <p>23年8月から27年3月末までの間、特別職の給料について、市長及び副市長15%、その他の特別職10%の減額を実施した。</p> <p>22年1月から引き続き、管理職手当の5%カットを実施した。</p> <p>退職手当の調整率を95/100から87/100へ引下げた。</p> <p>26年4月から持家に係る住居手当及び新築加算を廃止した。</p> <p>職員採用数を平準化することにより職員給料の抑制を図った。</p>	
	27年度	<p>引き続き、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>カット率：27年4月～6月 4%（ただし、参事級以上については6%） 27年7月～28年3月 一律2%</p> <p>引き続き、特別職の給料について、市長及び副市長15%、その他の特別職10%の減額を実施した。</p> <p>給与制度の総合的見直しや55歳昇給停止導入、暫定給料表の廃止を行った。</p>	
	28年度	<p>引き続き、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>カット率：2級2%、3級3%、4～5級4.5%、6級以上6%</p> <p>28年7月から31年3月末までの間、特別職の給料について市長及び副市長16%、その他の特別職11%の減額を実施した。</p>	
	29年度	<p>引き続き、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>カット率：2級1%、3級2%、4級以上4%</p> <p>特別職の給料について、市長及び副市長17%、その他の特別職12%の減額を実施した。</p> <p>退職手当の調整率を87/100から85.9/100へ引下げた。</p>	

(4) 健全な財政運営の推進

整理番号 32

推進項目	効率的な予算編成		
実施概要	適正なプライマリーバランスの確保を図るとともに、分権型予算制度を活用し、各部局長の権限を拡大した効率的な予算編成を行います。		
推進プログラム			所管課 財政課
① 適正なプライマリーバランスの確保			関係課 全課
実績	25年度	プライマリーバランスにおける黒字（115億円）を確保した。	
	26年度	プライマリーバランスにおける黒字（97億円）を確保した。	
	27年度	プライマリーバランスにおける黒字（122億円）を確保した。	
	28年度	プライマリーバランスにおける黒字（35億円）を確保した。	
	29年度	プライマリーバランスにおける黒字（14億円）を確保した。	
推進プログラム			所管課 財政課
② 分権型予算制度の活用			関係課 全課
実績	25年度	各部局長が市民ニーズ等を的確に把握し、自主的な財源配分や事業の見直し等を行う分権型予算制度を実施した。	
	26年度	引き続き、各部局長が市民ニーズ等を的確に把握し、自主的な財源配分や事業の見直し等を行う分権型予算制度を実施した。	
	27年度	引き続き、各部局長が市民ニーズ等を的確に把握し、自主的な財源配分や事業の見直し等を行う分権型予算制度を実施した。	
	28年度	引き続き、各部局長が市民ニーズ等を的確に把握し、自主的な財源配分や事業の見直し等を行う分権型予算制度を実施した。	
	29年度	引き続き、各部局長が市民ニーズ等を的確に把握し、自主的な財源配分や事業の見直し等を行う分権型予算制度を実施した。	

推進項目		財政状況の把握と健全性の確保	
実施概要		市の財務状況等をより正確に把握することにより、限られた財源を効率的・効果的に活用し、健全な財政運営を行います。	
		推進プログラム	
① 公会計の整備		所管課	財政課
		関係課	
実績	25年度	25年12月公表の「大分市の財政」の中で、24年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。	
	26年度	26年12月公表の「大分市の財政」の中で、25年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。	
	27年度	27年12月公表の「大分市の財政」の中で、26年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。また、28年度決算から総務省が示す統一的な基準に基づき、連結財務書類4表を作成するために固定資産台帳の整備などを行った。	
	28年度	28年11月公表の「大分市の財政」の中で、27年度決算について総務省方式改定モデルによる連結財務書類4表を作成した。28年度決算から総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成するに当たって、必要なシステム改修等を行った。	
	29年度	28年度決算から総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成し、29年12月にホームページにて公表した。	
		推進プログラム	
② 健全化判断比率の健全性の確保		所管課	財政課
		関係課	
実績	25年度	25年9月に24年度決算に係る財政健全化判断比率の公表を行った。4つのすべての※指標において早期健全化基準をクリアしている。 ※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	
	26年度	26年9月に25年度決算に係る財政健全化判断比率の公表を行った。4つのすべての※指標において早期健全化基準をクリアしている。 ※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	
	27年度	27年9月に26年度決算に係る財政健全化判断比率の公表を行った。4つのすべての※指標において早期健全化基準をクリアしている。 ※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	
	28年度	28年9月に27年度決算に係る財政健全化判断比率の公表を行った。4つのすべての※指標において早期健全化基準をクリアしている。 ※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	
	29年度	29年9月に、28年度決算に係る健全化判断比率の4つの指標を公表した。 なお、いずれの指標も健全な状態とされる早期健全化基準内となっている。	
		推進プログラム	
③ その他財政指標の健全性の確保		所管課	財政課
		関係課	
実績	25年度	25年9月に24年度決算に係る「経常収支比率」「公債費比率」を公表した。	
	26年度	26年9月に25年度決算に係る「経常収支比率」「公債費比率」を公表した。	
	27年度	27年9月に26年度決算に係る「経常収支比率」「公債費比率」を公表した。	
	28年度	28年9月に27年度決算に係る「経常収支比率」「公債費比率」を公表した。	
	29年度	29年9月に28年度決算に係る「経常収支比率」「公債費比率」を公表した。 なお、「経常収支比率」は前年度より2.6ポイント上昇したものの、「公債費比率」は28年度より1.0ポイント改善した。	

推進項目	地方債の効率的活用		
実施概要	地方債の活用にあたっては、適切な借入条件の設定により利子償還金の縮減を図るとともに、市民の行政への参加意識の高揚と資金調達手法の多様化を図るため、住民参加型市場公募地方債を発行します。		
推進プログラム			所管課 財政課
① 利子軽減に向けた借入条件の設定			関係課 関係各課
実績	25年度	通常、15年償還（10年後利率見直し）で借入を行っている縁故債を5年後と10年後の2回利率の見直しを行うことにより、低利で借入を行った。	
	26年度	引き続き、15年償還（10年後利率見直し）で借入を行っている縁故債を5年後と10年後の2回利率の見直しを行うことにより、低利で借入を行った。	
	27年度	引き続き、15年償還（10年後利率見直し）で借入を行っている縁故債を5年後と10年後の2回利率の見直しを行うことにより、低利で借入を行った。	
	28年度	引き続き、15年償還（10年後利率見直し）で借入を行っている縁故債を5年後と10年後の2回利率の見直しを行うことにより、低利で借入を行った。	
	29年度	引き続き、15年償還（10年後利率見直し）で借入を行っている縁故債を金融機関と協議の上、5年後と10年後の2回利率の見直しを行うことにより、低利で借入を行った。	
推進プログラム			所管課 財政課
② 住民参加型市場公募地方債の発行			関係課 関係各課
実績	25年度	24年度に発行したホルトホール大分整備事業債の実績を検証し、問題点の整理等を行った。	
	26年度	住民参加型の対象となりえるシンボリックな事業がなかったため、26年度の発行は見送った。	
	27年度	住民参加型の対象となりえるシンボリックな事業がなかったため、27年度の発行は見送った。	
	28年度	住民参加型の対象となりえるシンボリックな事業がなかったため、28年度の発行は見送った。	
	29年度	住民参加型の対象となりえるシンボリックな事業がなかったため、29年度の発行は見送った。	

推進項目	市税の安定的確保		
実施概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、収納率の向上に向けた取組を推進します。		
推進プログラム			所管課 納税課
① 口座振替の促進			関係課
実績	25年度	市報等による広報活動と業務上の機会を利用し、口座振替の勧奨を行った。	
	26年度	引き続き、市報等による広報活動と業務上の機会を利用し、口座振替の勧奨を行った。	
	27年度	引き続き、市報等による広報活動と業務上の機会を利用し、口座振替の勧奨を行った。また、ペイジー口座振替受付サービスを27年11月より開始した。	
	28年度	引き続き、市報等による広報活動と業務上の機会を利用し、口座振替の勧奨を行った。	
	29年度	引き続き、市報等による広報活動と業務上の機会を捉えて利用を勧奨した。	

推進プログラム			所管課	納税課
② 滞納整理の強化			関係課	
実績	25年度	納期内納付促進や滞納抑制のため、早期の納税相談や納税指導を実施した。差押物品のインターネット公売を実施し、約574万円を市税に充当した。		
	26年度	早期の納税相談や納税指導、進行管理を強化するとともに、夜間の相談日の開設や休日の電話催告を実施した。差押物品のインターネット公売を実施し、約381万円を市税に充当した。		
	27年度	早期の納税相談や納税指導、進行管理の強化に努めるとともに、夜間の相談日を開設した。差押物品のインターネット公売を実施し、約786万円を市税に充当した。		
	28年度	早期の納税相談や納税指導、進行管理の強化に努めるとともに、夜間の相談日を開設した。差押物品のインターネット公売を実施し、約604万円を市税に充当した。		
	29年度	早期の納税相談・納税指導、インターネット公売等を実施した。		
推進プログラム			所管課	市民税課
③ 特別徴収の推進			関係課	
実績	25年度	特別徴収未実施団体への依頼文書の発送、税理士会等関係団体への協力依頼、税務署主催の年末調整説明会等での依頼を行った。 (25年度特別徴収率：77.8%)		
	26年度	特別徴収未実施団体への依頼文書の発送、税理士会等関係団体への協力依頼、税務署主催の年末調整説明会等での依頼を行った。 (26年度特別徴収率：81.9%)		
	27年度	特別徴収未実施事業所への依頼文書の発送や税理士会等関係団体への協力依頼、税務署主催の年末調整説明会等での依頼を行った。 (27年度特別徴収率：82.4%)		
	28年度	特別徴収未実施事業所への依頼文書の発送や税理士会等関係団体への協力依頼、税務署主催の年末調整説明会等での依頼を行った。 (28年度特別徴収率：82.6%)		
	29年度	特別徴収未実施事業所への依頼文書の発送や法人会会報誌に特別徴収を促す記事の掲載、税務署主催の年末調整説明会での依頼を行った。 (29年度特別徴収率：83.3%)		

推進項目	受益者負担の適正化		
実施概要	使用料・手数料などの受益者負担について、市民サービスの受益に応じ公平に負担を求めるという観点から、その適正化を図ります。		
推進プログラム			所管課 財政課
① 使用料・手数料の見直し			関係課 関係各課
実績	25年度	25年第4回定例会において、廃棄物処理施設使用料の改定に関する条例改正を行った。	
	26年度	佐野清掃センター、福宗環境センターのごみ搬入時の施設使用料を改定した。 家庭ごみ有料化に伴うごみ処理手数料の徴収を開始した。 大分いこいの道広場完成に伴う広場使用料の徴収を開始した。 市宮納骨堂における使用料の徴収を開始した。	
	27年度	27年度開催された清掃事業審議会の審議結果を踏まえ、清掃施設使用料についての検証を行った。	
	28年度	ごみ処分原価や近隣市の施設使用料を把握し、事業系ごみの施設使用料の検証を行った。	
	29年度	29年度当初予算編成において、事業の内容や効果等を検討した結果、使用料・手数料の見直しは行わなかった。	
推進プログラム			所管課 財政課
② その他受益者負担の見直し			関係課 関係各課
実績	27年度	子ども・子育て支援新制度に伴い、27年度から市立幼稚園の保育料について、保護者の所得に応じた負担への見直しを行った。なお、27年度は保護者負担の急激な増加を考慮し、経過措置を講じた。	
	28年度	28年度から市立幼稚園の保育料に係る経過措置が終わることから、基本的に新制度の対象となる私立幼稚園と私立認定こども園の保育料と同額になった。また、28年度は、国の幼児教育の段階的な無償化の実施に基づき、低所得世帯（年収360万円未満）の多子世帯の保護者負担の軽減を実施した。	
	29年度	市立幼稚園の保育料について、29年度についても、国の幼児教育の段階的な無償化の実施に基づき、年収約360万円未満相当の世帯に対し保育料の引下げを行い、保護者負担の軽減を実施した。	

推進項目	公有財産の有効活用		
実施概要	所管する公有財産について、それぞれが最も経済的効果を発揮できるように調査・分類を行い、適切な活用を図ります。		
推進プログラム			所管課 管財課
① 公有財産の有効活用			関係課 関係各課
実績	25年度	公有財産である土地及び建物の有効活用及び適正な処分等を行うため、大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会等で検討する中、市有地を16件売却し、12件貸し付けた。大分駅南土地地区画整理事業によって生じる小規模市有地について、1件売却し、61件貸し付けた。	
	26年度	公有財産である土地及び建物の有効活用及び適正な処分等を行うため、大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会等で検討する中、市有地を4件売却し、32件貸し付けた。大分駅南土地地区画整理事業によって生じる小規模市有地について、29件貸し付けた。	
	27年度	公有財産である土地及び建物の有効活用及び適正な処分等を行うため、大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会等で検討する中、市有地を5件売却し、25件貸し付けた。大分駅南土地地区画整理事業によって生じる小規模市有地について、5件の売却及び140件の貸付を行った。	
	28年度	旧うすき少年自然の家を売却するとともに、月が平住宅跡地を地元自治会へ貸し付けを行った。	
	29年度	旧パルコ跡地を駐車場用地として貸付を行った。54街区の活用方法として、ラグビーワールドカップまでの間、現行面積のまま駐車場として活用を図ることとし、一般競争入札を行った。また、活用方針が決定している物件の課題解決に向け取り組んだが、解決には至らなかった。	

推進項目	その他自主財源の確保		
実施概要	広告料事業収入の確保など、あらゆる手法を凝らし、自主財源の確保に努めます。		
推進プログラム			所管課 管財課
① 広告料事業収入等の確保			関係課 関係各課
実績	25年度	市内事業者に広告掲載を依頼するなど訪問による営業活動を行った。	
	26年度	既存広告媒体の見直しや新規広告媒体の導入について検討を行い、庁舎内壁面広告について10月1日から掲出料の改定を行った。また、新聞広告等の掲載や所属長宛に事業者等の紹介を依頼するなど積極的な広報・営業活動を行った。ふるさと納税制度の活用により、本市への寄附を募るとともに、魅力発信や特産品等の販路開拓のため、一定額以上の寄附者への返礼品として特産物等の贈呈を開始し、寄附金の増収を図った。基金運用手法の見直しを行い、対前年度比で(53,494千円)の運用収益の増を実現した。	
	27年度	基金運用手法の見直しにより、対前年度比で144,341千円の運用収益の増を実現した。ふるさと納税制度の活用を図り、返礼品の充実と併せてクレジットカード決済を導入するなど、寄附金の増収と市の魅力発信につなげた。(27年度寄附件数 2,767件 寄附金額 51,215千円)	
	28年度	ネーミングライツ事業収入の導入を図るため、運用方針等の検討を進めた。ふるさと大分市応援寄附金の活用を図り、返礼品の充実やPRの強化により、前年度に比べ、寄附件数(11,513件)、寄附金額(161,306千円)とも増加し、寄附金の増収と市の魅力発信につなげた。市税や使用料等に続く、新たな財源を確保するため、固定資産税や都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税の納税通知書送付用の封筒に掲載する広告を初めて募集した。	
	29年度	庁舎壁面広告、車両広告、バナー広告等既存の広告媒体の利用拡大を図るとともに、ホルトホール大分へネーミングライツを導入した。固定資産税や都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税の納税通知書送付用の封筒に掲載する広告を3課(資産税課、市民税課、税制課)で一括募集した。ふるさと大分市応援寄附金について、返礼品数の拡充や誘客につながる返礼品を追加した。(29年度寄附件数 7,854件 寄附金額 124,801千円)また、29年度対象事業である「大分市営駅前総合運動公園整備事業」について、本市ゆかりの企業等へPR活動を行い寄附の増収を図った。	

推進項目	特別会計の健全化		
実施概要	独立採算制の観点から、一般会計繰入金の縮減を図るなど、特別会計の健全化に向けた取組を行います。		
推進プログラム			所管課 国保年金課
① 国民健康保険特別会計の健全化			関係課
実績	25年度	第2期大分市国民健康保険事業財政健全化計画に基づき、ジェネリック医薬品の利用促進など医療費の適正化に努めるとともに、収納率向上のため、早期滞納者への納付督促や差押など滞納整理の強化を行った。	
	26年度	第3期大分市国民健康保険事業財政健全化計画（26年度～29年度）を策定し、本計画に基づき、特定健康診査の受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進など医療費の適正化に努めた。また、保険税収納率向上のため、納付相談や分割納付により、自主納付を促進するとともに、滞納処分の実施により前年度収納率を上回った。	
	27年度	第3期大分市国民健康保険事業財政健全化計画（平成26～29年度）に基づき、特定健診の受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進など医療費の適正化に努めた。また、保険税収納率向上のため、納付相談や分割納付により、自主納付を促進したことにより、保険税収納率は前年度を上回った。	
	28年度	第3期大分市国民健康保険事業財政健全化計画（26～29年度）に基づき、ジェネリック医薬品の普及促進など医療費の適正化に努めた。また、保険税収納率向上のため、納付相談や分割納付による自主納付の推進や滞納処分の実施などにより、保険税収納率は前年度を上回った。	
	29年度	第3期大分市国民健康保険事業財政健全化計画（26～29年度）に基づき、ジェネリック医薬品の普及促進に努め、患者負担の軽減及び医療保険財政の削減を図った。また、保険税収納率向上のため、納付相談や分割納付による自主納付の推進や滞納処分の実施などにより、保険税収納率は前年度を上回った。さらに、所得の未申告者に対する申告勧奨、年金情報を活用した資格喪失届出勧奨などを実施し、賦課・資格の適正化に取り組み、国民健康保険特別会計の健全化に取り組んだ。	
推進プログラム			所管課 公設地方卸売市場
② 公設地方卸売市場事業特別会計の健全化			関係課
実績	25年度	空き施設に2業者が入居し、施設の有効活用が図れた。	
	26年度	空き施設に新たに2業者が入居し、施設の有効活用が図れた。また、施設の維持補修工事を計画的に行い、施設の延命化を図った。	
	27年度	空き施設に3業者が新規入居し、施設の有効活用が図れた。	
	28年度	3業者が退去したものの、空き施設に業者が新規入居し、施設の有効活用を図った。	
	29年度	1業者が退居したものの、空き施設に業者が新規入居し、施設の有効活用を図った。	

推進プログラム			所管課	生産振興課
③ 農業集落排水事業特別会計の健全化			関係課	
実績	25年度	25年4月から使用料を改定するとともに、使用料の口座振替を開始した。また、滞納分の徴収強化及び接続率の向上に努め、使用料収入の安定的確保を図った。		
	26年度	滞納者に対して口座振替の勧奨を行うなど、使用料徴収率の向上に努めた。また、接続率の向上を図るため、内植田地区の住民が集まる機会を捉え、接続の呼び掛けを行った。		
	27年度	新たに使用開始届を提出した者に対して口座振替の勧奨を行うなど、口座振替による徴収率向上に努めた。また、接続率向上に向けて、28年1月に未接続世帯への戸別訪問を行い、接続を促した。		
	28年度	新たに使用開始届を提出した者に対して口座振替の勧奨を行うなど、口座振替による徴収率向上に努めた。また、接続率向上に向けて、自治会の地区行事等の機会に接続を促した。29年度から使用料を公共下水道と同じ料金体系とする改定を行った。		
	29年度	新たに使用開始届を提出した者に対して口座振替の奨励を行うなど、口座振替による使用料徴収の増加に努めた。また、接続率向上に向けて、地区住民が集まる機会に接続を促した。しかし、29年度から使用料を公共下水道と同じ料金体系としたことにより使用料収入は減収となった。		
推進プログラム			所管課	長寿福祉課
④ 介護保険特別会計の健全化			関係課	
実績	25年度	介護保険料の収納強化に取り組むとともに、給付の適正化を推進した。		
	26年度	介護保険料の過年度滞納分と併せて現年度賦課滞納分（26年度分）の徴収を強化することで、収納率の向上を図った。		
	27年度	27年度から第1号被保険者の保険料を改定したが、対象者への周知や保険料収納嘱託職員の徴収等において、過年度滞納分と併せて現年度賦課滞納分の納付指導を強化し、介護保険財政の健全化を図った。また、介護認定調査業務において、在宅調査員の割合を増やすことにより業務コストを削減した。		
	28年度	滞納の常態化や新規滞納者の発生を抑制し、過年度滞納付分と併せて現年度賦課滞納分の納付指導を強化したことにより、介護保険料の収納率の向上を図った。		
	29年度	滞納の常態化や新規滞納者の発生を抑制し、過年度滞納分はもとより現年度分の徴収や口座振替の推奨等、保険料収納嘱託員による納付指導強化を行うことにより、収納率の向上を図り介護保険財政の健全化を推進した。また、介護認定調査業務において、在宅調査員の割合を増やすことにより業務コストを削減した。		
推進プログラム			所管課	関係各課
⑤ その他特別会計の健全化			関係課	

推進項目	水道事業会計の経営健全化	
実施概要	水道事業会計について、民間の経営管理手法の導入などにより、独立採算を基本とした経営の健全化を図ります。	
推進プログラム		所管課 水道局経営管理課
① お客さま満足度調査の活用		関係課
実績	25年度	24年度に実施した水道に関する意識調査の結果に基づき、お客様の知りたい情報等を的確に把握した上で広報計画を作成し、広報誌やインターネットを利用して広報活動を行った。
	26年度	26年6月に水道に関する意識調査を実施し、その結果を新たな水道事業基本計画へ反映したほか、各種施策実施の参考とした。 (無作為抽出による市民3千人を対象。回答率：48%)
	27年度	26年に実施した水道に関する意識調査の結果に基づき、最もお客さまが必要としている水道水の水質に関する情報などについて、広報紙やホームページを通じて情報発信を行った。
	28年度	28年度水道に関する意識調査を実施した。 (無作為抽出による市民3千人を対象。回答率：49%)
	29年度	28年度に実施した水道に関する意識調査結果を分析し、水道事業運営や広報活動に活用した。最もお客さまが必要としている水道水の水質に関する情報などについて、広報紙やホームページを通じて定期的に情報発信を行うとともに、各種イベントにおいて水道水の安全性等についてPRを行うことで、水道事業に対する理解を深めた。
推進プログラム		所管課 水道局営業課
② 多様な納付方法の検討		関係課
実績	25年度	クレジット収納等新たな納付方法について調査・研究した。
	26年度	全国中核市等の納付方法を調査するなど、引き続き新たな納付方法について調査・研究した。
	27年度	金融機関のキャッシュカードによる収納機関受付方式（ペイジー口座振替受付サービス）を27年11月に導入したことにより、市民の窓口での口座振替受付の手間が省け、その場で受付が完了する等利便性が向上した。
	28年度	口座再振替については振替情報の伝送化に向けたシステム開発と併せて、金融機関20行と協定を結んだ。また、実施に当たり市ホームページ等で周知し、28年11月納期分より口座再振替制度を導入した。
	29年度	30年度の上下水道統合に伴い、上下水道業務の摺合せ、統合後のレイアウト、受託業者に対する下水道業務の研修等、営業課の窓口業務の一元化による利便性の向上を図り、親しみやすい窓口環境の整備に向け準備を進めた。

推進プログラム			所管課	水道局経営管理課
③ 行政評価制度の活用			関係課	
実績	25年度	121の事務事業について内部評価を行うとともに、内3事業について外部評価を実施した。		
	26年度	118の事務事業について内部評価を行うとともに、内2事業について外部評価を実施した。		
	27年度	事業実績を経営指標化し、対前年度と中核市平均と比較・分析を行う「経営分析」と、各課の事務事業を水道事業基本計画に照らして評価する「計画評価」を行う「経営診断」を新たに導入した。		
	28年度	水道事業の業績を客観的に評価する「経営分析」と大分市水道事業基本計画の取組状況を評価する「計画評価」の両面から診断する経営診断書を作成し、水道事業管理者を筆頭とする経営企画会議において、水道事業に補うべき点等について意思統一を図った。また、経営診断書については、水道事業経営評価委員会において審議を行い、今後取組を進めるべき事項について意見聴取を行った。		
	29年度	経営課題をより明確にしていく。水道事業の業績を客観的に評価する「経営分析」と大分市水道事業基本計画の取組状況を評価する「計画評価」の両面から診断する「経営診断書」を作成し、本市水道事業に補うべき点等について水道局内で意思統一を図った。また、経営診断書については、水道事業経営評価委員会において審議を行い、今後取組を進めるべき事項について意見聴取を行った。		
推進プログラム			所管課	水道局総務課
④ 業務執行方式の見直し			関係課	
実績	25年度	25年4月から、えのくま浄水場の運転管理業務を民間委託した。		
	26年度	えのくま浄水場の運転管理業務委託について、民間委託の導入効果等の検証を行った。		
	27年度	27年4月から、料金センターの料金関連総合業務を民間業者に委託した。料金センターの料金関連総合業務委託について、導入効果等の検証を行い、中間報告を行った。		
	28年度	29年2月から、古国府浄水場の運転管理業務を民間委託した。29年度より、水道料金関連総合業務（窓口、収納業務及び検針業務）を委託するにあたり、水道局業務執行方式見直し推進部会において検討を行った。		
	29年度	直近の料金関連総合業務委託や古国府浄水場の運転管理等委託などの結果を踏まえ、局内の新たな分野での民間委託の可能性について調査・検討を行った。		
推進プログラム			所管課	水道局経営管理課
⑤ アセットマネジメントの導入			関係課	
実績	25年度	アセットマネジメント推進体制を確立し、各資産データの現状把握を進めるとともに、厚生労働省が作成したアセットマネジメント「簡易支援ツール」を利用して将来負担予測の試算を行った。		
	26年度	厚生労働省が作成したアセットマネジメント「簡易支援ツール」を利用し、今後40年間の財政収支を試算した。		
	27年度	26年度に策定した「浄水場整備・更新計画」及び27年度に策定した「管路更新（耐震化）計画」「施設更新（耐震化）計画」により将来の更新需要を算定するとともに、「中長期財政見直し」の将来の収支予測の試算により、アセットマネジメントの精度を高めた。		
	28年度	27年度に見直しを行ったアセットマネジメントの結果に沿って事業運営を行っているが、えのくま・横尾の浄水場更新計画見直しの必要性が生じたことや29年度からの料金改定後の経営状況を反映する必要があるため、28年度は、アセットマネジメントの更新作業を見送った。		
	29年度	水道事業の10か年計画となる「施設整備計画」や「中長期財政計画」の見直しを行い、今後、アセットマネジメントの精度を高めた。		

推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑥ 公共工事のコスト縮減			関係課	
実績	25年度	設計方法等の見直しなどにより工事コストの縮減を図った。		
	26年度	引き続き、設計方法等の見直しなどにより工事コストの縮減を図った。		
	27年度	設計方式等の見直しによる工事コストの低減及び施設の品質の向上によるライフサイクルコストの低減等を図った。		
	28年度	引き続き、設計方法の見直しにより工事コストの低減を図った。		
	29年度	設計方法等の見直しなどによる工事コストの低減及び施設の品質の向上によるライフサイクルコストの低減等を図った。		
推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑦ グループ制の活用			関係課	
実績	25年度	時間外勤務の縮減に向けた取組の中で、グループ制の活用を呼び掛け、各職場の取組目標を全局ネットワークに掲示した。		
	26年度	時間外勤務の縮減に向けた取組の中で、引き続き、グループ制の活用を呼び掛け、各職場の取組を全局ネットワークに掲示した。		
	27年度	所属長によるグループ制活用の自己評価を半期ごとに行うことで、グループ制の有効活用を図った。また、経営管理課内に水道料金の見直しに係るサブグループを設置した。		
	28年度	29年度からの水道料金改定に向けて、「料金改定サブグループ」を設置した。また、所属長によるグループ制活用の自己評価を半期ごとに行うことで、グループ制の有効活用を図った。		
	29年度	所属長によるグループ制活用の自己評価を半期ごとに行うことで、グループ制の有効活用を図った。		
推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑧ プロジェクトチーム等の活用			関係課	
実績	25年度	業務執行方式の見直しを推進するため、課を越えた職員による作業部会で検討を行った。		
	26年度	えのくま浄水場の運転管理業務委託の導入効果や水道料金センターの料金関連総合業務委託について、課を越えた職員による作業部会で検証及び検討を行った。		
	27年度	料金センターの料金関連総合業務委託について、課を越えた職員による作業部会で検討を行った。		
	28年度	30年4月に予定する水道局と下水道部の統合に向け、上下水道組織統合問題庁内検討委員会、作業部会、専門部会を設置し、検討を行った。		
	29年度	30年4月の水道局と下水道部の統合に向け、上下水道組織統合問題庁内検討委員会、作業部会、専門部会を設置し、検討を行った。また、富士見ヶ丘団地の水道施設引取りについても、局内でプロジェクトチームを構成し、各方面で考えられる問題の抽出と解決について検討を行った。		

推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑨ 職員の適正配置			関係課	
実績	25年度	所属長に業務量の詳細なヒアリングを行い、各職場の業務量と必要な人員を把握することで、適正な人員配置を行った。		
	26年度	所属長へのヒアリングを通じて、各職場の業務量と必要な人員を把握し、適正な人員配置を行った。また、再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で適正な人員配置を行った。		
	27年度	所属長へのヒアリングにより業務量の把握を行い、これをもとに適正な人員配置を行った。また、再任用、嘱託、臨時職員についても職場ごとの業務量を把握する中で、適正な人員配置を行った。		
	28年度	所属長へのヒアリングにより業務量の把握を行い、これをもとに適正な人員配置を行った。		
	29年度	30年4月からの水道局と下水道部の統合に向け、両事業の業務内容をより詳細に把握することで、統合後の必要人員を厳選し、職場間での人員の過不足が生じないように、適正な人員数の算出を行った。		
推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑩ 人材育成基本方針の推進			関係課	
実績	25年度	大分市人材育成基本方針を改訂し、それに基づいて技術の継承研修など、効果的な研修等により職員の能力、意欲の向上を図った。		
	26年度	大分市人材育成基本方針に基づき、技術継承のための研修を19回行ったほか、若手職員の研修計画の策定に取り組んだ。		
	27年度	大分市人材育成基本方針に基づき、技術の継承研修を16回行い、人材育成を進めた。		
	28年度	大分市人材育成基本方針に基づき、技術の継承研修を12回行うなど、人材育成を進めた。		
	29年度	大分市人材育成基本計画に基づき、技術の継承研修を12回行うなど、人材育成を進めた。		
推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑪ 長期療養職員復帰サポート制度の活用			関係課	
実績	25年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 特に、25年度から、精神疾患の職員に対しては、病気休暇後60日及び90日経過後のより早期の段階において療養相談等を行うこととし、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うなど、職場復帰サポート制度の充実を図った。		
	26年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 さらに、市長事務部局の保健師により、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。		
	27年度	「職場における悩み相談窓口」「さわやか相談」等を職員に広報するとともに、所属長向けにメンタルヘルス研修を行うことで病休の未然防止につながった。		
	28年度	「職場における悩み相談窓口」「さわやか相談」等を職員に広報するとともに、所属長向けにメンタルヘルス研修を行うことで病休の未然防止につながった。		
	29年度	「職場における悩み相談窓口」「さわやか相談」等を職員に広報するとともに、所属長向けにメンタルヘルス研修を行うことで病休の未然防止につながった。		

推進プログラム			所管課	水道局総務課
⑫ 総人件費の抑制			関係課	
実績	25年度	25年4月に給料表の切替えを行い、25年3月31日現在の旧給料表の給料月額を2%引下げ、新給料表への格付けを行った。 25年度から26年度までの2年間、給料水準是正のため、給料カットを実施した。 カット率：25年4月～6月 3%（ただし、参事級以上については4%） 25年7月～26年3月 4%（ただし、参事級以上については6%） 23年8月から27年3月末までの間、水道事業管理者の給料の10%減額を実施した。 22年1月から当分の間、管理職手当の5%カットを実施した。 退職手当の調整率を104/100から95/100へ引下げた。 職員採用数を平準化することにより職員給料の抑制を図った。		
	26年度	25年度から26年度までの2年間、給料水準是正のため、給料カットを実施した。 カット率：26年4月～6月 4%（ただし、参事級以上については6%） 26年7月～27年3月 一律2% 23年8月から27年3月末までの間、特別職の給料について、市長及び副市長15%、その他の特別職10%の減額を実施した。 22年1月から引き続き、管理職手当の5%カットを実施した。 退職手当の調整率を95/100から87/100へ引下げた。 26年4月から持家に係る住居手当及び新築加算を廃止した。 職員採用数を平準化することにより職員給料の抑制を図った。		
	27年度	引き続き、給与水準是正のため、給料カットを実施した。 カット率：27年4月～27年6月 4%（ただし、参事級以上については6%） 27年7月～28年3月 一律2% 引き続き、特別職の給料について、10%の減額を実施した。 給与制度の総合的見直しや55歳昇給停止導入、暫定給料表の廃止を行った。		
	28年度	引き続き、給料水準是正のため、給料カットを実施した。 カット率：2級2%、3級3%、4～5級4.5%、6級以上6% 28年7月から31年3月末までの間、特別職の給料について11%の減額を実施した。		
	29年度	引き続き、給料水準是正のため、給料カットを実施した。 カット率：2級1%、3級2%、4級以上4% 29年4月から31年3月末までの間、特別職の給料について12%の減額を実施した。		
推進プログラム			所管課	水道局経営管理課
⑬ 借入利率を考慮した借入期間の設定			関係課	
実績	25年度	企業債償還に係る据置期間2年と短縮し、支払利息を軽減した。		
	26年度	26年度新規借入分を1年据え置きにて借入した。		
	27年度	27年度新規借入分を2年据え置きにて借入した。		
	28年度	28年度新規借入分を2年据え置きにて借入した。		
	29年度	29年度新規借入分を2年据え置きにて借入した。		

推進プログラム		所管課	水道局営業課
⑭ 滞納整理の強化		関係課	
実績	25年度	悪質な未納者、長期高額未納者に対しては、停水措置を通常より厳格に運用しながら、小口の未納者に対しては、停水措置実施までの期間を短縮するなどの措置を行った。	
	26年度	引き続き悪質な滞納者や長期高額未納者に対しては、停水措置を通常より厳格に運用するとともに、小口の滞納者に対しては、停水措置実施まで期間短縮の措置を継続した。また、3料金センターで連携し、中止清算未納者のうちの市外転居者をリストアップし、一斉に納入を促すなど、滞納整理を強化した。	
	27年度	27年度4月からの料金関連総合業務の委託後は、長期及び高額未納者に対し、電話催告、納付約束不履行に対する停水実施の強化並びに早期未収金対策として、2期（4カ月）滞納での停水の完全実施の指導・監督を行った結果、未収金回収において成果が表れた。	
	28年度	料金関連総合業務委託後は、長期高額滞納者及び小口の滞納者に対する電話催促や、納付約束不履行に対する停水実施の強化並びに早期未収金対策として2期滞納での停水措置の完全実施の指導・監督を行った結果、未収金回収において成果が表れた。	
	29年度	長期高額滞納者、小口の滞納者及び約束・誓約不履行に対する催促や停水実施の強化を図り、2期滞納での停水措置の完全実施を行った結果、未収金回収において成果が表れた。また、小口滞納者への停水実施等の徴収努力により小口未納者をはじめとして滞納者数が減少していることから、今後のシステム更新に伴い、さらに早期停水実施を1期（2カ月）に変更するための取組を進めていく。	
推進プログラム		所管課	水道局経営管理課
⑮ 公有財産の有効活用		関係課	
実績	25年度	旧城南団地隣接地の一部を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	26年度	旧寒田団地配水池跡地を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	27年度	旧寒田団地ポンプ所用地等を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
	28年度	未利用地の有効活用を図った。	
	29年度	旧田尻グリーンハイツポンプ所用地等を売却するなど、未利用地の有効活用を図った。	
推進プログラム		所管課	水道局維持課
⑯ 漏水量の抑制		関係課	
実績	25年度	市内39,209戸の戸別音聴調査及び620kmの路面音聴調査を実施し、漏水が見つかった184箇所を修繕した。	
	26年度	市内48,279戸の戸別音聴調査及び504.5kmの路面音聴調査を実施し、漏水が見つかった193箇所を修繕した。	
	27年度	市内66,009戸の戸別音聴調査及び805.0kmの路面音聴調査を実施し、漏水が見つかった268箇所を修繕した。	
	28年度	市内52,816戸の戸別音聴調査及び346.8kmの路面音聴調査を実施し、漏水が見つかった箇所を修繕した。	
	29年度	市内19ブロック50,283戸の戸別音聴調査及び394.6kmの路面音聴調査を実施し、漏水の見つかった箇所を修繕した。	

推進プログラム		所管課	水道局浄水課
① 水道施設の電力使用量等維持管理コストの削減		関係課	
実績	25年度	えのくま浄水場及び横尾導水ポンプ所の契約電力の見直しにより電力使用量の削減を図った。	
	26年度	室生浄水場、一尺屋浄水場、田ノ浦浄水場の施設の直圧への変更により電気料金の削減を図った。	
	27年度	古国府浄水場の契約電力を1,620kwから1,610kwへ変更することにより電気料金の削減を図った。	
	28年度	古国府浄水場の契約電力を1,610kwから1,600kwへ変更することにより電気料金の削減を図った。	
	29年度	引き続き、維持管理コストの削減に向け、検討を行った。	

整理番号 41

推進項目		公共下水道事業会計の経営健全化	
実施概要		公共下水道事業会計について、民間の経営管理手法の導入などにより、独立採算を基本とした経営の健全化を図ります。	
推進プログラム		所管課	下水道施設課
① 業務執行方式の見直し		関係課	
実績	25年度	外部委託により隔年で実施していた水資源再生センターの包括維持管理履行確認業務を5年に1度とし、職員による業務実施状況の確認を行った。	
	26年度	職員による業務実施状況の確認のための18項目からなる「履行状況の確認調査票」を作成し、履行確認を引き続き実施した。	
	27年度	水資源再生センター包括維持管理業務の職員による業務実施確認に関して、外部研修や職場研修を重ね確認レベルの向上を図った。	
	28年度	水資源再生センター包括維持管理業務について、職員研修の充実により施設の適正管理を図った。	
	29年度	堆積状況により清掃の必要性及び汚泥処分方法を判断基準に沿って精査することにより、清掃費用の削減を図った。 水資源再生センター包括維持管理業務について、引き続き、18項目の「履行状況の確認調査票」により、履行確認を職員にて実施するとともに、外部研修や職場研修を重ね職員の確認レベルの向上を図った。	
推進プログラム		所管課	下水道施設課
② アセットマネジメントの導入		関係課	
実績	25年度	各長寿命化計画に基づき、弁天・大在・松岡水資源再生センターの機器の改築工事、猪野高松汚水幹線等の改築・更新工事及び人孔蓋の改築工事を実施した。	
	26年度	各長寿命化計画に基づき、弁天・原川水資源再生センターの設備改築工事、西部新川汚水幹線等の管渠及び明野地区等の人孔蓋の改築工事を実施した。	
	27年度	各長寿命化計画に基づき、弁天水資源再生センターの脱水機改築工事等を実施した。また、水資源再生センターの第2期長寿命化計画策定（27年度～29年度）に着手した。	
	28年度	各長寿命化計画に基づき、弁天水資源再生センターの脱水機改築工事等を実施した。また、水資源再生センター等の第2期長寿命化計画（27年度～29年度）を策定した。	
	29年度	各長寿命化計画に基づき、原川水資源再生センターの酸素発生装置設備改築工事、弁天雨水排水ポンプ場のポンプ設備改築工事等を完了した。	

推進プログラム			所管課	下水道営業課
③ 公共ますへの早期接続の促進			関係課	下水道建設課
実績	25年度	供用開始1年以内の地域を重点的に職員による戸別訪問を中心とした接続依頼を行い、早期接続を促進した。 水道大口利用者への接続依頼を行い、使用料の増収を図った。		
	26年度	引き続き供用開始1年以内の地域を重点的に職員による戸別訪問を中心とした接続依頼を行い、早期接続を促進した。 水道大口利用者への接続依頼を行い、使用料の増収を図った。		
	27年度	再任用・嘱託職員による戸別訪問を中心に、公共ますへの早期の接続依頼を集中的に行った結果、使用料収入が増収した。		
	28年度	再任用・嘱託職員による戸別訪問を中心に、公共ますへの早期の接続依頼を集中的に行った結果、使用料収入が増収した。		
	29年度	引き続き、普及促進員や職員が戸別訪問等による接続依頼を行うとともに、一定要件以上の未接続者に対しては特別指導や勧告を実施した。 水道大口利用者（年間1,000㎡以上：対象400件）への接続依頼を行った。 集中浄化槽団地が公共下水道に接続した。（29年度 2団地198戸）		
推進プログラム			所管課	下水道営業課
④ 滞納整理の強化			関係課	
実績	25年度	文書催告では反応のない滞納者に対し、夜間・休日の催告を行うとともに、法的措置を実施した。		
	26年度	引き続き、文書催告では反応のない滞納者に対し、夜間・休日の催告を行うとともに、法的措置を実施した。		
	27年度	水道局委託分の収納率向上について、水道局との連絡調整会議等で悪質滞納者への対応について協議を行い、明らかに回収見込みのないものについて、滞納処分の執行停止を行い、即時欠損処分を行った。また、「大分市公共下水道使用料及び受益者負担金滞納対策実施要領」を改正し、預貯金のみとしていた滞納処分対象財産の範囲を拡大した。		
	28年度	水道局委託分の収納率向上について、水道局と滞納者への対応等について協議を行い滞納整理を強化することを依頼した。また、財産調査の範囲を年金、生命保険まで広げて調査を実施し、所在が分からず回収が見込めないものについては滞納処分の執行停止を行った。		
	29年度	月2回の夜間催告に加えて、夜間・休日の臨戸指導による催告を行い、納付指導を行うとともに、財産調査や差押を実施した。また、水道局委託分については、29年度も継続して滞納整理業務の民間委託、早期停水や口座振替不能者に対する再振替等を実施している。		
推進プログラム			所管課	下水道経営企画課
⑤ 使用料の適正化			関係課	下水道営業課
実績	25年度	25年4月から下水道使用料の改定を行った。		

推進項目	外郭団体等の自立化の促進		
実施概要	市が出資している外郭団体等について、簡素で効率的な運営を促すことにより、自立化を推進します。		
推進プログラム			所管課 観光課
① 高崎山管理公社業務の見直し			関係課
実績	25年度	ぬいぐるみや焼酎をはじめとする「たかもんグッズ」の販売に取り組むとともに、「伝説のポス ベンツ」のお別れ会や「ゾロメ」「ナンチュウ」のポス就任式等を展開し、本市の情報発信と入園者の増を図った。	
	26年度	たかもん・たかもものストラップ等のオリジナルグッズの販売に取り組むとともに、「婦人会長ミルサー」「ピーちゃん」といった個性的なサルや人気投票などによる情報発信を積極的に行い、入園者の増を図った。また、「高崎山名誉ポス ベンツ」を題材にした児童書の出版に協力するなど新たな情報発信にも取り組んだ。	
	27年度	大分市高崎山管理公社において、高崎山自然動物園の入園者数増加に向け、「シャーロット」をはじめとする人気ザルの積極的な活用のほか、申年にちなんだ年賀はがきの作成やイベントの企画など、効果的なPRに努めた結果、入園者数が17年ぶりに35万人を突破した。	
	28年度	入園者数増加に向けて、「うみたまご」との共同イベントや高崎山無料の日などの各種イベントの実施、特徴あるサルを活用したPRなどを行った。また、観光客の来訪によるグッズ販売の促進などにより自主財源の確保に努めた。	
	29年度	「うみたまご」との共同イベントや高崎山無料の日などの各種イベントの実施、特徴のあるサルを活用したPRなど、様々な情報発信を展開し、高崎山自然動物園の魅力向上を図った。	
推進プログラム			所管課 関係各課
② その他外郭団体等の自立化の促進			関係課